

令和元年度

まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

広島県

目 次

1	令和元年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況	1
2	主な取組と指標の達成状況	5
(1)	しごとの創生	6
(2)	ひとの創生	11
(3)	まちの創生	16
3	KPIの達成状況	21

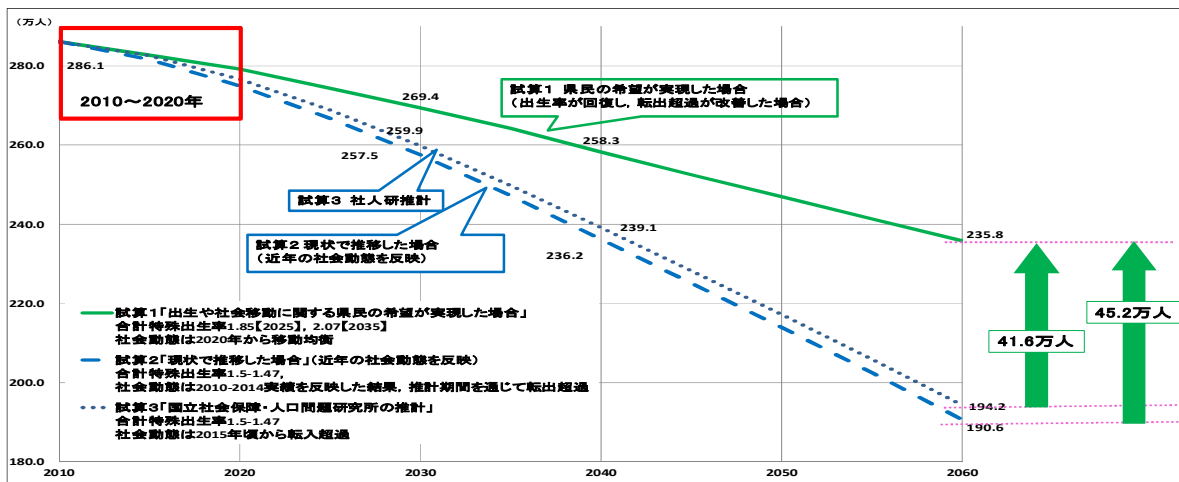
1 令和元年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

(1) まち・ひと・しごと創生に向けた基本的事項

① 県人口の将来展望

平成 27 年の「ひろしま未来チャレンジビジョン」の改訂にあわせ、人口の将来展望を策定し、今後、社会動態が均衡するなどの改善が図られたとしても、親となる世代が減少していくことから、今後数十年間の人口減少は既に避けられない状況となることを示した。

【人口の将来展望(人口ビジョン:平成 27 年 10 月策定)】



② 県人口の現状(2010～2020 年)

令和元(2019)年の現状値(県人口移動統計調査)は、約 281 万人(2,807,987 人)となっており、人口ビジョンにおける「試算 1 県民の希望が実現した場合(279.9 万人)」を上回っている。

(単位:万人)

区分	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R元年 (2019)	R2年 (2020)
県民希望①	286.1	282.8	-	-	-	-	279.2
現状値②		284.4	※282.1	281.3	280.6	279.9	-
差引(②-①)	-	+1.6	+1.7	+1.7	+1.4	+0.9	-

※県民希望は 5 年バンドで推計しているため、2016 年～2019 年の各年は 5 年間の人口減少(▲3.6 万人)を按分して記載

しかしながら、直近の実績では、社会動態については、若年層を中心とした東京圏への転出が依然として続いている。また、自然動態における合計特殊出生率は、全国平均を上回って推移しているものの、平成 27(2015)年以降低下傾向にある。

区分	平均値 H23(2011)～R元(2019)年	直近の実績値 R元(2019)年
社会動態	+ 579 人 〔日本人:▲1,097 人〕 〔外国人: +1,676 人〕	▲ 1,170 人 〔日本人:▲5,085 人〕 〔外国人: +3,915 人〕
自然動態	▲ 6,442 人	▲ 10,805 人
合計特殊出生率	1.55 〔全国:1.42〕	1.49 〔全国:1.36〕

(2)まち・ひと・しごと創生の施策の方向

○ 「しごとの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まずは、地方における「しごと」の創生に取り組む必要がある。

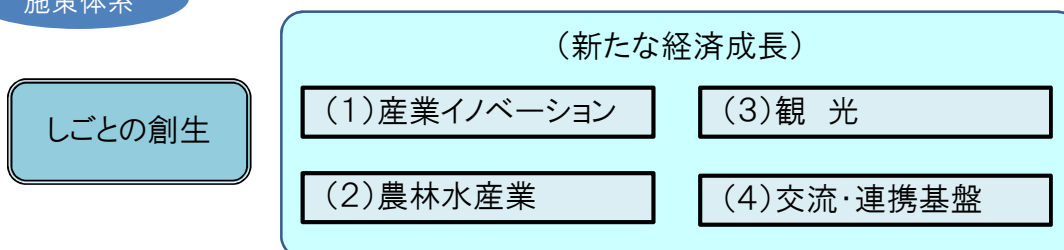
今後の生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくため、イノベーションによって、新たな価値を創造し、企業の付加価値・競争力を向上させる取組等を行うことで、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した雇用が創出される環境づくりを進めている。

また、地域への経済波及効果の大きい観光については、瀬戸内海・中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上の取組を推進している。

将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っている。

施策体系



基本目標

➤ イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成30年度		令和元年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
就業率	R2	57.0%	58.4%	H30	56.8%	59.0%	達成
「就職」を理由とした転出超過数	R2	転入超過	1,500人 (転出超過)	H30	転入超過	2,645人 (転出超過)	未達成

進捗状況

全KPI数 (A)	達成指標数※ (B)	未達成指標数 (C)	実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
70	28	32	10	46.7%

※「概ね達成」したものを含む

○ 「ひとの創生」

地方への新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みの整備を進めている。

また、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、出産や家族形成に対する各々の希望を実現し、仕事と生活を両立できる環境整備を推進している。

将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成，人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など，全ての県民が輝く環境の整備により，人が集まり，育ち，生き生きと活躍している。

施策体系

ひとの創生

(人づくり)

(1) 少子化対策

(4) 人の集まりと定着

(2) 女性の活躍

(5) 教育

(3) 働き方改革

(6) 多様な主体の社会参画

基本目標

- ▶ 広島で「学ぶこと，働くこと，暮らすこと」の魅力を高め，広島への新しいひとの流れをつくる

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成30年度		令和元年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
転入超過数	R2	転入超過	450人(転出超過) 日本人 転出超過数 3,220人 外国人 転入超過数 2,770人	H30	転入超過	1,170人(転出超過) 日本人 転出超過数 5,085人 外国人 転入超過数 3,915人	未達成

- ▶ 「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し，少子化に歯止めをかける

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成30年度		令和元年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
若い世代(25～39歳)の有配偶者率	R2	女性 63.2% 男性 53.5%	女性 59.0% 男性 49.8%	H27	—	【次回調査R2】	—
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	R2	90%	75.5%	H30	88%	75.0%	未達成
いつでも安心して子供を預けて働くことが出来る環境が整っていると思う人の割合	R2	70%	(就学前保育) 57.0% (学童保育) 57.0%	H30	70%	(保育) 55.6% (学童保育) 56.2%	未達成

進捗状況

全KPI数(A)	達成指標数※(B)	未達成指標数(C)	実績未確定指標数(D)	達成率(B/(B+C))
61	21	28	12	42.9%

※「概ね達成」したものを含む

○ 「まちの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人々が地方でのライフスタイルの素晴らしさを実感でき、安心して暮らせるような、「まち」づくりを進め、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出す環境整備を推進している。

将来像

(豊かな地域づくり)

地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力と宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になる。

(安心な暮らしづくり)

医療・介護、福祉や、いつどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っている。

施策体系

まちの創生

(豊かな地域づくり)

- (1) 魅力ある地域環境
- (2) 瀬戸内
- (3) 中山間地域
- (4) 平和貢献

(安心な暮らしづくり)

- (5) 医療・介護
- (6) 健康

基本目標

➤ 都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かして活力を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 30 年度		令和元年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
「都道府県魅力度ランキング」全国順位 (株)ブランド総合研究所)	R2	8位以内	17位	H30	8位以内	15位	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	R2	600万人泊	398万人泊	H30	508万人泊	429万人泊	未達成
広島県の外国人延宿泊者数	R2	205万人泊	124万人泊	H30	160万人泊	130万人泊	未達成
地域づくり活動をリードする人材の育成	R2	360人	294人	H30	325人	345人	達成
研究拠点形成の推進	R2	平和の取組を推進する事業主体の整理	—	—	(仮称)核軍縮研究国際ネットワーク会議の立ち上げ	核軍縮研究国際ネットワーク会議の立ち上げ	達成

➤ 安心して暮らすことができる生活基盤を確保する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 30 年度		令和元年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数(全 125 圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)	R2	125 圏域	125 圏域	H30	125 圏域	【R2.12判明】	—
がん検診受診率(胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳)	R2	全て 45.0% 以上	胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3%	H28	全て 45.0% 以上	胃:41.3% 肺:45.9% 大腸:41.0% 子宮:43.6% 乳:43.9%	未達成

進捗状況

全KPI数 (A)	達成指標数※ (B)	未達成指標数 (C)	実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
67	25	23	19	52.1%

※ 「概ね達成」したものを含む

2 主な取組と指標の達成状況

(1)しごとの創生(新たな経済成長)

- ①第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ②多様な創業と新事業展開の促進
- ③イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ④担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- ⑤観光地ひろしまの推進

(2)ひとの創生(人づくり)

- ①すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- ②女性の活躍促進
- ③働き方改革
- ④東京圏等から広島への定住促進
- ⑤社会で活躍する人材の育成

(3)まちの創生(豊かな地域づくり, 安心な暮らしづくり)

【豊かな地域づくり】

- ①スポーツを核とした地域づくり
- ②中山間地域の地域力強化
- ③国際平和拠点ひろしまの形成

【安心な暮らしづくり】

- ①持続可能な医療・介護提供体制の構築
- ②「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進

(1) しごとの創生（新たな経済成長）

①第4次産業革命を好機とした生産性革命

[令和元年度の取組と課題]

県内はもとより、国内外を問わず、技術やノウハウを保有する企業や人材を集積するため、平成30年度から、県内外の企業や人材が共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」を構築し、様々な産業課題や地域課題、行政課題の解決に向けた取組への支援を行ってきた。

今後も、更に多くの技術やノウハウを保有する県内外の多様な企業や人材を集積するため、県内外から多くの企業等が参加する「ひろしまサンドボックス推進協議会」がより一層活性化していくための取組が必要である。

また、県内産業界の求める新たなデジタル技術革新に対応した人材を育成するためのワークショップやセミナー等をきっかけに、自社におけるAI/IoT技術を活用した業務改善に取り組む動きが出てきている。

こうした動きをサポートするため、IT・IoT等の技術の知見を有する人材(IoTサポーター)を県内企業に派遣するなど、業務改善活動を支援しているものの、新たな付加価値の創出や生産性の向上をより一層進めるためには、AI/IoT人材の更なる育成が必要である。

[令和2年度の取組方向]

「ひろしまサンドボックス推進協議会」に新たな企業や人材が集積するとともに、会員が新たな取組にチャレンジができるよう、サポートメニューを拡充するなど、協議会の機能強化を図り、これまでの取組に更なる広がりや深みを創出する。

また、県内産業界において、AI/IoT等の活用によるイノベーション創出・生産性向上に向けた意識啓発を図るため、引き続き、実践的なセミナー・ワークショップを実施するとともに、ものづくり現場へのIoT導入・活用推進の中心となるリーダーの育成や、専門家の多面的なアドバイスにより適切なIoT導入を促すモデルケースづくりを通じて、これらの技術を活用した業務改善等に取り組む企業の拡大ときめ細かいフォローアップを実施する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
実証実験参加者数	R2	100者 (H30～R2累計)	53者	H30	75者 (H30～R元累計)	136者 (H30～R元累計)	達成
推進協議会会員数	R2	1,500者 (H30～R2累計)	643者	H30	1,000者 (H30～R元累計)	1,031者 (H30～R元累計)	達成
AI/IoT人材育成人数	R2	720人 (H30～R2累計)	318人	H30	480人 (H30～R元累計)	741人 (H30～R元累計)	達成

②多様な創業と新事業展開の促進

[令和元年度の取組と課題]

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、平成25年度に開設した、オール広島創業支援ネットワークの中核支援機関である「ひろしま創業サポートセンター」では、令和元年度末までの7年間で延べ2,356件の新規創業を創出しており、一定の成果を示している。

一方で、新規創業者の創出と併せて、潜在的創業希望者の拡大に向けて、創業意欲が高いと想定される層を対象として、様々な取組を展開してきたが、ロールモデルとなるような身近

な創業案件の創出が少ないことなどから、創業無関心層の心を動かすまでには至っていないと考えられる。このため、創業件数の拡大に加え、自活でき経済的・社会的にインパクトのある創業を創出するため、令和元年度から開始した「成長支援コーディネーター」による創業後の成長を軌道に乗せるための支援を強化することで、周囲の創業への関心を拡大させる必要がある。

また、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上に資するイノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウや意識が高まり、現場から具体的なアイデアが出やすくなったほか、継続的に取り組みやすい環境づくりが拡大するなどの効果が現れており、更なる生産性の向上が見込まれる。

しかし、県内中小企業において、業務効率の改善やIT導入などの生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、現場改善の取組の県全体への波及や、IT化によって収集・蓄積されたデータの有効活用といった課題について、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

今後は、創業を現実のものとして捉えている「創業希望者」や「創業準備者」に対して、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫したきめ細かな支援を継続して行うとともに、「成長支援コーディネーター」による創業後の成長を軌道に乗せるための支援を強化することにより、ロールモデルとなるような経済的・社会的にインパクトのある創業を創出し、創業の裾野の更なる拡大を図る。

また、イノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業が、習得したスキルやノウハウを活用して付加価値の向上を図るとともに具体的な課題解決等に取り組めるよう、専門家と企業が一同に会する場の提供等の環境整備を支援する。また、現場改善ワークショップを民間主体で実施し、業務効率の改善の動きを県全体へ波及させるとともに、収集・蓄積されたデータ等を活用した取組を支援するなど、生産性の向上を図っていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度		目標	実績	達成度
オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数	R2	8,000件以上	3,009件	H30	8,000件以上	2,885件	未達成
実践型現場改善ワークショップ取組事業者数	R2	90社	21社	H30	90社	29社	未達成

③イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[令和元年度の取組と課題]

「地域イノベーション戦略推進会議」から生まれた産学連携の施策(イノベーション・ハブ・ひろしま Camps, ひろしまデジタルイノベーションセンター等)に加え、産学官連携を更に進化させるため、ものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するための人づくりと産学の創発的研究開発の促進に向けた「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」に取り組んだ。

これらの取組のうち、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」においては、拠点利用者を含む、地域の各プレーヤーによる自発的な活動が広がりつつあるが、新たなつながりとイノベーションが次々と生み出される、「イノベーション・エコシステム」が形成されているとまでは言えず、こうした活動やコミュニティをより活発で持続的なものとしていくことが課題である。

「ひろしまデジタルイノベーションセンター」においては、HPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)や各種シミュレーションソフトの利用環境を提供しており、地域のものづくり企業等の生産

性・付加価値の向上や人材育成で成果が出つつあるものの、HPC等の技術を積極的に活用する企業の裾野の拡大に向けた更なる取組が必要である。

また、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」については、産学の創発的研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」の研究環境整備を進めるとともに、参画企業の掘り起こしを行った結果、目標を大きく上回る数の研究者・技術者の参画を得て研究開発活動が順調にスタートしており、この動きを確かなものとし、研究成果の社会実装を加速していく必要がある。

[令和2年度取組方向]

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」については、新型コロナにより、従来のようなオフラインでのプログラムの提供に制限がかかる中、Campsをきっかけとしたつながりを維持するため、提供プログラムのオンライン化等に取り組むつつ、さらに新たなつながりを創出し、イノベーションを志す人材・企業の集積を進めていくため、IT企業・人材が集積するインド等との連携による新事業創出プログラム等に取り組む。加えて、新しい生活様式に対応したイノベーション・ハブのあり方について検討する。

また、「ひろしまデジタルイノベーションセンター」では、利用者のレベルやニーズに応じた研修プログラムを展開し、ものづくり分野において先進的な技術を活用してイノベーションを起こそうとする人材の育成と活用企業の拡大に取り組む。

加えて、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」における、研究成果の社会実装に向け、引き続き、研究拠点の改修等による環境整備に取り組むとともに、実証・検証フィールドとしての「テストベッド」の整備に着手する。

あわせて、高度な技術・技能や経営感覚をもったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積等を推進し、「イノベーション・エコシステム」の形成に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
常設拠点利用者数	R2	23,000人	10,376人	H30	23,000人	10,132人	未達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	R2	20件	10件	H30	20件	20件	達成
モデルベース開発等の導入企業数	R2	20社 (R元～R2累計)	—	—	10社	12社	達成
研究プロジェクトへの参画者数	R2	80人	—	—	20人	延べ40社 346人	達成
エクステンション・プログラムの受講者数	R2	36人	—	—	27人	30人	達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	R2	642人 (H27～R2累計)	488人 (H27～30累計)	H30	477人 (H27～R元累計)	664人 (H27～R元累計)	達成

④担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[令和元年度の取組と課題]

平成30年3月に作成した「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」に基づき、県内農業をけん引する経営力の高い担い手の確保・育成を図るため、企業経営への転換に向けた支援や、発展意欲が高い担い手に対し、県とコンサルタント等の外部専門家で構成するチームによる支援を行い、人材育成や生産管理等の課題解決に取り組むとともに、農業参入意向のある

県内食品関連企業等に対し、先進的農業企業等との連携による参入に向けた支援を行ってきた。また、令和元年度からは、県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える「アグリ・フード マネジメント講座」(農業MBAスクール)を開講するなど、経営力向上の取組の強化を図った。

こうした取組により、担い手の規模拡大が着実に進み、農産物生産額は、平成22年の624億円から平成30年には712億円に増加している。

経営力の高い担い手の確保・育成に向けて、担い手の企業経営への転換をさらに進めるためには、経営者として必要なマネジメント能力の向上を支援する必要がある。

林業分野においては、森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林の整備を進める仕組みとして、令和元年度に「森林経営管理制度」が創設された。この制度と、財源である森林環境譲与税を活用して、地域の関係者で構成する「地域調整会議」を市町毎に設置し、森林整備に向けた取組の工程や関係者の役割分担等について合意形成を図り、森林所有者の意向調査を進めている。

引き続き、森林の経営管理が、市町や「意欲と能力のある林業経営者」によって持続的に行われるよう、市町等と共に取組を進める必要がある。

[令和2年度の取組方向]

農業分野においては、担い手の経営力向上に向けて、企業経営への転換等の支援を行うとともに、ハウスレモンへの環境制御技術の導入モデル実証など、スマート農業技術を活用した生産性向上の取組を支援することにより、経営力の高い担い手が農業生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を加速させる。

林業分野においては、市町が行う森林整備及びその促進に向けた取組に対し支援するとともに、「意欲と能力のある林業経営者」の育成など、市町域を超える広域的な取組を実施する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
農産物の生産額	R2	709億円	712億円	H30	706億円	【R3.1判明】	実績未確定
県の重点支援による野菜販売額	R2	44.9億円	28.0億円	H30	39.5億円	【R3.1判明】	実績未確定
森林組合等、市町による間伐量	R2	8.7万m ³ /年	10.2万m ³ /年	H30	8.3万m ³ /年	【R2.9判明】	実績未確定

⑤観光地ひろしまの推進

[令和元年度の取組と課題]

平成30年7月豪雨災害の被災県からのイメージ回復や誘客強化を図るため、首都圏や近隣県等に対して、切れ目なく、メディアやウェブ等を通じたプロモーションを実施するとともに、令和2年10月から実施予定である「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーンの機会を最大限活用し、JRグループや市町等と連携した商品造成の促進や情報発信などに取り組んだ。

また、ひろしま観光立県推進基本計画の着実な推進に向けて、新たな観光プロダクトの開発や、観光地のトイレ整備などの受入環境整備に取り組んできた。

こうした取組の効果もあり、年間の総観光客数は、豪雨災害前(平成29年)の水準には届いていないものの、対前年比では215万人増加した。

特に、外国人観光客を含む県外観光客数については、豪雨災害の影響による減少幅の大きかった関東及び近畿地方を中心に回復して3,316万人となり、過去最高を更新した。

加えて、宿泊施設の新設、豪雨災害の影響で中止されたイベントの再開等もあり、宿泊客数は過去最高を更新し、それに伴い観光消費額単価及び観光消費額も過去最高となった。

今後は、引き続き、魅力的な観光地づくりや情報発信等に取り組み、日帰りから、周遊・宿泊へのシフトを進め、観光振興による経済効果を県内全体に波及させていく必要がある。

一方で、令和2年度においては、新型コロナの影響により、観光分野における安全・安心へのニーズの高まりや、観光関連事業者の経営環境の悪化など、急激な環境変化が生じており、それらへの対策が急務となっている。

[令和2年度の取組方向]

令和2年4月に新たな観光推進体制を構築し、広島県観光連盟と県観光課が一体となって観光振興を図っており、新型コロナの拡大によって、大きなダメージを受けた観光関連事業者の経営支援を行うとともに、「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクトの開発等に取り組む。

また、新型コロナの状況を注視しながら、県内・近隣県・全国へと段階的に対象エリアを拡大して誘客を促進し、観光需要の回復を図る。

加えて、国内観光客はもとより、将来のインバウンド需要の回復も見据えながら、誰もがストレスなく安全・安心に楽しめるよう受入環境の整備に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	目標	実績	達成度	
観光消費額	R2	5,150 億円	4,023 億円	H30	4,600 億円	4,410 億円	未達成
総観光客数	R2	7,500 万人	6,504 万人	H30	7,250 万人	6,719 万人	未達成
外国人観光客数	R2	450 万人	275 万人	H30	360 万人	276 万人	未達成

※目標及び実績は、すべて暦年の値

(2) ひとの創生（人づくり）

①すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

[令和元年度の取組と課題]

子供・子育てに係る分野別計画である「ひろしまファミリー夢プラン」が終期を迎えることから、今後予想される社会情勢や環境の変化等を踏まえ、令和2年3月、新たに「ひろしま子供の未来応援プラン」を策定した。今後もこのプランに基づき、すべての子供たちが生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに夢を育むことができる社会づくりに向けて、取組を着実に進めていく必要がある。

子育てへの不安や負担感の解消に向けて、身近な地域の見守り・相談拠点として「ひろしま版ネウボラ」の基本型をモデル6市町で展開しており、モデル事業の評価や分析を行いながら、全県展開に向けた取組を進めていく必要がある。

また、家族形態の多様化や地域コミュニティの衰退などを背景に、家庭における子供の養育状況が見えにくい状況となり、児童虐待やDVなど、重篤化するまで表面化しないケースが増加していることから、様々なリスクを抱える子供たちを把握し、できるだけ早い段階から見守り・支援する仕組みの構築を進めていく必要がある。

こうした中、増加する児童虐待相談や一時保護に適切に対応するため、令和元年4月から新たに「西部子ども家庭センター」に現職の警察官を配置するとともに、東部子ども家庭センターについては、一時保護所の増改築に係る基本構想・基本計画を策定し、令和4年度の供用開始に向けた取組を進めた。

保育所の待機児童の解消に向けては、市町と連携した施設整備による保育の受け皿の拡大を図るとともに、保育士人材バンク等による保育士の確保を進めているが、1・2歳児を中心に保育ニーズが増加していることにより、依然として待機児童の解消には至っていないため、市町と連携して、施設整備や保育士の確保対策を強化していく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

「ひろしま子供の未来応援プラン」においては、子供・子育てに係る施策を総合的に推進する中でも、①生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期である「乳幼児期」における取組と、②子供の心身の成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼす「児童虐待」の防止対策に、特に注力することとしており、これらの取組を通じて、すべての子供と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができる社会づくりを進めていく。

ひろしま版ネウボラの全県展開に向けては、市町と理念を共有し、基本型の導入支援を行う。

また、子供の育ちに関係する様々な情報において、AIを活用してリスクを予測し、最適な支援につなげる予防的支援の仕組みの構築に向けて、モデル市町で実証試験を実施する。

児童虐待については、予防や早期発見・対応につなげる仕組みの充実に向けて、子ども家庭センターの体制や市町の相談援助機能の強化を図る。

さらに、働く女性の増加による更なる保育ニーズの増加と多様化に対応するため、引き続き、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進や保育士人材バンクによる保育士等への就業支援による保育士の確保等を進めるとともに、研修を通じた専門性やマネジメント力の獲得による保育の質の向上に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
ひろしま版ネウボラの基本型の形成	R元	ひろしま版ネウボラの基本型の形成	6市町	H30	基本型の形成	基本型の形成	達成

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると 思う人の割合(就学前保育)	R2	70.0%	57.0%	H30	70.0%	55.6%	未達成
待機児童数	R2	0人	128人	H30	前年度より減少	39人	達成
放課後児童クラブ登録児童数	R元	28,080人	30,044人	H30	28,080人	32,322人	達成

②女性の活躍促進

[令和元年度の取組と課題]

女性はその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会を実現するため、国と連携した女性の再就職支援や、女性従業員に対するキャリアデザインに係る研修の実施など就業継続に向けた支援を行った。

女性管理職登用の促進に向けては、女性従業員に対し、キャリアアップに係る研修を実施したほか、企業の枠を超えた女性従業員同士のネットワーク構築を図る交流会の充実など、管理職に必要なマネジメント能力や知識の取得に対する支援、キャリアアップに向けた意識改革に取り組んだ。

企業に対しては、女性管理職登用に向け、企業経営者・人事労務担当者の対象者毎のセミナーや国との共催による女性役員育成研修、アドバイザーによる個別支援などを実施した。さらに、働く女性の活躍応援サイトをリニューアルし、女性活躍優良事例等の発信にも取り組んだ。

令和元年度の研修等の申込企業数は前年度より増加しており関心の高まりは見られるが、女性活躍の取組を計画的に進めている企業は少数にとどまっている。さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、女性従業員自身の管理職志向が低い傾向もあり、指導的立場に占める女性の割合は、依然として伸び悩んでいる。

[令和2年度の取組方向]

女性の就業率向上のため、キャリアプランを考える研修等を通じた就業意欲向上への支援や、国と連携した再就職支援により、女性の職場定着や就業継続等に取り組む。

女性管理職登用の促進に向けては、採用拡大や人材育成等の具体的な取組内容についてのセミナーを開催し、女性活躍の進め方についての理解促進を図るとともに、女性活躍推進アドバイザーを企業に派遣して、管理職登用にに向けた行動計画の策定などへの個別支援を行う。

また、将来の管理職候補の女性従業員に対するキャリアアップ研修や企業ニーズを踏まえた出前講座の実施、女性活躍優良事例のほか採用やキャリア開発等テーマ毎の取組事例など情報発信の充実により、県内企業の女性人材育成の支援を行う。

さらに、企業や業種の枠を超えた、女性従業員と女性管理職ロールモデルが交流するネットワークの構築を図り、女性従業員自身のキャリアアップに向けた意識醸成に取り組む。

あわせて、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを支援する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数計	R2	248人	254人	H30	248人	342人	達成
事業所における指導的立場に占める女性の割合	R2	30.0%	19.3%	H30	27.8%	19.5%	未達成

③働き方改革

[令和元年度の取組と課題]

県内の働き方改革の優良事例が、県全体の取組をけん引していく状況を作り出すため、「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携して、優良事例の創出・見える化や専用サイトの改修による情報発信の強化に取り組んだ。また、働き方改革に取り組む企業の裾野を拡大するため、認定企業による事例発表等を行う企業経営者勉強会を経済団体と連携して県内各地で開催するなど、経営者層への働きかけを行うとともに、企業の取組度合に応じた個別支援等を実施した。

さらに、経済団体・労働団体・行政等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等と連携してシンポジウムを開催し、機運醸成を図った。

これらの取組により、277社の企業が働き方改革実践企業として認定され、働き方改革を実施する企業が約6割となるなど、取組の裾野は着実に広がっている。

一方で、働き方改革に取り組む必要性に対する経営者層の理解不足や、具体的な取組のノウハウ不足、管理職層の意識改革などに課題を抱え、取組に踏み出せない企業も依然として多い。

また、働き方改革を従業員の働きやすさのみならず、企業の経営上のメリットに結びつけるためには、働きがいやモチベーションの向上など質の高い働き方ができる環境整備の推進が重要となっている。

[令和2年度の取組方向]

認定企業に対し、人材確保につながる支援をするなど効果的なメリットを付与することにより、認定企業の増加を図り、改修した専用サイトを活用して優良事例の情報発信を行い、企業の自律的な取組を促進する。

また、引き続き「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等との連携による多方面からの経営者層へのアプローチにより、取組意欲の喚起を図るとともに、ノウハウ不足の企業への専門家派遣によるアドバイスや、管理職層の意識改革に課題を抱えている企業に対し新たに出前講座を実施するなど、取組着手への支援を充実し、働き方改革に取り組む企業の裾野の更なる拡大を図る。

さらに働きがいの向上に向けた取組を企業に普及させるため、その意義や有効な取組内容等を整理し、県内先進事例の見える化に取り組む。

新型コロナ対策としても注目されているテレワーク等、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方について、セミナーの開催や情報発信により企業における取組の促進を強化する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合※	R2	6.1%	6.2%	H30	6.5%	6.4%	達成
働き方に関する優良事例の見える化・情報発信件数	R2	300 社 (H29~R2 累計)	166 社 (H29~30 累計)	H30	220 社 (H29~R 元累計)	277 社 (H29~R 元累計)	達成

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

④東京圏等から広島への定住促進

[令和元年度の実績と課題]

東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住につなげる仕組みづくりを推進するため、広島らしいライフスタイルの魅力をデジタルマーケティングの手法などを用いて発信するとともに、移住希望者に対するきめ細かいサポートやAI技術を活用した移住相談システムの試験運用、移住者に対する受け皿づくりを市町や関係団体と一体となって進めてきた。

これらの取組により、移住相談窓口での相談件数及び移住世帯数は増加しており、移住希望地域ランキングも2位となった。

また、就職時における転出超過の改善のため、県内大学生のインターンシップの拡充など転出抑制に取り組むとともに、転入促進に向け、県外高校生に対しては県外高校と県内企業との関係構築を進め、県外大学生に対しては転入促進に向け、県外大学との連携強化や大学内での共催イベント等により県内企業とのマッチング支援に取り組んだ。

第二新卒者に対しては、夏季の長期休暇・帰省時期に合わせた転職フェアを開催するなど、県内就職・Uターン就職の促進を図っており、県内市町や広島労働局等との連携による県内企業とのマッチング支援に取り組んだ結果、県内転職による就職者増加数は目標を上回った。

しかしながら、依然として、広島県への移住の大きな流れをつくり出すまでには至っておらず、若年層の就職を理由とした社会動態については、県外への転出者数が県内への転入者数を上回って増加しており、転出抑制策の強化を図る必要がある。

[令和2年度の実績と方向]

これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住・定住に結び付けるよう、引き続き、デジタルマーケティングなどによる魅力発信により、ウェブ上で移住行動を促進する仕組みの機能拡充に取り組むとともに、ウェブから東京相談窓口や市町、地域の人材につなぎ、広島県全域で、きめ細かくサポートできる受け皿づくりに取り組む。

また、県内外の大学生と地元企業社員との交流会、第二新卒者向けのひろしま転職ウェブ合同説明会の実施など、地元企業と学生等を直接マッチングする機会を拡大することで、転入促進・転出抑制の両面から、人口の社会減対策に取り組むほか、県内高等学校・大学と連携し、高校生や大学低学年次向けの講座を授業等で開催するなど学生が直接地元企業を知る機会の提供により、早い段階からの地元への就職志向層を増やす取組を進める。

さらに、新型コロナの影響により、合同企業説明会が中止になり、県内企業との接点が少なくなった就活生に対し、ウェブを活用したマッチング機会を提供し、県内への就職を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	R2	403世帯	177世帯	H30	195世帯	199世帯	達成
HIROBIRO ユニークユーザー数	R2	10,000人/月	—	—	10,000人/月	18,532人/月	達成
県内大学生の県内就職者数	R2	5,601人	5,113人	H30	5,601人	5,010人	未達成
第二新卒者の県内転職・就職者増加数	R2	500人	314人	H30	450人	475人	達成

⑤社会で活躍する人材の育成

[令和元年度の取組と課題]

乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進めている。

乳幼児期の教育・保育については、幼児教育アドバイザーの訪問事業の充実や各種研修の実施などにより、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図るための支援を行った。

また、小・中学校段階における「個別最適な学び」の実現に向けた調査研究の実施や、県立高等学校の研究開発校における資質・能力の評価に関する研究など、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動を進めた。さらに、社会のニーズに応じた多様で厚みのある人材層の形成に向けて、学びの変革を先導的に実践する広島叡智学園中・高等学校と、備北地域において学びの変革を牽引する三次中・高等学校を開校し、新たな教育モデルの実践・改善に取り組んでいる。

今後、デジタル技術の進展・高度化など社会状況の変化を見据え、児童生徒一人一人の学習進度や能力・関心等に応じた学びを提供していく必要がある。

大学教育においては、「新たな教育モデル」を実践する新大学(叡啓大学)の設置に向けて、カリキュラムの作成や教員候補者の募集・選考などに取り組み、文部科学省へ設置認可申請を行うとともに、キャンパスに供する土地・建物を取得した。

[令和2年度の取組方向]

乳幼児期については、乳幼児教育支援センターを拠点に、家庭教育への支援や園・所等における教育・保育の充実に向けて、『『遊び 学び 育つひろしまっ子!』推進プラン』に掲げる施策を総合的に推進する。

小・中・高等学校段階では、学習用クラウドサービスを通じた課題配信や添削指導などデジタル技術を活用した教育の充実に取り組むとともに、一斉指導を前提とした従来のカリキュラムだけでは主体的に学ぶことが難しい児童生徒の存在を踏まえ、多様な学びの選択肢の提供に向けた実証研究を進めるなど、「学びの変革」の更なる加速を図る。

大学教育においては、令和3年4月に予定する叡啓大学の開学に向けて、設置認可に係る文部科学省との調整や大学説明会等の広報活動、施設の改修などを進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	R2	80.0%	74.1%	H30	78.0%	73.2%	未達成
児童生徒の資質・能力の向上	R2	評価方法の検証・改善	各小・中学校において研究を開始	H30	評価方法の実践	各小・中学校において評価方法を研究・実践	達成
「学びの変革」を牽引する教育モデルの確立	R元	教育モデルの実践・改善	教育モデルの実践に向けた環境整備	H30	教育モデルの実践・改善	教育モデルの実践・改善	達成

(3) まちの創生

(豊かな地域づくり)

①スポーツを核とした地域づくり

[令和元年度の取組と課題]

スポーツを通じた魅力ある地域づくりに向け、県・市町・スポーツ団体等、様々な主体が一体となって取組を進めていくため、その推進組織となる広島版スポーツコミッションとなる「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」の設立に向け、着実に取組を推進した。

また、アーバンスポーツの世界大会(FISE)で得られた効果等を一過性のものとしないうえ、FISE広島大会の継続的な開催の支援をするとともに、県外からの来場者を広島の観光につなげていく取組や、アーバンスポーツの裾野の拡大、選手の育成・強化を目的としたアカデミーの誘致を進めることにより、広島をアーバンスポーツの聖地として成長させ、持続的な地域の活性化に取り組んだ。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたメキシコ選手団の事前合宿については、県内6市において11競技の事前合宿及び視察の受入を行ったが、メキシコ選手団の事前合宿の一部が延期や見送りとなったことに伴い、選手達と交流する機会が十分に確保できず、合宿地を中心とする活動に留まった。

引き続き、「広島県スポーツ推進計画」に基づき、従来のスポーツ振興に取り組むとともに、地域振興、健康等の分野との連携・協働を図りながら、スポーツの力を活用して地域の活性化につなげていく。

[令和2年度の取組方向]

令和2年4月に、地域のスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ関係団体の連携を図るとともに、ノウハウ等を十分に蓄積させる観点から、広島版スポーツコミッションとなる「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」を設置した。

「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」は、県内市町や関係団体等が、それぞれの地域における目指す姿の実現に向け、スポーツ資源を活用して取組を行う「わがまちスポーツ」を支援するほか、県内スポーツ関連情報を戦略的に発信し県民の関心を高めること等を始めた取組を推進し、県内のスポーツに関する様々な活動をサポートし、活性化を促進するとともに、スポーツを通じて、地域や人々との多様なつながりを生み出すこととする。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたメキシコ選手団の事前合宿が一部延期や見送りとなり、「FISEワールドシリーズ広島2020」を始めとする国際スポーツ大会などについても、延期や中止を余儀なくされていることから、今後、国内外の感染拡大の動静も注視しつつ、関係者と連携を密にしながら、持続的な関係づくりに取り組むこととし、可能な分野から、順次、取組を再開・実施していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	R2	23市町	9市町	H30	23市町	16市町	未達成
アーバンスポーツアカデミーの県内設置	R元	設置	—	—	設置	未設置	未達成

②中山間地域の地域力強化

[令和元年度の取組と課題]

「ひろしま さとやま未来博2017」を契機とした、意欲ある人材の地域づくり活動を継続・発展させていくため、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」での起業準備コースの開講や、クラウドファンディングを活用した取組の支援などに取り組んだ。

あわせて、古民家や遊休施設などを活用したサテライトオフィスの誘致に取り組む市町の支援などに取り組み、累計10件のオフィス進出が決定した。

引き続き、地域づくりリーダーの活動が主体的かつ継続的に展開されるよう支援するとともに、企業ニーズに応じたきめ細かな受入体制の強化などに取り組んでいく必要がある。

[令和2年度の取組方向]

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、地域に暮らす人々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指し、人づくり、仕事づくり、生活環境づくりを柱とする関連施策を総合的に展開する。

特に、地域の活力の源泉となる人づくりに重点を置き、これまでの取組によって蓄積された人材による活動が主体的かつ継続的に展開されるよう、中山間地域に関わる人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を核として、地域づくり実践者の活動を後押ししていく。

また、仕事づくりでは、今後の業務のオンライン化の拡大等を見据え、サテライトオフィスの誘致による中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着に取り組むとともに、外部人材を活用した中小企業の課題を解決する仕組みづくりを推進する。

さらに、生活環境づくりでは、デジタル技術を活用した生活課題等を解決する市町のモデル的な取組の創出を支援する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
地域づくり活動をリードする人材の育成	R2	360人	294人	H30	325人	345人	達成
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現(サテライトオフィス進出企業等)	R2	15件 (H30~R2累計)	4件	H30	10件	10件	達成
お試しオフィスの利用件数	R2	60社	12社	H30	60社	77社	達成

③国際平和拠点ひろしまの形成

[令和元年度の取組と課題]

核兵器のない平和な世界の実現に向けて、平和の取組への賛同者を拡大させるため、核兵器を巡り国際的な対立が深まる大変厳しい情勢の中、各国の首脳へ広島訪問の働きかけや、来日されたローマ教皇に、広島から、平和のメッセージ発信の実現に取り組むとともに、NPT運用検討会議準備委員会においてサイドイベントの開催、国連や各国政府関係者等へ核兵器廃絶の動きをより確かにするよう働きかけた。

また、世界的な研究機関が参画する核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ、核抑止に頼らない新たな安全保障理論の構築に向けた共同研究を進めた。

次代を担う国内外の若者を対象とした核廃絶の担い手となる人材の育成に向けては、国際NGO「ICAN」と連携した人材育成講座「広島-ICANアカデミー」を試行したほか、「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施、オンライン学習講座の充実などに取り組んだ。

さらに、持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、SDGsを切り口としてビジネスと平和構築のあり方の関係を多面的に議論する「国際平和のための世界経済人会議」の開催、ウェブサイトを開設するなど、広島の実践への賛同者の拡大を進めた。

[令和2年度の取組方向]

被爆・終戦75周年という世界の注目が集まる絶好の機会を契機として、国際的NGO「ICAN」と連携した人材育成講座の実施、世界的に影響のある経済人等を招聘する「世界平和経済人会議」の開催など様々な取組を、新型コロナの影響を踏まえ、オンライン等も活用して実施するほか、発信力の強化を図るため、ウェブサイトのコンテンツの充実と積極的なプロモーション等を行う。

また、核軍縮研究国際ネットワーク会議を中心として、核抑止に頼らない新たな政策づくりを進めるため、共同研究に引き続き取り組み、様々な機会を捉え、国連や各国政府関係者等へ核兵器廃絶に向けた取組の強化を継続的に働きかける。

さらに、平和の担い手の拡大を図るため、オンライン等も活用しながら、広島をはじめ世界中の若者に学習機会を提供するなどの人材育成に取り組むとともに、平和に関する拠点性の向上につなげるため、事業推進主体の整理を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
				年度	目標	実績	達成度
研究拠点形成の推進	R2	平和の取組を推進する事業主体の整理	—	—	(仮称)各軍縮研究国際ネットワーク会議の立ち上げ	核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ(8月)	達成
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	R2	39,170人	14,697人	H30	29,213人	28,585人	概ね達成

(安心な暮らしづくり)

①持続可能な医療・介護提供体制の構築

[令和元年度の取組と課題]

すべての県民が質の高い医療・介護サービスを受け、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護資源の有効な活用による医療提供体制の整備と地域包括ケアシステムの確立とを一体的に推進するとともに、医療・介護を支える人材の確保・育成に取り組んできた。

県内各圏域の地域医療構想調整会議を通じて医療機関相互の協議を進め、今後ニーズが高まる回復期病床への機能転換を支援するなど、病床機能の分化・連携を促進するとともに、県内125すべての日常生活圏域で構築した地域包括ケアシステムについて、更なる機能強化のため、課題の把握と改善に主眼を置いた評価を行い、質の向上を図った。

医療機関の効率的な連携を進めるツールとして構築した「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)」については、地域を絞った集中支援や県内の有効事例の横展開等を進めるも、利用料に係る費用対効果の面などから、参加医療機関数は微増に留まった。

また、医療・介護を支える人材の確保・定着に向けては、人口10万人に対する医療施設従事医師数は全国平均を上回って推移しているものの、医師の地域偏在や診療科偏在は解消されていないため、中山間地域等への医師配置など偏在解消に向けた取組を促進する必要がある。

さらに、医療施設等で従事する看護職員数は増加傾向にあるが、新規就業者数は減少傾向にあるため、職場の環境改善等による離職防止や離職者の復職支援による人材の定着・確保の重要性が高まっている。

介護職員については、介護需要の増加に向けて、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む必要がある。

[令和2年度の取組方向]

それぞれの地域における人口構造の変化や医療・介護のニーズ及び資源といった地域の実情、サービス利用者である県民の安心感を向上させていくという視点を踏まえながら、医療機関相互の協議を通じた病床機能の分化・連携を促進するとともに、地域包括ケアの充実に向けて、国の動向や評価する市町の意見を踏まえた評価基準の見直しを行う。

HMネットについては、引き続き加入促進の取組を進めるとともに、国のデータヘルス改革や本県の進めるDX改革の流れに沿って、現有のネットワーク基盤や新たなデジタル技術の活用による高付加価値化の実現に向けた検討を行う。

また、医療・介護を支える人材の確保・定着に向けて、医師については、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境整備を進めるとともに、地域枠医師等の適切な配置による偏在対策を、看護職員については、養成施設への支援やナースセンターを通じた復職支援を、介護職員については、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善、介護ロボット等の活用による外国人の活用も含めた人材の確保・育成・定着を促進していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	目標	実績	達成度	
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	R2	2,800施設 (H25~R2累計)	749施設	H30	2,000施設	755施設	未達成
県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)	R2	258.6人以上	258.6人	H30	前回調査比増	【次回調査R2】	—
県内医療施設従事看護職員数	R2	44,321人	44,184人	H30	43,983人	【次回調査R2】	—
介護職員数	R2	52,386人	50,280人	H30	51,502人	【R2.12判明】	実績未確定

②「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進

[令和元年度の取組と課題]

人生100年時代を見据え、できるだけ長く健康を保持し、健康寿命を伸ばしていくため、健康寿命と相関性が認められる「要支援1・2、要介護1」の認定を受けた高齢者割合の低減に向けて、高齢者が通える範囲で集まり、体操などを行う住民運営の「通いの場」の設置を進め、設置数1,657箇所、参加者数36,122人、高齢者人口に占める参加者割合4.4%(令和元年度)に拡充するなど介護予防の推進に取り組んだ。

しかしながら、「要支援1・2、要介護1」の認定率の低減がわずかに留まったことから、目標の達成に至らなかった。

また、県民の健康づくりへの関心を高め、健診を受診する行動につなげるため、AI(人工知能)を活用した特定健康診査の受診勧奨、「健康経営」を推進するためのセミナーの開催など、市町や医療保険者等と連携した取組を実施した。

医療保険者が実施する本県全体の特定健康診査の実施率は、48.3%(平成29年度)で全国36位となっているほか、市町国民健康保険に係る特定健康診査の実施率は30.2%(平成30年度)で全国43位と、全国と比較して低位となっており、疾病等の早期発見・早期治療につながる取組は十分とは言えない状況にある。

[令和2年度の取組方向]

「第2次健康ひろしま21(広島県健康増進計画)」など、健康、医療、介護に関する基本的な計画は、県民のQOL(生活の質)の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を共通の総括目標に設定して取組を進めている。

今後、人生100年時代を生涯にわたって心身ともに健康で暮らしていくことができるよう、引き続き、住民運営の「通いの場」の設置を推進していくとともに、新型コロナの拡大防止のために活動を自粛していた住民運営の「通いの場」の再開と高齢者が居宅においても健康を維持できる取組を支援していく。

また、生活習慣病の発症や重症化の予防を推進するとともに、県民全体の健康づくりに向けた行動変容が広がるよう、AIを活用した特定健康診査の受診勧奨や「健康経営」を実践する企業の拡大など、市町、医療保険者、企業などと連携した取組を実施し、県民の健康寿命の延伸につなげていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H30までの実績		令和元年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者の割合	R2	9.3%	9.9%	H30	9.6%	9.8%	未達成
通いの場の参加者数	R2	45,000人	30,236人	H30	32,000人	36,122人	達成

K P I の達成状況

I しごとの創生

領域	取組の方向	総合戦略	ワーク名称	頁
産業イノベーション	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。	I-①-1	AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化	26
		I-①-2	創業や新事業展開の創出	26
		I-①-3	産学官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出	26
		I-①-4	産学共同研究による研究開発の活性化	26
		I-①-5	多様な投資の拡大	26
	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	I-②-1	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化	28
		I-②-2	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化	28
		I-②-3	航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化	28
		I-②-4	感性工学を活用したものづくりの活性化	28
	成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。	I-③-1	医療関連産業の育成によるクラスター形成	28
		I-③-2	環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成	28
	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。	I-④-1	海外ビジネス展開の活性化	28
	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。	I-⑤-1	イノベーション人材等の育成・確保	28
基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。	I-⑥-1	技能人材の育成・確保	30	
農林水産業	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。	I-⑦-1	県産農産物の生産拡大	30
		I-⑦-2	担い手への農地集積	30
		I-⑦-3	担い手の確保・育成	30
		I-⑦-4	生産者と消費者・多様な事業者との連携	30
	広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。	I-⑧-1	広島和牛の生産拡大	32
	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。	I-⑨-1	森林資源経営サイクルの構築	32
		I-⑨-2	計画的な事業地の確保と林業事業者の育成	32
		I-⑨-3	森林資源利用フローの推進	32
	ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。	I-⑩-1	瀬戸内水産資源の増大	32
		I-⑩-2	漁場環境の整備	32
		I-⑩-3	担い手の確保・育成	32
		I-⑩-4	かき生産体制の構造改革	32
	観光	「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。	I-⑪-1	観光地の魅力向上
観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。		I-⑫-1	おもてなしの充実等による満足度の向上	32
国際観光の確実な推進に取り組みます。		I-⑬-1	外国人観光客の増加	34
交流・連携基盤	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。	I-⑭-1	広島空港(国際線)の利用拡大	34
		I-⑭-2	広島空港(国内線)の利用拡大	34
		I-⑭-3	港湾(国際航路)の利用拡大	34
		I-⑭-4	クルーズ客船の誘致	34
	企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。	I-⑮-1	広域道路網及び物流基盤等の整備	34

II ひとの創生

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	頁
少子化対策	県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。	Ⅱ-①-1	有配偶者率の向上	36
		Ⅱ-①-2	妊娠を希望する者に対する支援の充実	36
		Ⅱ-①-3	安全・安心な出産体制の確立	36
	多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。	Ⅱ-②-1	いつでも安心して預けられる保育環境の確保	36
		Ⅱ-②-2	いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保	36
	子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。	Ⅱ-③-1	子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立	36
子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。	Ⅱ-④-1	子供と子育てにやさしい生活環境づくり	36	
男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。	Ⅱ-⑤-1	男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築	36	
女性の活躍	女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。	Ⅱ-⑥-1	女性の就業率の向上	38
	あらゆる分野における男女共同参画を推進します。	Ⅱ-⑦-1	男女共同参画社会づくり	38
働き方改革	時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。	Ⅱ-⑧-1	多様な働き方に取り組む企業の増加	38
人の集まりと定着	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIターン就職を促進します。	Ⅱ-⑨-1	県外からの移住者数の増加	38
		Ⅱ-⑨-2	新卒学生等の県内就職者数の増加	38
	若年者の就業等を促進します。	Ⅱ-⑩-1	若年者の就業者数の増加	40
		Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業率の向上	40
	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。	Ⅱ-⑪-1	多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出	40
	県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。	Ⅱ-⑫-1	大学進学時における転出超過の改善	40
優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。	Ⅱ-⑬-1	県内大学との連携による留学生の受入促進	40	
	Ⅱ-⑬-2	留学生の県内企業への就職等による定着	40	
教育	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。	Ⅱ-⑭-1	幼児教育の充実	40
	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組めます。	Ⅱ-⑮-1	「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備	40
		Ⅱ-⑮-2	グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成	40
	地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。	Ⅱ-⑯-1	学びのセーフティネットの構築	42
	子供の生活習慣づくりを支える環境の整備を図ります。	Ⅱ-⑰-1	子供の生活習慣づくりを支える環境の整備	42
	県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。	Ⅱ-⑱-1	地域に貢献できる教育研究の充実	42
	社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。	Ⅱ-⑲-1	キャリア教育の推進	42
Ⅱ-⑲-2		実践的な職業教育の充実	42	
多様な主体の社会参画	生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。	Ⅱ-⑳-1	高齢者の地域活動の増加	42
		Ⅱ-⑳-2	高齢者の就業者数の増加	42
	経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。	Ⅱ-㉑-1	障害者の就労機会や雇用の拡大	42

Ⅲ まちの創生

領域	取組の方向	番号	ワーク名称	頁
魅力ある地域環境	「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。	Ⅲ-①-1	「ひろしま」のブランドの価値向上	44
		Ⅲ-②-1	文化・芸術に親しむ環境の充実	44
	県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。	Ⅲ-②-2	優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実	44
		Ⅲ-②-3	スポーツ競技力の向上	44
		Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実	44
		Ⅲ-②-5	スポーツを通じた地域・経済の活性化	46
		Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	46
	機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。	Ⅲ-④-1	土地区画整理による市街地形成	46
		Ⅲ-④-2	道路網の整備による利便性向上	46
		Ⅲ-④-3	広域的な公共交通ネットワークの最適化	46
瀬戸内	国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。	Ⅲ-⑤-1	観光ブランド「瀬戸内」の実現	46
中山間地域	自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。	Ⅲ-⑥-1	地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり	48
		Ⅲ-⑥-2	地域の次代を担う人材の育成	48
	多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。	Ⅲ-⑦-1	持続的な農業生産活動の実現	48
		Ⅲ-⑦-2	地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援	48
	安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。	Ⅲ-⑧-1	へき地医療に係る医療提供体制の確保	48
		Ⅲ-⑧-2	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持	48
		Ⅲ-⑧-3	中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備	48
	貢献	持続可能な平和支援メカニズムを整備します。	Ⅲ-⑨-1	持続可能な平和支援メカニズムの構築
医療・介護	効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。	Ⅲ-⑩-1	医療資源の効果的な活用	50
	医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。	Ⅲ-⑪-1	広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化	50
	医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。	Ⅲ-⑫-1	在宅医療連携体制の確保	50
		Ⅲ-⑫-2	認知症サポート体制の充実	50
		Ⅲ-⑫-3	介護サービス基盤の整備	50
		Ⅲ-⑫-4	介護サービスの質向上と適正化	50
	医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。	Ⅲ-⑬-1	医師の確保	50
		Ⅲ-⑬-2	看護師等の確保	50
質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。	Ⅲ-⑭-1	介護人材の確保・育成・定着	52	
健康	県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	Ⅲ-⑮-1	県民の健康づくりの推進	52
	がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。	Ⅲ-⑯-1	予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少	52

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次 全体目標		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	達成 年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
分野: 新たな経済成長…新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・領域・産業イノベーション 取組の方向: イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争総合戦略 I-①-1 AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化(ワークNo.29①) (主担当局: 商工労働局)									
実証実験参加者数	R2	200者 (H30～R2累計)	53者	H30	75者 (H30～R元累計)		地域産業IoT等活用推進事業【商工】	136者 (H30～R元累計)	達成
推進協議会会員数	R2	1,500者 (H30～R2累計)	643者	H30	1,000者 (H30～R元累計)		ひろしまオープン・イノベーション推進事業(中小企業成長支援人材育成・派遣事業)【商工】	1,031者 (H30～R元累計)	達成
AI/IoT人材育成人数	R2	720人 (H30～R2累計)	318人	H30	480人 (H30～R元累計)		ひろしまオープン・イノベーション推進事業(地域産業IoT導入促進事業)【商工】 広島県地域創生人材育成事業【商工】 ひろしまオープン・イノベーション推進事業(ひろしまデジタルイノベーション推進事業)【商工】	741人 (H30～R元累計)	達成
総合戦略 I-①-2 創業や新事業展開の創出(ワークNo.29②) (主担当局: 商工労働局)									
開業率	R2	10%以上	3.7%	H30	10%以上			【R2.11判明】	実績未確定
オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数	R2	8,000件以上	3,009件	H30	8,000件以上			2,885件	未達成
実践型現場改善ワークショップ取組事業者数	R2	90社	21社	H30	30社		創業環境整備促進事業【商工】 中小企業イノベーション促進支援事業【商工】 サービス産業生産性向上支援事業【商工】 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業【商工】	29社	未達成
生産性向上(一人当たり付加価値額の増)	R2	493万円以上	499万円	H28	—			【次回調査R3】	実績未確定
総合戦略 I-①-3 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③) (主担当局: 商工労働局)									
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	R2	12件 (H26～R2累計)	11件 (H26～30累計)	H30	11件 (H26～R元累計)			13件 (H26～R元累計)	達成
常設拠点利用者数	R2	23,000人	10,376人	H30	23,000人		ひろしまオープン・イノベーション推進事業【商工】	10,132人	未達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	R2	20件	10件	H30	20件		「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業【商工】 海外ビジネス展開支援事業【商工】	20件	達成
モデルベース開発等の導入企業数	R2	20社 (R元～R2累計)	—	—	10社			12社	達成
研究プロジェクトへの参画者数	R2	80人	—	—	20人			延べ40社 346人	達成
エクステンション・プログラムの受講者数	R2	36人	—	—	27人			30人	達成
総合戦略 I-①-4 産学共同研究による研究開発の活性化(ワークNo.29④) (主担当局: 商工労働局)									
共同研究マッチング件数	R2	51件 (H25～R2累計)	41件 (H25～30累計)	H30	40件 (H25～R元累計)		地域共同研究プロジェクト推進事業【商工】 ひろしま産学共同研究拠点管理事業【商工】	46件 (H25～R元累計)	達成
総合戦略 I-①-5 多様な投資の拡大(ワークNo.29⑤) (主担当局: 商工労働局)									
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	R2	35件	57件	H30	35件			48件	達成
本社・研究開発機能等の移転・拡充	R2	30件	14件	H30	30件		企業立地促進対策事業【商工】 広島港機能施設運営費(造成地分譲促進事業)【土木】	15件	未達成

<p>令和元年</p> <p>目標と実績の乖離要因・課題</p>	<p>令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針</p>
<p>労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。</p>	
<p>・ひろしまサンドボックスには、県内外の人材や企業が集まり、広島県をフィールドとした様々なチャレンジがなされている。</p> <p>・今後も、更に多くの技術やノウハウを保有する企業や人材を集積するためには、国内外を問わず、より広く、ひろしまサンドボックス推進協議会への参画を促進する必要がある。</p>	<p>・実証実験の選定プロジェクトの成功に向けたブラッシュアップを図るとともに、ひろしまサンドボックス参画者を繋ぎ止め(定着)、さらに新たな参画者を巻き込む(誘引)ため、ひろしまサンドボックス推進協議会の機能を強化する。</p>
<p>・「ひろしまサンドボックス」による企業や人材の集積に加え、県内産業界の求める新たなデジタル技術革新に対応した人材を育成するため、自社の事業全体を俯瞰したAI/IoTの導入計画及び経営戦略を立案できる企業内人材を育成する実践的なセミナー・ワークショップや、IT・IoT技術等の活用を含む業務改善について会社をリードする人材を育成する教育プログラム・セミナー、県立技術短期大学校におけるものづくり企業のニーズに応じた実践的なセミナーの実施等を通じて、目標としていた数のAI/IoT人材を育成した。</p> <p>・しかし、県内産業界における新たな付加価値の創出や生産性の向上を図るためには、AI/IoT人材の更なる育成が必要である。</p>	<p>・県内産業界において、AI/IoT等のスキル活用によるイノベーションや生産性向上に向けた意識啓発を図るため、実践的なセミナー・ワークショップ等を実施する。</p> <p>・また、ものづくり現場へのIoT導入・活用をさらに進めるため、推進の中心となるリーダー層の育成に注力し、確実に生産性向上へとつなげていく。</p>
<p>・中核支援機関である「ひろしま創業サポートセンター」では、平成25年度の開設以降、令和元年度末までの7年間で延べ2,356件の新規創業を創出しており、一定の成果を示している。一方で、新規創業者の創出とあわせて、潜在的創業希望者の拡大に向けて、創業意欲が高いと想定される層を対象として、様々な取組を展開したが、ロールモデルとなる身近な創業案件の創出が少なく、創業無関心層の心を動かすまでに至っていない。このため、創業件数の拡大に加え、自活でき経済的・社会的にインバウトのある創業を創出するため、令和元年度から開始した「成長支援コーディネーター」による創業後の成長を軌道に乗せるための支援を強化することで、周囲の創業への関心を拡大させる必要がある。</p>	<p>・今後は、創業を現実のものとして捉えている「創業希望者」や「創業準備者」に対して、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫したきめ細かな支援を継続して行うとともに、「成長支援コーディネーター」による創業後の成長を軌道に乗せるための支援を強化することにより、ロールモデルとなるような経済的・社会的にインバウトのある創業を創出し、創業の裾野の更なる拡大を図っていく。</p>
<p>・イノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウや意識が高まり、現場から具体的なアイデアが出やすくなったり、継続的に取り組みやすい環境づくりが拡大しているもの、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上には至っていない。</p> <p>・また、県内中小企業において、業務効率の改善やIT導入など、生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、現場改善の取組の県全体への波及や、IT化によって収集・蓄積されたデータの有効活用といった課題について、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。</p>	<p>・イノベーションを創出する職場環境づくりのために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業が、習得したスキルやノウハウを活用して付加価値の向上を図るとともに、具体的な課題解決等に取り組めるよう、専門家と企業が一同に会する場の提供等の環境整備を支援する。また、現場改善ワークショップを民間主体で実施し、業務効率の改善の動きを県全体へ波及させるとともに、収集・蓄積されたデータ等を活用した取組を支援するなど、生産性の向上を図っていく。</p>
<p>・生産性向上に係る成果指標である一人当たり付加価値額は、平成28年度実績において、中長期の目標を上回っている。</p> <p>・今後も第4次産業革命というAI/IoT、ロボティクス等の新たなデジタル技術革新に的確に対応することにより、本県産業において、次々と新たな付加価値が創出されるとともに、生産性の向上が図られると見込まれる。</p>	<p>・第4次産業革命というAI/IoT、ロボティクス等の新たなデジタル技術革新に的確に対応するため、県内外の企業や人材が共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」の継続的な発展や、その基盤となるAI/IoT人材の育成に向けて、現在の取組を活性化させるとともに、更なる広がりや深みの創出を図る。</p>
<p>・現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを分野別に複数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業とのビジネスネットワークの開催や商談を実施したこと、また、成約に向けたきめ細かなフォローアップなどの支援を重ねてきたことから、業務提携が着実に進み、目標を上回る実績となっている。</p>	<p>・より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会を創出する。ただし、マッチング等の機会提供は、新型コロナに関する動向に注視しながら、対応するものとする。</p>
<p>・イノベーション・ハブ・ひろしまCampsについては、当初、複数イベントの同日・同時開催を想定していたが、イベントの性質上、いずれかの運営・進行に支障をきたすことや、会場を占有する形態となることなどから、Camps利用者は目標値23,000人に対し、実績値10,132人となった。一方で、コーディネーターによる細やかなアドバイスや交流イベントの企画・実施や、県主催のプログラムへ熱量のある企業が参加していたことから、事業化案件については目標を達成した。</p> <p>・「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出」事業において、研究拠点改修や基盤的研究機器の導入を行うとともに、3つの研究コンソーシアムへの参画企業の掘り起こしを行った結果、目標を大きく上回る延べ40社・346人の研究者・技術者の参画を得て研究活動がスタートしている。</p>	<p>・Campsにおいては、Campsをきっかけとした繋がりを維持するため、提供プログラムのオンライン化等に取り組むにつれ、さらに新たな繋がりを創出し、イノベーションを志す人材・企業の集積を進めていくため、IT企業・人材が集積するインド等との連携による新事業創出プログラム等に取り組む。加えて、新たな生活様式に対応したイノベーション・ハブの在り方について検討を進める。</p> <p>・「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出」事業においては、引き続き、研究拠点の改修等による環境整備に取り組むとともに、研究成果の社会実装のための実証・検証フィールドとしての「テストベッド」の整備に着手する。</p>
<p>・マッチングフォーラム(5回実施)を開催し、県内企業の強みである素材加工技術やものづくりの成長分野(医療・航空機等)等において、企業の開発ニーズと大学のシーズをマッチングした結果、国のサポイン事業に2件採択されるなど、目標を達成できた。</p>	<p>・大学・企業訪問やマッチングフォーラムの開催等により、産学共同研究開発を支援する。</p>
<p>・県内企業の留置及び県外企業の誘致については、市町と連携し、きめ細かな企業へのヒアリングを行うなど、企業ニーズを踏まえた営業活動を実施した。</p> <p>また、平成30年度に新設した、大規模研究開発部門の投資に対する助成制度や、平成30年7月豪雨による被災大企業に対する復旧助成制度などにより、県内に拠点を置く外資系企業や被災企業による大規模投資が促進されるなど、県内産業の活性化が図られ、件数についても目標を上回った。</p> <p>・本社・研究開発機能等の移転・拡充については、目標には達していないものの、その実績は平成28年度の6件から、平成29年度の11件、平成30年度の14件、令和元年度の15件と件数が徐々に増加していることに加え、大手IT企業が進出するなど、着実に成果が上がってきている。</p> <p>しかしながら、経済合理性の観点から、集積のメリットが高い首都圏に魅力を感じている企業が未だに多いことから、引き続き、ターゲット企業のニーズに即したきめ細かな営業活動が求められる。</p> <p>・また、企業の設備投資意欲は、米中貿易摩擦や消費税増税に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の不透明感により、企業の投資意欲が減退する恐れがあるため、経済情勢を注視しつつ、充実した企業立地助成制度を活用しながら、県内企業の転出抑制や県外企業の誘致を推進する必要がある。</p> <p>・なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町へ造成を働きかけるとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく必要がある。</p>	<p>・県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、投資意欲の低下が懸念されることから、経済情勢を注視しつつ、充実した助成制度を活用しながらきめ細かい営業活動を行うことで、引き続き目標達成に向け取り組む。</p> <p>・本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル・IT企業やデジタル人材の集積に向け、助成制度の活用とともに、ひろしまサンドボックスと連携を図りながら、IT企業をメインとした企業誘致セミナーや、ウェブによる情報発信など、ターゲット企業のニーズに即した効果の高い営業活動を展開する。</p> <p>・これらの取組に加え、首都圏を中心とした国内企業のみならず、外国企業の誘致にも取り組むなど、より一層、効果的な企業誘致活動を実施する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
領域：産業イノベーション 取組の方向：ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 総合戦略Ⅰ－②－1 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化(ワークNo.30①) (担当当局：商工労働局)									
応用・実用化研究等に移行した件数	R2	16件 (H30～R2累計)	7件	H30	8件 (H30～R元累計)		次世代ものづくり基盤形成事業【商工】	14件 (H30～R元累計)	達成
サプライヤーにおけるオープンイノベーション件数	R元	21件 (H29～R元累計)	14件 (H29～30累計)	H30	21件 (H29～R元累計)			21件 (H29～R元累計)	達成
総合戦略Ⅰ－②－2 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②) (担当当局：総務局)									
ソリューション提供数	R2	210件	177件	H30	190件		東部工業技術センター機能強化事業【総務】 総合技術研究所研究開発費【総務】 技術的課題解決支援事業【総務】	202件	達成
総合戦略Ⅰ－②－3 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワークNo.30③) (担当当局：商工労働局)									
新規参入・受注拡大企業数	R2	16社 (H28～R2累計)	13社 (H28～30累計)	H30	14社 (H28～R元累計)		新成長分野・新技術創出支援事業【商工】	15社 (H28～R元累計)	達成
総合戦略Ⅰ－②－4 感性工学を活用したものづくりの活性化(ワークNo.30④) (担当当局：商工労働局)									
“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	R2	40件 (H29～R2累計)	20件 (H29～30累計)	H30	30件 (H29～R元累計)		新成長分野・新技術創出支援事業(新技術創出支援事業)【商工】	30件 (H29～R元累計)	達成
領域：産業イノベーション 取組の方向：成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－③－1 医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①) (担当当局：商工労働局)									
医療機器等生産額	R2	1,000億円	285億円	H30	800億円		医療関連産業クラスター形成事業【商工】 臨床試験・治験フィールドの運営【健康】 総合技術研究所による共同研究【総務】	365億円	未達成
医療機器等製造企業数	R2	100社	62社	H30	80社			65社	未達成
総合戦略Ⅰ－③－2 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31②) (担当当局：商工労働局)									
環境浄化分野の売上高	R2	1,500億円	1,546億円	H30	1,418億円		環境浄化産業クラスター形成事業【商工】	1,637億円	達成
領域：産業イノベーション 取組の方向：県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。 総合戦略Ⅰ－④－1 海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①) (担当当局：商工労働局)									
県事業による海外売上高増加額(食品) (県施策捕捉分。H25末比較)	R2	R元実績以上	61.9億円増	H30	18.8億円増		海外ビジネス展開支援事業【商工】	87.4億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等) (県施策捕捉分。H25末比較)	R2	R元実績以上	103億円増	H30	45億円増			118.6億円増	達成
領域：産業イノベーション 取組の方向：高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集 総合戦略Ⅰ－⑤－1 イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①) (担当当局：商工労働局)									
プロフェッショナル人材の正規雇用人数 ※国の総合的な支援体制と連携して実施	R2	642人 (H27～R2累計)	488人 (H27～30累計)	H30	477人 (H27～R元累計)		イノベーション人材等育成・確保支援事業【商工】	664人 (H27～R元累計)	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	R2	200人 (H28～R2累計)	130人 (H28～30累計)	H30	157人 (H28～R元累計)			167人 (H28～R元累計)	達成
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	R2	40人 (H25～R2累計)	25人 (H25～30累計)	H30	31人 (H25～R元累計)			30人 (H25～R元累計)	未達成

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・新技術トライアル・ラボにおける初期・基礎段階の研究(先行研究)については、電動化を含む自動車動力源の多様化など自動車産業を取り巻く環境が変化する中においても、引き続き重要となる軽量化や静粛性の向上などの技術開発に関するテーマに取り組んだ結果、応用化・実用化研究等への移行につながり、目標である支援企業の新事業展開件数は、目標値を大きく上回った。</p> <p>・また、ひろしま自動車産学官連携推進会議における活動を通じ、産学官連携の各種研究会、勉強会等を開催し、地域サプライヤー間での共創を促進することで、目標としていたオープンイノベーション件数は達成できた。</p> <p>・しかし、自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境は大きく変革していることから、その環境変化に対応できるサプライヤーを増加させるとともに、対応できる領域の拡大や技術の高度化が必要である。</p>	<p>・カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、自動車に関する技術者の人材育成の支援を行うとともに、新技術トライアル・ラボにおいて、引き続き、研究開発支援を行う。</p> <p>・また、自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化に対応するため、企業の個別課題に応じた専門家の派遣や情報技術人材の育成に関する取組を実施する。</p>
<p>・営業活動や日々の業務の中で、効果の高い支援が行えるよう企業等への働きかけを行ってきたことにより、共同研究等のソリューション提供数等は目標を達成した。</p> <p>・第4次産業革命の進展により、デジタル技術が様々な産業に浸透してきているが、新型コロナの拡大に伴い、浸透の流れが加速することが予想されるため、デジタル技術に関する支援ニーズは今後さらに増加すると考えられる。</p>	<p>・利用者のニーズを蓄積し、整理、分析することによって、より効果的な技術支援や機器整備を行うとともに、利用者のニーズの傾向や流行を先取りし、先行的な技術獲得や研究課題に取り組んでいく。</p> <p>・AI研修等や各センターにおける具体的な課題を通して、デジタル技術を活用して事業者等を支援できる研究員を育成し、技術支援機能の強化を図る。</p>
<p>・高度な品質管理体制が求められる等の航空機産業特有の参入障壁はあるが、新規参入や販路開拓への意欲を持つ企業がいることから、航空機産業の新規参入・受注拡大企業数は着実に増えている。</p>	<p>・航空機産業について、県内企業を中心とした一貫生産体制の構築に向けて、具体的な川下メーカーからのトライアル受注の取組を進めるとともに、中核企業の育成や企業間のルール作り等の支援を行う。</p> <p>・航空機業界へ参入意欲のある企業への認証取得などへの支援、国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進により、裾野の拡大を図る。</p>
<p>・感性工学を活用したものづくりは、本格的な普及には至っていないものの、感性工学の有効性等への理解は広がっており、事業化に動いている企業が出てきている。</p>	<p>・より多くの企業が感性工学を活用した製品開発に取り組めるように、講座による人材育成、専門家派遣等による企業内での展開を支援するほか、関係機関と連携し、感性工学等で得られる情報を商品の設計等へ更に活用するための支援体制の検討及び試行を行う。</p>
<p>・これまで、「県内企業の生産拡大」については、補助金による開発促進やひろしま産業振興機構と連携した事業化支援などを展開するとともに、「県内企業の受注拡大」については、展示会等への共同出展や県外企業とのマッチング、ネットワークづくり等を進めてきた。これらの取組により、県内企業のビジネス拡大は一定の成果につながっている。</p> <p>・一方、「企業誘致に向けたイノベーション創出」については、広島を訴求力が高めるため、「バイオデザイン」を活用した人材育成や、治験・臨床研究の場である「実証フィールド」の運営などを行ってきたが、業界の設備投資動向(既存工場の増強、委託生産など)等により、県外からの企業誘致には至っていない。</p> <p>・このため、「県内企業の生産拡大」「県内企業の受注拡大」に向けた取組は継続しつつ、息の長い取組である企業誘致をカバーする新たな取組を進める必要がある。</p>	<p>・「県内企業の生産拡大」「県内企業の受注拡大」に向け、コーディネータ等による切れ目のない事業化支援やマッチング等の取組を継続するとともに、国も健康寿命延伸の観点から取組を強化する公的保険外のヘルスケアサービスも含めたビジネス拡大を促進する。</p> <p>・企業誘致に向けた環境整備として、「バイオデザイン」を活用した人材の育成・集積や「実証フィールド」の着実な運営は長期的な視点で継続し、あわせて、新たな取組として、医療関連産業への応用も期待されるゲノム編集技術の産業活用を促進することとし、総合技術研究所における企業支援機能の整備等を行う。</p>
<p>・海外展開の取組を行う企業の増加に加え、海外展開が国内事業にも好影響を与えるという波及効果もあり、令和元年度の実績値は1,637億円(目標値1,418億円)と、令和2年度の目標水準に達成しているが、環境関連産業の更なる集積を図り、成長産業に進化させていく必要がある。</p>	<p>・既に最終年度の目標水準に達しているが、更に上積みを図るよう、新型コロナによる渡航制限等の影響を注視しながら、重点市場であるベトナム、インドネシア、欧州において、海外サポート拠点による商談支援や、海外協定締結先との連携によるビジネス案件創出に取り組む。</p>
<p>・富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本の農水産品や食品のニーズが高く、経済成長が著しい中国・マレーシア・ベトナム・シンガポールを重点取組市場に選定し、県内企業と現地企業との商流の構築を図るため、ビジネスマッチングに取り組んできたことにより、県内企業の海外での売上高の着実な増加に加え、農水産品を取り扱う企業を中心に新たに海外への販路拡大に取り組む企業が増え、目標を大きく上回る実績となっている。</p> <p>・これまでの取組により、県内企業の海外展開に関する意欲が向上したことで、より精度の高いビジネスマッチング機会へのニーズが高まってきているほか、各企業の企業戦略に基づき、販路拡大に向けて取り組む対象市場が変化してきている。</p>	<p>・新型コロナによる渡航制限等の影響を注視しつつ、重点取組市場においては、各企業それぞれの海外展開戦略に応じて、現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談精度の高いマッチング機会を創出し、よりニーズにあったきめ細かな支援を行う。</p>
<p>・人口が多く巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、県産品の販路拡大を図るため、中国四川省最大級の展示会への出展やジェットロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などの取組により、海外進出企業の増加やノウハウの向上などが図られ、目標を上回る実績となっている。</p> <p>・中国市場の特性として、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省での販売商品の多くは、上海の輸入業者を通じて四川省に納品されているケースが多いことから、日本製品や日本式のサービス事業への認知や理解は着実に向上しているものの、上海の輸入業者を通じたマッチングにも並行して取り組む必要がある。</p>	<p>・新型コロナによる渡航制限等の影響を注視しながら、中国への更なる販路拡大を図るため、(公財)ひろしま産業振興機構が有する上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しつつ、日本から中国への商取引の流れに基づく商談機会の提供を行うとともに、上海から四川への商流構築も並行して行い、県内企業へのきめ細かな支援に取り組む。</p>
<p>積等を推進します。</p>	
<p>・地域金融機関など協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社との連携により売上高、従業員数、利益等の指標を基に、人材獲得可能性の高い企業を優先的に訪問するとともに、経営者に対しては、訪問時に、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながらプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。</p> <p>・東京一極集中の解消に向け、地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、経験値や専門性の高い人材を確保していく必要がある。</p>	<p>・地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富な専門性の高い人材の還流を進めることを主眼としつつ、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。</p>
<p>・過去に制度利用実績のある企業等、人材育成に関心のある企業に対しアプローチするとともに、県内をはじめとした全国の専門職大学院等に制度周知を図ったが、個人向け貸付金の利用が進まず、令和元年度単年の目標を達成することができなかった。</p> <p>・県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、補助・貸付制度の一層の周知を図り、新たな利用企業等の掘り起こし等を図る必要がある。</p>	<p>・新たな利用企業等の掘り起こしの取組として、学びに意欲的な若手経営者等人材育成に関心の高い企業に対し、重点的にアプローチを行うとともに、企業等がより使いやすい制度への見直しを検討する。</p>
<p>・受入留学生のうち帰国を理由とする1名の就職辞退者が発生したため、目標を達成することができなかった。留学生の就職先となる広島県ものづくりグローバル人材育成協議会会員企業の十分な確保が必要となるが、留学生の専門性や企業の海外拠点と出身国のアンマッチなどがネックになっている。</p>	<p>・県内企業の事業展開の方針や留学生の専攻等を踏まえて、出身国や専門性の希望が合致しやすい企業を中心に新規会員企業の獲得に向けた取組を行う。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
領域：産業イノベーション 取組の方向：基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。 総合戦略Ⅰ－⑥－1 技能人材の育成・確保(ワークNo.34①) (主担当局：商工労働局)									
認定職業訓練受講者数(中小企業団体等)	R2	900人	695人	H30	900人		認定職業訓練補助事業【商工】 在職者訓練事業【商工】 技能人材育成・確保の促進事業【商工】 短期大学校管理運営費【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	696人	未達成
在職者訓練の定員充足率	R2	70%以上	69.2%	H30	70.0%以上			73.1%	達成
技能検定合格者数	R2	2,500人	2,510人	H30	2,500人			2,430人	未達成
高度技能人材育成訓練の定員充足率	R2	95%以上	55.0%	H30	95.0%以上			37.5%	未達成
若年技能者育成訓練の定員充足率	R2	95%以上	68.7%	H30	95.0%以上			70.9%	未達成
領域：農林水産業 取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑦－1 県産農産物の生産拡大(ワークNo.35①) (主担当局：農林水産局)									
農産物の生産額	R2	709億円	712億円	H30	706億円		企業連携型農業参入促進事業【農林】 経営力向上支援事業【農林】 ひろしま農業創生事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 農産物生産供給体制強化事業【農林】	【R3.1判明】	実績未確定
県の重点支援による野菜販売額	R2	44.9億円	28.0億円	H30	39.5億円			【R3.1判明】	実績未確定
総合戦略Ⅰ－⑦－2 担い手への農地集積(ワークNo.35②) (主担当局：農林水産局)									
農地集積面積	R2	22,000ha	13,097ha	H30	20,300ha		ひろしま農業創生事業(園芸用農地確保支援事業)【農林】 農地中間管理事業【農林】 農地集積加速化支援事業【農林】	13,152ha	未達成
機構を活用した農地集積面積	R2	1,400ha/年	232.6ha/年	H30	1,400ha/年			167ha/年	未達成
総合戦略Ⅰ－⑦－3 担い手の確保・育成(ワークNo.35③) (主担当局：農林水産局)									
新規就農者数	R2	200人/年	120人/年	H30	200人/年		新規就農者育成交付金事業【農林】 ひろしま農業創生事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】	97人	未達成
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	R2	65.7%	60.6%	H30	63.0%			【R3.1判明】	実績未確定
Ⅲ～Ⅴ層経営体による農産物生産額	R2	292.5億円	288.3億円	H30	278.5億円			【R3.1判明】	実績未確定
総合戦略Ⅰ－⑦－4 生産者と消費者・多様な事業者との連携(ワークNo.35④) (主担当局：農林水産局)									
6次産業化の市場規模	R2	220億円	168億円 (速報値)	H30	217億円		6次産業化総合支援事業【農林】	【R3.3判明】	実績未確定
領域：農林水産業 取組の方向：広島県産牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑧－1 広島和牛の生産拡大(ワークNo.36①) (主担当局：農林水産局)									
広島和牛出荷頭数	R2	6,000頭	3,500頭	H30	5,260頭		広島和牛経営発展促進事業【農林】	3,700頭	未達成
供給協定卵の供給個数	R2	600個	137個	H30	550個			140個	未達成

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練においては、一部の訓練において受講者数が低迷し、目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練においては、各訓練校に対し、産業動向や企業ニーズに応じた訓練内容の見直しを促すとともに、関係機関及び事業主に対する訓練の活用の働きかけ等を促し、安定的な受講者数の確保を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練においては、企業や関連団体のニーズに応じた講座を計画することにより、受講に繋がり、目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練においては、引き続き、企業や関連団体のニーズに応じた講座を計画することにより、定員充足を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・技能検定においては、受験申請者の減少に加え、合格率が下がったことから、目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスターの工業高校や中小企業等への派遣及び認定職業訓練等の機会を利用した受検勧奨・技能指導を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率は、県内の雇用情勢が良好な状況を維持しており、未就職の学卒者が減少したことから、入学者が定員を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの広報好事例(労働局・HW窓口担当者対象の研修会、健康福祉部局と連携した取組等)を反映したPR実施とともに、高校等訪問の継続実施や卒業生のロコミによる魅力発信等により、入校者の増加を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の生産額が増加していることに加え、令和元年度の米価が高値で推移したことなどにより、目標を達成する見込みである。 ・施設野菜のうちトマトについて、環境制御技術を導入している経営体へ外部専門家を派遣等し技術指導を実施した結果、増収効果が認められたが、計画していた単位面積当たり収量(以下、「単収」)の達成には至らなかった。 ・大規模農業団地での生産は拡大しているが、一部ほ場において、排水不良により収量が計画通り伸びていない。また、建設資材や機械経費及び労務費の高騰の影響を受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体や、規模を縮小した上で、市町等の事業を活用して施設整備を行う経営体も存在している。 ・米については、単収の向上に向け、省力低コスト技術や低コスト資材の導入との組み合わせに加え、品種を組み合わせた作期分散により機械の利用効率を最大限に高める取組を推進した。また、需要が拡大している業務用米及び加工用米の生産拡大に取り組んだ結果、業務用品種「あきさきり」については作付面積が増加した。(H30実績120ha→R元実績169ha) ・果樹のうちぶどうについては、就農研修の受講希望者は多いが、経営移譲できる圃場の供給が不足することが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・トマトの環境制御技術の更なる向上を図る。また、トマト以外の環境制御技術が確立されていない品目に対しても増収効果を波及させるため、トマトと同様に収益性向上が見込まれるきゅうり等について、新たに環境制御型技術の導入を支援する。 ・排水不良が生じているほ場においては、土壌改良や暗きょ排水などの基盤整備を行い、収量向上を図る。また、高騰する整備費に対応するため、国庫事業を活用したハウス施設の整備や農業機械の取得の支援に加え、営農計画の作成支援など、経営体の経営リスクを軽減する方策を提案しながら、規模拡大を推進する。 ・米については、1経営体当たりの規模拡大の推進に向けた省力作業体系技術の実証試験を実施するとともに、生産者に対し、需要が拡大している米の生産によるメリットが伝わるよう情報発信を行う。 ・ぶどうについては、福山市沼隈地区において水田でのぶどう振興を検討する。
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模農業団地での生産は拡大しているが、一部ほ場において、排水不良により収量が計画通り伸びていない。また、建設資材や機械経費及び労務費の高騰の影響を受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体や、規模を縮小した上で、市町等の事業を活用して施設整備を行う経営体も存在している。このため、令和元年度は目標を下回る見込みである。 ・施設野菜のうちトマトについて、環境制御技術を導入している経営体へ外部専門家を派遣し技術指導を実施した結果、増収効果が認められたが、計画していた単収の達成には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水不良が生じているほ場においては、土壌改良や暗きょ排水などの基盤整備を行い、収量向上を図る。また、高騰する整備費に対応するため、国庫事業を活用したハウス施設の整備や農業機械の取得の支援に加え、営農計画の作成支援など、経営体の経営リスクを軽減する方策を提案しながら、規模拡大を推進する。 ・トマトの環境制御技術の更なる向上を図る。また、トマト以外の環境制御技術が確立されていない品目に対しても増収効果を波及させるため、トマトと同様に収益性向上が見込まれるきゅうり等について、新たに環境制御型技術の導入を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の規模拡大意向や農地所有者の貸付意向等について、農業委員及び農地利用最適化推進委員との情報共有は進んだが、委員が担当する地域が広範囲であり、推進地区の絞り込みが不十分であったことから、委員の地域の話し合いへの参画も含め、担い手の希望に十分対応できていない。 ・県南部地域において、県が主体となって農地所有者へ意向確認を行った結果、貸付の意向はあるものの、一筆の農地が小規模であったことや、利用している農地と遊休化している農地が混在していることなどから、担い手が要望するまとまった農地の確保ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県が主体となり、担い手が農地集積を希望する地域を絞り込み、市町及び農業委員会と連携し、対象地域での貸付意向調査と担い手へのマッチングを進めるとともに、農地集積の優良事例を取りまとめた啓発資料を研修会等で共有することにより、他地区への横展開を図る。 ・県南部地域において、これまでに担い手とのマッチングの実績があり、確実に集積が見込まれる地区に特化して取組を進める。
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の有効求人倍率が依然として高く、他産業との競合が継続しており、目標を下回った。 ・東京・大阪で開催される新・農業人フェア、定住フェアへ参加したほか、就業応援フェアの開催回数を増やすとともに、市町等の就業研修に至っていない相談者を対象としたフォローアップのための研修会の実施や、就農応援フェア開催前にセミナーを開催するなど、就業希望者への情報提供の手段を充実させたが、相談者の多くは就農に向けた構想が具体的になっていないため、具体化に必要な情報提供が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの拡大を踏まえ、ウェブを活用した就業相談会等の実施を検討するとともに、相談者の就業構想の具体化の程度を分類したリストを作成し、メール等による情報提供などにより継続的にフォローアップを行い、就業への誘導を図る。 ・研修制度の質の向上を図るため、就業後の定着率が高い地域の研修制度の運用状況や指導体制について把握し、他地域の研修制度への横展開を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・農産物生産額に占める担い手による生産額の割合については、令和元年度は増加するものの、目標は達成しない見込みである。これは、産地の中核的な担い手であっても、雇用経営について考える機会や知識等が不足しており、経営発展に取り組むきっかけがなく、規模拡大に至っていないケースも多いこと、また、Ⅲ層以上の担い手において企業経営への転換に向けた意識が高まっているものの、経営発展に必要な人材育成や財務管理の仕組みの構築に時間を要していることによる。 ・県内農産物の生産額の増加を加速させるため、県内食品関連企業等に対して農業参入を働きかけたところ、参入意向を示した企業は24社あったものの、投資の回収に年数を要することなどから、事業構想の構築に着手した企業は2社にとどまった。また、県外の先進農業企業93社について誘致の可能性を調査した結果、単独での進出意向はなく、資金や販売面等でパートナーとなる企業との連携を希望していることが分かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地の中核的な担い手を対象に、ひろしま農業経営者学校において、経営発展の意識醸成を促す講座を新たに開講することにより、担い手の規模拡大を推進する。また、経営発展意欲が高い経営体に対し、外部専門家を派遣し、人材育成や財務管理の実践を支援することにより、企業経営体を作成し、経営発展を促進する。 ・農業参入の働きかけを行う対象企業について、これまでの県内食品関連企業等に加え、豊富な資金力や全国に豊富な販路を有していることなど自社の持つ強みを農業に活用したいと考えている企業にもアプローチし、県外先進企業とのマッチングや基盤整備済み農地を紹介することにより、各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援し、農業参入を促進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進について、総合化事業計画認定件数は、事業者との調整に時間を要したため、目標未達成となった。(R元目標7件、実績4件) ・認知度向上・有利販売の推進について広島県産応援登録制度の専用HPを登録申請しやすいようにデザインを改修したことにより、登録商品数は目標を達成した。(R元目標20件、実績28件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の更なる経営力の強化につなげるため、新たな付加価値を生み出す6次産業化による、経営改善・経営発展に向けた戦略の策定・実行を支援するとともに、マーケティング意識の醸成、取組のブラッシュアップを図るための研修会を実施する。 ・認知度向上や有利販売の促進のため、専用HPによる情報発信力を強化するとともに、定期的な審査会の開催や商談会の開催等によるマッチング機会を創出する。さらに、産地等の販売戦略の策定・実行を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・近年続く大規模な肥育用子牛の不足により、経営力の脆弱な県内肥育経営体へのブランド産地に競り負けるなど、肥育用子牛の県内肥育経営体への十分な導入が行われず、令和元年度目標は未達成となった。 ・広島県牛の出荷頭数の増加に向け、肥育経営体における経営発展課題を解決するための支援を行った結果、牛舎新設やIoTの導入など経営体の規模拡大に向けた計画の策定が進んだ。一方で、家族経営から雇用を活用した法人経営に転換するための経営スキルの習得が課題となっている。 ・酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定(市場を介さない取引)は順調に増加した。(H30実績26件→R元実績31件)。その一方で、高い受胎率が期待できる和牛受精卵(ガラス化ダイレクト卵)の導入については、酪農経営体等における卵の取扱技術の習得が不十分であったため、ガラス化ダイレクト卵の受胎率が低い水準に留まり、酪農経営において活用が進まなかった。このため、供給協定卵の供給個数は目標数に及ばなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家を肥育経営体に派遣し、労務管理の仕組みや人事制度など、雇用を受け入れる体制を支援する。 ・県がモデルとなる酪農経営体を選定し、ガラス化ダイレクト卵の取扱技術について現場指導を行うとともに、モデル経営体から他の経営体に技術を波及させることにより、受胎率の向上を図る。また、受精卵移植に消極的な酪農経営に対して、個別訪問などによる啓発を行うことにより、ガラス化ダイレクト卵の利用拡大を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定(市場を介さない取引)は順調に増加した。(H30実績26件→R元実績31件)。その一方で、高い受胎率が期待できる和牛受精卵(ガラス化ダイレクト卵)の導入については、酪農経営体等における卵の取扱技術の習得が不十分であったため、ガラス化ダイレクト卵の受胎率が低い水準に留まり、酪農経営において活用が進まなかった。このため、供給協定卵の供給個数は目標数に及ばなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県がモデルとなる酪農経営体を選定し、ガラス化ダイレクト卵の取扱技術について現場指導を行うとともに、モデル経営体から他の経営体に技術を波及させることにより、受胎率の向上を図る。また、受精卵移植に消極的な酪農経営に対して、個別訪問などによる啓発を行うことにより、ガラス化ダイレクト卵の利用拡大を図る。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
領域：農林水産業 取組の方向：県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取組む。 総合戦略Ⅰ－⑨－1 森林資源経営サイクルの構築(ワークNo.37①) (主担当局：農林水産局)									
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	R2	40万m ³ /年	32.9万m ³ /年	H30	37.7万m ³ /年	地域森林計画編成費【農林】 林業・木材産業等競争力強化対策事業 (森林整備分野)【農林】	35.5万m ³	未達成	
森林組合等、市町による間伐量	R2	8.7万m ³ /年	10.2万m ³ /年	H30	8.3万m ³	広島優良種苗木木育種事業【農林】	【R2.9判明】	実績未確定	
総合戦略Ⅰ－⑨－2 計画的な事業地の確保と林業事業体の育成(ワークNo.37②) (主担当局：農林水産局)									
森林経営計画作成面積	R2	60,000ha	40,533ha	H30	52,000ha	森林整備地域活動支援事業【農林】 地域森林計画編成費【農林】 森林経営管理推進事業【農林】	51,255ha	概ね達成	
木材生産5千m ³ /年以上の林業事業体数	R2	16社	13社	H30	15社	林業技術改善普及費【農林】 林業・木材産業等競争力強化対策事業 (森林整備分野)【農林】 森林経営管理推進事業【農林】	14社	未達成	
総合戦略Ⅰ－⑨－3 森林資源利用フローの推進(ワークNo.37③) (主担当局：農林水産局)									
県産製材品シェア	R2	20.0%	16.2%	H30	19.2%	ひろしまの森づくり事業(県産材消費拡大支援事業)【農林】	17.9%	未達成	
木材安定供給協定による取引量	R2	18万m ³ /年	12.5万m ³ /年	H30	16万m ³ /年	林業・木材産業等競争力強化対策事業 (木材製品の国際競争力の強化分野)【農林】	15.6万m ³	未達成	
県産材製品利用量	R2	25,000m ³	19,138m ³	H30	24,800m ³	ひろしまの森づくり事業(県産材消費拡大支援事業)【農林】	20,601m ³	未達成	
領域：農林水産業 取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組めます。 総合戦略Ⅰ－⑩－1 瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.38①) (主担当局：農林水産局)									
漁業生産額(海面漁業) ※イワン類、アサリを除く	R2	44.1億円	31.2億円	H30	44.0億円	栽培漁業センター運営費(管理委託)【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林】	【R3.8判明】	実績未確定	
重点4魚種の漁業生産額	R2	3.9億円	2.4億円	H30	3.8億円		2.5億円	未達成	
総合戦略Ⅰ－⑩－2 漁場環境の整備(ワークNo.38②) (主担当局：農林水産局)									
藻場・干潟造成改良面積	R2	28.2ha	22.6ha	H30	26.2ha	漁場基盤改良事業費<公共>【農林】 水産基盤整備事業<公共>【農林】	26.2ha	達成	
総合戦略Ⅰ－⑩－3 担い手の確保・育成(ワークNo.38③) (主担当局：農林水産局)									
新規就業者数(水産)	R2	65人	39人	H30	65人/年	瀬戸内水産資源増大対策事業(新規漁業就業者研修支援・リース漁船導入事業)【農林】	18人	未達成	
担い手グループ数(水産)	R2	33グループ	29グループ	H30	31グループ	瀬戸内水産資源増大対策事業(担い手グループ活動強化事業)【農林】	31グループ	達成	
総合戦略Ⅰ－⑩－4 かき生産体制の構造改革(ワークNo.38④) (主担当局：農林水産局)									
かき生産額	R2	180億円	169億円	H30	180億円	広島かき養殖安定化対策事業【農林】	【R2.9判明】	実績未確定	
領域：観光 取組の方向：「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取組む。 総合戦略Ⅰ－⑪－1 観光地の魅力向上(ワークNo.39①) (主担当局：商工労働局)									
観光消費額	R2	5,150億円	4,023億円	H30	4,600億円	観光地ひろしま推進事業(国内プロモーション、プロダクト開発)【商工】	4,410億円	未達成	
総観光客数	R2	7,500万人	6,504万人	H30	7,250万人		6,719万人	未達成	
領域：観光 取組の方向：観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組めます。 総合戦略Ⅰ－⑫－1 おもてなしの充実等による満足度の向上(ワークNo.40①) (主担当局：商工労働局)									
観光客の満足度	R2	84%	65%	H30	80%	観光地ひろしま推進事業(受入環境整備)【商工】 おもてなし向上県民運動推進事業【商工】	73%	未達成	
外国人観光客の満足度	R2	84%	82%	H30	80%		87.4%	達成	

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
り組みます。	
<ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の導入や路網整備など、木材生産体制の整備を進めてきたが、平成30年7月豪雨災害による作業道等の被災により着手できない事業地があったことから、県産材(スギ・ヒノキ)生産量については目標を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により木材需要が低下し、価格が下落したことから、需要の動向を注視しながら、森林作業道を先行して整備する等の柔軟な対応策を講じつつ、計画的な木材生産を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> 最終目標に対して93%まで進んだものの、森林所有者や境界の特定、施業同意の取得が難しい森林が残されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画を作成してきた林業経営体に対しては、既存の計画地周辺森林を対象として計画作成を進めるとともに、これまで作成実績がない林業経営体に対しては、森林情報の提供や個別の作成指導といった支援を行うことで、作成面積の拡大を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の導入など、木材生産体制の整備を進めてきたが、平成30年7月豪雨災害による作業道等の被災により事業地の確保が困難となった経営体があったことから、目標を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の導入や作業道等整備の支援を行い、生産規模の拡大及び生産コストの削減を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 県産材製品利用量は平成30年度実績から増加したものの、平成30年7月豪雨災害の影響により、県産材生産量が目標を下回ったことや、需要対策である県産材消費拡大支援事業についても、建築会社の新規参入を十分に獲得できなかったこと等から、目標を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 県産材の需要先を増加させるため、製材工場、住宅建築会社などの木材関連事業者から需給情報を定期的に把握し、住宅建築会社へ個別訪問を行う等により、新規参入の掘り起しを図る。
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨災害による作業道等の被災により、着手できない事業地があり、県産材生産量が目標に届かず、木材安定供給協定による取引量も目標を下回る見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> 木材安定供給量及び県産材生産量の増加に向けて、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターが、平成30年度から導入した原木の固定価格による買取を活用し、森林組合等からの集材量を増加させる取組を支援するため、森林組合等に対して、製材工場や住宅市場の需要情報を提供する。
<ul style="list-style-type: none"> 県産材製品利用量は平成30年度実績から増加したものの、平成30年7月豪雨災害の影響により、県産材生産量が目標を下回ったことや、需要対策である県産材消費拡大支援事業についても、建築会社の新規参入を十分に獲得できず目標を達成できなかったこと等から、目標を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 県産材の需要先を増加させるため、製材工場、住宅建築会社などの木材関連事業者から需給情報を定期的に把握し、住宅建築会社へ個別訪問を行う等により新規参入の掘り起しを図る。
<ul style="list-style-type: none"> 魚の再生産を上回る過剰な漁獲や魚の生息地となる藻場の環境変化などにより水産資源が減少していることから、目標値を下回る見込みである。 重点4魚種(ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ)の漁業生産額については、目標値には達していないことから、漁業生産額の増加に向けた集中放流の有効性について確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 種苗放流を行うとともに、小型魚の保護や漁獲期間の制限など、漁業者自らによる資源管理の徹底と、魚の生息地となる藻場の造成を進める。 重点4魚種については、集中放流の有効性を検証するため、漁獲調査等を引き続き行う。
<ul style="list-style-type: none"> 水産環境整備マスタープラン(計画期間:令和3年まで)に基づき、県東部海域及び中西部海域において計画どおりにガラモ場等の造成を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> マスタープランに基づき藻場・干潟などの漁場環境の整備を進めることにより、漁業資源の回復を図るとともに、令和4年度以降のマスタープランの策定に向けて検討を進める。
<ul style="list-style-type: none"> 好景気で収入の安定した他産業へ就業者が流れていることから、全国的に新規就業の相談件数が減少していること、研修制度において、就業意欲が高く適性のある人材を選定する取組や受講者の就業後の生活への不安を払しょくする取組が不十分であったことなどから、受講者が就業に至らず、目標を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ネット媒体等を用いて広報活動を充実することで、県内外で開催する就業相談会の相談者数の増加を図るとともに、相談会に来られない人へ対応するため、ウェブによる就業相談も実施する。 相談者に対しては、各地区の漁業経営モデルを示し、漁業に対する十分な理解を得た上で人物の選定を行うなど、適性や就業意欲のある研修生を確保する。加えて、研修生には、これまでに就業した研修受講者が将来の担い手として成功しつつある地区を研修先として紹介するとともに、研修生と担い手が直接面談できる場を提供することで、生活への不安を払しょくし、着実な就業につなげる。
<ul style="list-style-type: none"> 担い手グループ数については、対象者の掘り起こしと啓発活動を行った結果、目標を達成できた。 担い手グループの活動を継続させるためには、収益を向上させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年2グループの増加を目指して掘り起こしや啓発活動を行う。 既存グループの活動状況について確認を行い、所得向上に必要な加工品開発や藻類養殖等新たな取組提案、経営指導等を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年の採苗不調の影響や、夏場の高温によるへい死や生育不調により、生産量・生産額ともに目標を下回る見込みである。 採苗安定化については、国も含めた研究機関が連携した調査体制や、県漁連による情報発信体制を整備し、生産者に対し必要な情報を迅速に提供し、必要な種苗が確保された。 県東部海域において、新たに夏期生食用殻付きかきの出荷体制の構築に取り組んだが、抑制漁場の不足等で種苗の導入が遅れたことによる生育の遅れ等から、東部海域の生産額は目標を下回った。(R元目標1,500万円、実績450万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者に対し、夏場以降も漁場環境データ(水温、餌料)の提供を行い、へい死防止を図る。 採苗不調の原因究明、対策検討に必要なシミュレーションシステムの精度向上を図る。 県東部海域の夏期生食用殻付きかきの生産を安定させるため、早期に種苗受入ができるよう新たな漁場を設定することや、種苗導入から出荷まで計画的な生産が実施できる体制を県や漁協等関係者で整備する。また、夏場に出荷できないかきを冬場に販売することを検討する。
り組みます。	
<ul style="list-style-type: none"> メディアやウェブ等を通じたプロモーションの実施、「せとうち広島ステーションキャンペーン プレキャンペーン」の機会を活用した誘客促進や、新たな観光プロダクトの開発等により、年間の総観光客数は対前年比では215万人増加した。また、宿泊客数、観光消費額単価及び観光消費額も過去最高を更新した。 一方で、台風や雪不足等、天候不順の影響によるイベント及び施設営業の中止などにより、県内客が減少したことが影響し、目標達成には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な観光地づくりや情報発信等に取り組み、日帰りから、周遊・宿泊へのシフトを進めたい。 専門家の助言やテストマーケティング等を経てプロダクトをブラッシュアップするなど、売れる観光プロダクトづくりに取り組む。 新型コロナウイルス収束後の観光需要の回復に向けて、観光関連事業者による「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクトの開発を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> 観光地としての魅力向上とともに、地域通訳案内士の育成による観光人材の育成や観光地におけるトイレの洋式化など観光客の受入に対する環境整備が一定程度進んだ結果、外国人観光客の満足度は目標を達成したものの、県全体でのおもてなしの機運が高まっていないことなど、受入環境整備がまだ十分とは言えず、観光客の満足度については、目標達成に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客が安心して広島での周遊観光を楽しむことが出来るよう、「新しい生活様式」に対応した受入環境整備を行うとともに、引き続き、トイレ整備の推進や地域通訳案内士の育成研修、県民・観光事業者のおもてなしの向上等に、観光連盟と一体となって取り組む。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	達成年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
領域：観光 取組の方向：国際観光の確実な推進に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑬－１ 外国人観光客の増加(ワークNo.41①) (主担当局：商工労働局)									
外国人観光客数	R2	450万人	275万人	H30	360万人		観光地ひろしま推進事業(国際プロモーション、マーケティング機能強化等)【商工】	276万人	未達成
外国人延宿泊者数	R2	205万人泊	124万人泊	H30	160万人泊		広島空港拠点性強化事業【土木】	132万人泊	未達成
領域：交流・連携基盤 取組の方向：中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバル空港(国際線)の利用拡大(ワークNo.42①) (主担当局：土木建築局)									
国際定期路線数・便数	R2	7路線・36便/週	6路線・28便/週	H30	7路線・34便/週		広島空港拠点性強化事業【土木】 空港振興事業【土木】 新規国際定期路線支援事業【土木】	5路線・26便/週	未達成
広島空港の利用者数	R2	316.6万人	298.8万人	H30	307.5万人			297.4万人	未達成
総合戦略Ⅰ－⑭－２ 広島空港(国内線)の利用拡大(ワークNo.43①) (主担当局：土木建築局)									
国内定期路線数・便数	R2	5路線・26便/日	5路線・26便/日	H30	5路線・26便/日		広島空港拠点性強化事業【土木】 空港振興事業【土木】 新規国際定期路線支援事業【土木】	5路線・25便/日	未達成
広島空港の利用者数(再掲)	R2	316.6万人	298.8万人	H30	307.5万人			297.4万人	未達成
総合戦略Ⅰ－⑭－３ 港湾(国際航路)の利用拡大(ワークNo.42②) (主担当局：土木建築局)									
広島港、福山港の航路維持(中国)	R2	週12便	週12便	H30	週12便			週12便	達成
広島港、福山港の航路維持・拡充(東南アジア)	R2	週4便	週2便	H30	週4便		ポートセールス強化事業【特会】【土木】	週2便	未達成
総合戦略Ⅰ－⑭－４ クルーズ客船の誘致(ワークNo.42③) (主担当局：土木建築局)									
クルーズ船の入港回数(1万トン以上)	R2	43回	32回	H30	40回		瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)【土木】	40回	達成
領域：交流・連携基盤 取組の方向：企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 総合戦略Ⅰ－⑮－１ 広域道路網及び物流基盤等の整備(ワークNo.43②) (主担当局：土木建築局)									
1人当たりの年間渋滞損失時間	R2	40時間/人	41時間/人	H30	41時間/人		広島高速道路公社出資金・貸付金【土木】 直轄国道改修費等負担金<公共>【土木】 道路改良費<単独>【土木】	41時間/人	達成

<p>令和元年</p> <p>目標と実績の乖離要因・課題</p>	<p>令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針</p>
<p>・令和元年全体としては、外国人観光客数は8年連続して過去最高を更新した。 ・欧米豪は総じて好調で、特にラグビーワールドカップの影響もあって英国は大幅に増加した。 ・一方で、韓国については、日韓情勢が悪化したことや、中国については、大型船の寄港回数が減少したことなどが影響し、アジアは前年度より減少した。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、対象市場等における社会情勢と訪日旅行需要の推移を見極めながら、取組内容を再検討する。また、急速に進む個人旅行化や情報収集等のデジタル化に対応するため、デジタルマーケティング(県内の魅力的な観光プロダクト等の動画配信、ウェブ広告等)に取り組み、インバウンドの回復後を見据えた対応を行っていく。</p>
<p>バルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。</p>	
<p>・国際線の新規就航候補地として、東南アジア(タイ)にターゲットを絞って路線誘致に取り組み、定期就航のボトルネックとなっていた地上支援業務(グランドハンドリング)の支援を行った結果、令和元年12月からバンコク線が新規就航(週3便)したものの、日韓情勢の影響でソウル線が運休(週3便→週0便)した。 さらに、令和2年3月から、新型コロナウイルスの影響でシンガポール線が運休(週3便→週0便)し、予定されていた上海線の増便(週7便→週9便)も実現しなかったため、目標達成には至らなかった。</p>	<p>・今後の新型コロナウイルスの収束状況や、ビジネス及び観光需要の動向を見極め、効果的なタイミングで、定期路線の復便や利用者回復に向けた支援策などの取組を実施する。また、国際定期路線の維持及び回復期に迅速に航空ネットワークの再構築が図れるよう、路線を運航する航空会社及び路線維持に不可欠な機内食製造会社へ固定経費等を支援する。</p>
<p>・羽田線の一部機材大型化などにより、国内線利用者数は、令和2年2月まで前年度比107.3%の256.1万人と増加傾向にあったが、3月から新型コロナウイルスの影響を受け、利用者数が大きく減少したため、通年では前年度実績を上回ったものの、266.9万人(前年度比101.3%)に留まった。 また、国際線利用者数は、令和元年12月からバンコク線が新規就航したものの、日韓情勢の影響を受けソウル線が運休し、令和2年2月以降は、新型コロナウイルスの影響で運休が相次ぎ、利用者数が大きく減少したため、通年では30.5万人(前年度比86.5%)となった。そのため、国内・国際線全体では297.4万人(前年度比99.5%)で、目標達成に至らなかった。</p>	<p>・今後の新型コロナウイルスの収束状況や、ビジネス及び観光需要の動向を見極め、効果的なタイミングで、定期路線の復便や利用者回復に向けた支援策などの取組を実施する。また、国内定期路線の利用促進を図るため、路線を運航する航空会社に対して、広告経費等の支援を検討する。</p>
<p>・航空会社と便数維持に向けた協議を重ねたものの、国内線羽田便について、羽田空港の発着枠の大幅な配分見直しの影響を受け、ダイヤが減便となり(日10便→日9便)、目標達成には至らなかった。 ・国内線は徐々に復便しているものの、新型コロナ影響前の便数には戻っていない。</p>	<p>・今後の新型コロナウイルスの収束状況や、ビジネス及び観光需要の動向を見極め、効果的なタイミングで、定期路線の復便や利用者回復に向けた支援策などの取組を実施する。また、国内定期路線の利用促進を図るため、路線を運航する航空会社に対して、広告経費等の支援を検討する。</p>
<p>・羽田線の一部機材大型化などにより、国内線利用者数は、令和2年2月まで前年度比107.3%の256.1万人と増加傾向にあったが、3月から新型コロナウイルスの影響を受け、利用者数が大きく減少したため、通年では前年度実績を上回ったものの、266.9万人(前年度比101.3%)に留まった。 また、国際線利用者数は、令和元年12月からバンコク線が新規就航したものの、日韓情勢の影響を受けソウル線が運休し、令和2年2月以降は、新型コロナウイルスの影響で運休が相次ぎ、利用者数が大きく減少したため、通年では30.5万人(前年度比86.5%)となった。そのため、国内・国際線全体では297.4万人(前年度比99.5%)で、目標達成に至らなかった。</p>	<p>・今後の新型コロナウイルスの収束状況や、ビジネス及び観光需要の動向を見極め、効果的なタイミングで、定期路線の復便や利用者回復に向けた支援策などの取組を実施する。また、国内定期路線の利用促進を図るため、路線を運航する航空会社に対して、広告経費等の支援を検討する。</p>
<p>・県外港を利用する荷主企業に対し、助成金制度の活用を含め県内港利用のメリットを積極的にPRするなどのポートセールスを行うとともに、荷主企業のトライアル輸送を支援した結果、中国航路を利用した令和元年のコンテナ取扱量は昨年より増加し、既存航路を維持することができた。 ・一方で、今後の荷動きについては、新型コロナや米中貿易摩擦に伴う影響の有無や程度が不透明である。</p>	<p>・県外港を利用している荷主企業やフォワーダーに対し、港湾運営会社と一体となり、引き続き、県内港利用のメリットや助成金制度の積極的な活用を提案するとともに、荷主企業のトライアル輸送を支援し、一層の集荷を図る。 ・また、船社の経営状況や航路サービスに関する動き、新型コロナや米中貿易摩擦の影響など、各種情報の収集に努め、航路改編に向けた船社の動きに迅速かつ的確に対応する。</p>
<p>・県外港を利用する荷主企業に対し、東南アジア貨物を対象に拡充した助成金制度の活用を含め県内港利用のメリットを積極的にPRするなどのポートセールスを行うとともに、荷主企業のトライアル輸送を支援した結果、東南アジア航路を利用した令和元年のコンテナ取扱量は昨年より13%増加したものの、新規航路開設に必要な貨物量の確保には至らず、未達成となった。 ・また、広島港においては、バースウインドウ(本船がバース利用可能な曜日・時間帯)が不足している上、コンテナターミナルが分散(出島・海田)しており、大宗貨物の広島港出島地区への集荷が進まなかったことから、広島港出島地区への新規航路開設に関心を示す船社は複数いるものの、具体的な動きには至っていない。</p>	<p>・県外港を利用している荷主企業に加え、利用港の決定に強い影響力をもつ商社やフォワーダーに対し、港湾運営会社と一体となり、県内港利用のメリットや助成金制度の積極的な活用を提案するとともに、荷主企業のトライアル輸送を支援し、他港からの利用転換や創貨を促進することにより、一層の集荷を図る。 ・広島港の機能強化に向けてボトルネックとなっている、バースウインドウ不足や物流用地不足の解消を図るため、岸壁延長などコンテナターミナルの利便性・生産性の向上に取り組みるとともに、コンテナターミナル背後の物流用地(出島3工区)の埋立工事を推進する。</p>
<p>・全国的にはクルーズ客船の寄港回数は微減となっている状況の中で、広島港は、船社等に対する誘致活動、受入体制の整備等により、過去最高の寄港回数40回となり、目標を達成した。 ・一方、新型コロナウイルスの影響により、クルーズ船の運航が停止しており、来年度の寄港回数は、今後不透明な状況である。</p>	<p>・令和2年度は、新型コロナウイルスの状況を注視しつつ、クルーズが再開できる状況となったときに、スムーズな対応ができるよう受入体制のさらなる改善等に取り組む。</p>
<p>・広島県道路整備計画2016に基づく、計画的な整備を行ったことにより、目標を達成した。</p>	<p>・広島県道路整備計画2016に基づき、計画的に広域的な交流連携基盤の強化に資する道路整備を進めていく。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次 全体目標		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	達成 年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
分野: 人づくり…これからの本県を内外から支える人材の育成, 人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など, 全ての県民が輝く環境の整備により, 領域: 少子化対策 取組の方向: 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 総合戦略Ⅱ-①-1 有配偶者率の向上(ワークNo.01①) (担当当局:健康福祉局)									
ひろしま出会いサポートセンター会員の成婚数	R元	190	150	H30	190			87	未達成
こいのわイベントのマッチング率	R2	36.0%	33.8%	H30	35.0%	ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業【健康】		30.2%	未達成
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	R元	20,000人	13,495人	H30	20,000人			15,159人	未達成
総合戦略Ⅱ-①-2 妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②) (担当当局:健康福祉局)									
夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	R2	1,143組	721組	H30	1,216組			901組	未達成
特定不妊治療による出生数(推計値)	R2	253人	189人	H30	239人	不妊治療支援事業【健康】		182人	未達成
総合戦略Ⅱ-①-3 安全・安心な出産体制の確立(ワークNo.01③) (担当当局:健康福祉局)									
周産期死亡率(出生千対)直近5年間の平均値	R元	全国平均以下 (直近5年間平均)	3.5	H30	全国平均以下 (直近5年間平均) (参考値:3.7(H25-29年全国平均))	産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】		【R2.9判明】	実績未確定
領域: 少子化対策 取組の方向: 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 総合戦略Ⅱ-②-1 いつでも安心して預けられる保育環境の確保(ワークNo.03①) (担当当局:健康福祉局)									
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)	R2	70.0%	57.0%	H30	70.0%	1・2歳児受入促進事業【健康】 いつでも安心保育支援事業【健康】		55.6%	未達成
就業保育士数	R2	14,592人	13,722人	H30	14,055人	保育士早期復職サポート事業【健康】 保育コンシェルジュ配置事業【健康】 魅力ある保育所づくり推進事業【健康】 保育士離職時届出制度構築事業【健康】 保育人材確保事業【健康】 保育士等キャリアアップ研修事業【健康】		【R3.3判明】	実績未確定
待機児童数	R2	0人	128人	H30	前年度より減少			39人	達成
総合戦略Ⅱ-②-2 いつでも安心して預けられる学童保育環境の確保(ワークNo.03②) (担当当局:健康福祉局)									
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(学童保育)	R元	70.0%	56.3%	H30	70.0%	放課後児童クラブ室整備費補助金【健康】 放課後児童支援員研修事業【健康】		56.2%	未達成
放課後児童クラブ登録児童数	R元	28,080人	30,044人	H30	28,080人			32,322人	達成
領域: 少子化対策 取組の方向: 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 総合戦略Ⅱ-③-1 子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立(ワークNo.04①) (担当当局:健康福祉局)									
ひろしま版ネウボラの基本型の形成	R元	基本型の形成	6市町	H30	基本型の形成	ひろしま版ネウボラ構築事業【健康】		基本型の形成	達成
体系的な育成カリキュラム作成	R元	カリキュラム作成	—	—	カリキュラム作成			カリキュラムを作成	達成
領域: 少子化対策 取組の方向: 子育てを男女がともに担い, 県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。 総合戦略Ⅱ-④-1 子供と子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.05①) (担当当局:健康福祉局)									
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	R元	88.0%	75.5%	H30	88.0%	子育て環境改善事業【健康】 地域子育て支援拠点事業【健康】		75.0%	未達成
領域: 少子化対策 取組の方向: 男女がともに子育てに参画し, その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を 総合戦略Ⅱ-⑤-1 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築(ワークNo.06①) (担当当局:商工労働局)									
男性の育児休業取得率	R2	13.0%	8.7%	H30	12.0%	男性の育児休業等促進事業【商工】		7.3%	未達成

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模イベントの実施回数減により、イベントの参加者(▲1,367人)やマッチング数(▲277組)が減ったことに加え、成婚したものの報告をしない会員が一定数いるため、成婚数は87組に留まった。 ・なお、実績値は、会員からの自主的な成婚報告のみをカウントしており、成婚を理由に退会した者(113組)を含めると、会員の成婚数の総数は200組となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成婚数の増加に向けて、会員からの積極的な情報提供を促すとともに、成婚までのサポート強化に向けたこのわボランティアの資質向上に取り組む。 ・令和2年度の目標・実績値からは、成婚を理由に退会した者を成婚数にカウントするよう見直す。
<ul style="list-style-type: none"> ・成婚に繋がるよう、イベント1回あたりの定員数を減じるなどのイベント内容の見直しを行ったことや、大規模イベントにおけるマッチングの成立要件を見直したことから、マッチング率は前年度から3.6%減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター登録者一人ひとりの具体的なニーズや交際状況の把握を通じて、マッチング率等の向上を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模イベントの実施回数減や新型コロナウイルス感染症予防によるイベント取り止めなどにより、会員登録の広報・普及啓発を行う機会が減少したことで、登録者数は前年度から1,664人の増加にとどまり、目標を下回った。 ・成婚率を高めるため、参加者を一般から広く募集する手法から、経済団体等と連携したターゲットを絞る手法に転換したところであり、企業や団体と連携した共催イベントの開催を広げている必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する人が出会い、結婚できる環境を整備するため、ひろサポ会員のニーズを把握するとともに、新型コロナの感染予防にも配慮した共催形式のイベント開催に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代に対するホームページやSNS等による広報を行ったことにより、夫婦で共に不妊検査を受けた人の申請件数は901組であり、昨年度の721組と比べると25%増加したが、依然として男性の当事者意識が低いことや、不妊治療に関する職場などの周囲の理解が不足していることから、目標件数の74%に留まっている。 ・特定不妊治療の治療件数は大幅に増加(H30:1,030件→R元:1,542件)しているものの、妊娠率が顕著に低下する35歳以降に治療を開始する夫婦の割合が高くなっている(H30:52%→R元:58.2%)ことから、出生数の増加につながっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い夫婦が、早い段階から不妊検査や不妊治療につながるよう、引き続き医療機関等を通じて不妊検査・治療の必要性や県が行う取組周知のリーフレットを配布するとともに、不妊専門相談支援センター等の相談窓口の周知を図る。 ・男性の意識を向上させるため、県特設HPにおいて、男性が不妊検査に行っただけを紹介するとともに、職場等周囲の理解の促進に向けては、企業の担当者を対象として、不妊治療と仕事の両立の難しさや他企業の取組等を伝える広報を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の産科医と周産期母子医療センターの適切な役割分担と連携の仕組みが整い、県内の周産期医療体制が確保されており、周産期死亡率はH28実績3.7、H29実績3.7、H30実績3.5と、直近3年間は全国平均(3.7)以下の水準で順調に推移していることから、目標は達成できる見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩取扱医療機関数の減少や、人口10万人対産婦人科医師数が全国水準以下(広島県43.3、全国44.6)であるなど、周産期医療に係る環境は厳しいため、引き続き産科医への処遇改善や運営費補助など各種支援を実施することにより、県内周産期医療体制を確保していく。 ・新型コロナの感染拡大を防止するため、妊産婦の感染防止策に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・保育の受け皿の拡大として保育所の施設整備等に取り組んできた結果、保育所等の入所児童数は、H30の62,142人からR元には63,243人となって着実に増加しているものの、1・2歳児を中心に保育ニーズが受入れ枠を上回り、依然として待機児童が発生しているとともに、多様なニーズや配慮が必要な子供たちへの対応といった保育サービスの質への課題などから、県民の安心感の醸成にはつながっていない。 ・潜在保育士の把握と就業あっせんによる保育士の確保に取り組んだことにより、保育士人材バンクのマッチング率(就職数1,594人/求職数2,750人)は約58%と全国と比べて上位にあるものの、働く母親の増加等による保育ニーズの高まりにより、保育を必要とする子供の数は増加しており、保育士不足は引き続き課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育の受け皿の核となる「保育士の確保」に向けて、次のことに重点的に取り組む。 ・待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、1・2歳児を積極的に受け入れる施設に対し、保育士人件費を支援する。 ・保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育の質の向上の仕組みを構築する。
<ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携し、保育所の施設整備等に取り組んできた結果、R元の定員数(県全体)は71,251人まで拡大した一方、入所児童数は63,243人となり、定員が実数を8,008人上回っている状況にある。 ・しかしながら、一部の地域において、近隣の住宅供給の大幅な拡大等を背景に、需要が集中している保育所等があるため、待機児童数は前年度から79人減少したものの、依然として解消できていない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携して施設整備や保育士の確保を進めるほか、保護者に対しては、保育コンシェルジュ等によるきめ細かな情報提供及び調整を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブへの登録児童数は増加している(H30:30,044人→R元:32,322人)ものの、働く母親の増加等による放課後の居場所づくりに対するニーズの高まりや、放課後児童支援員などの人材不足等を背景に、県民の安心感の醸成にはつながっていない。 ・市町の施設整備に対する補助等により、放課後児童クラブは着実に増加(H30:696クラブ→R元:715クラブ)し、未設置の市町が解消されたことにより、前年度から2,278人増加した。 ・一方、働く母親の増加等による放課後の居場所づくりに対するニーズはより一層高まっており、一部の放課後児童クラブで需要が供給を上回り、189人の待機児童が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「新・放課後子ども総合プラン」を踏まえ、放課後児童クラブと放課後子ども教室の両事業を一体型として実施するなど、地域の実情に応じた対応策を検討し、市町の取組を支援することにより、受け入れ枠を確保するとともに、引き続き、放課後児童支援員など人材の確保・資質向上を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ニューボラの基本型の形成(ニューボラを行う上で、実施する必要のある項目の選定)が完了した。 ・基本型で定めた項目について実施できていない市町があるため、全県展開に向けて、継続的な支援が必要である。 ・専門性の高いニューボラ人材を育成するために、ニューボラ従事者に対するインタビュー調査や有識者による検討会での意見を踏まえ、研修カリキュラム(案)を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひろしま版ニューボラ」の基本型の全県展開に向け、基本型の導入支援を行うとともに、ニューボラに必要な人材の確保・育成及び関係機関との連携体制の構築に取り組む。 ・カリキュラム(案)に沿った研修を実施し、研修の効果を検証する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・イクちゃんサービス参加店は6,750店舗となっており、平成30年度から46店舗増加し、子育て世帯が安心して出かけられる環境づくりや機運醸成は進んでいるものの、子育て家庭が求めるサービスの質やニーズに一致していない場合がある。 ・また、地域の子育て支援者・団体では、行政や団体相互の情報共有が十分に行われておらず、子育て家庭に必要な情報が十分に届いていない状況にあると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する情報を必要としている方に、より身近なツールとして活用してもらうため、コンテンツの見直し等を検討するとともに、リニューアルに向けたニーズ調査を実施し、イクちゃんネットを利用しやすい環境に整備する。 ・身近な地域で、親子教室等が受けられる地域子育て支援拠点の拡充に取り組み、子育てに楽しみや喜び等が得られる環境づくりを進める。
図ります。	
<ul style="list-style-type: none"> ・男性育休取得率は昨年度と比較し1.4ポイント減少したものの全国値を上回って推移し、奨励金支給件数も目標を上回っている。 ・県内企業の男性育休に対する機運醸成は見受けられるが、職場環境整備や固定的な性別役割分担意識の払しょくに対する意識改革が十分でないことにより、目標との乖離が生じていると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境整備や意識改革を促すため、県内企業に対し、奨励金の活用及び国の支援制度の周知等に引き続き取り組むとともに、国と連携した企業及び男性従業員に対する意識啓発など、男性育休取得促進に向けた取組を実施する。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成30年度までの実績		令和元年度		
	達成 年次	全体目標	年度	目標	年度	目標	主な構成事業	実績	達成度
領域：女性の活躍 取組の方向：女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性が生かすことができる環境を整備します。 総合戦略Ⅱ-⑥-1 女性の就業率の向上(ワークNo.07①) (主担当局：商工労働局)									
女性(25～44歳)の就業率	R2	77.5%	72.3%	H27	—			【次回調査R2】	実績未確定
わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数	R2	248人	254人	H30	248人			342人	達成
事業所における指導的立場に占める女性の割合	R2	30.0%	19.3%	H30	27.8%		女性の就職総合支援事業【商工】 女性の活躍促進事業【商工】 働き方改革推進事業【商工】	19.5%	未達成
領域：女性の活躍 取組の方向：あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 総合戦略Ⅱ-⑦-1 男女共同参画社会づくり(ワークNo.08①) (主担当局：環境県民局)									
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じている人の割合	R2	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差(12.5ポイント)の縮小	女性11.0% 男性19.6% 差8.6ポイント	H29	H26県政世論調査結果(女性7.9%、男性20.4%)からの向上かつ男女の数値の差(12.5ポイント)の縮小		男女共同参画社会づくり推進事業【環境】 男女共同参画視座づくり推進事業【環境】	【次回調査R2】	実績未確定
エソール広島における年間利用者数	R2	20,000人	10,563人	H28	20,000人			20,322人	達成
領域：働き方改革 取組の方向：時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も 総合戦略Ⅱ-⑧-1 多様な働き方に取り組む企業の増加(ワークNo.09・10①) (主担当局：商工労働局)									
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	R2	80%以上	58.6%	H30	70.0%			【R3.1判明】	実績未確定
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	R2	80%以上	51.7%	H30	80.0%			51.3%	未達成
週労働時間60時間以上の雇用者の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	R2	6.1%	6.2%	H30	6.5%		働き方改革推進事業【商工】 中小企業人材確保支援事業【商工】	6.4%	達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	R2	60%	49.9%	H30	57.4%			【R3.1判明】	実績未確定
働き方改革に関する優良事例の見える化・情報発信件数(累計)	R2	300社 (H29～R2累計)	166社 (H29～30累計)	H30	220社 (H29～R元累計)			277社 (H29～R元累計)	達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生の 総合戦略Ⅱ-⑨-1 県外からの移住者数の増加(ワークNo.11・13①) (主担当局：地域政策局)									
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	R2	403世帯	177世帯	H30	195世帯			199世帯	達成
UIターン転入者数(転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他を除く)	R2	6,501人	6,303人	H30	5,678人		ひろしまスタイル定住促進事業【地域】 空き家活用検討事業【土木】	6,375人	達成
HIROBIROユニークユーザー数	R2	10,000人/月	—	—	10,000人/月			18,532人/月	達成
総合戦略Ⅱ-⑨-2 新卒大学生等の県内就職者数の増加(ワークNo.11・13②) (主担当局：商工労働局)									
新卒大学生のUIターン率(関東・関西)	R2	38.4%	46.7%	H30	36.4%			【R2.10判明】	実績未確定
新卒大学生のUIターン率(中四国・九州)	R2	70.3%	67.8%	H30	70.3%			【R2.10判明】	実績未確定
県内大学生の県内就職者数	R2	5,601人	5,113人	H30	5,601人		若年者就職による社会減対策事業【商工】 中小企業人材確保支援事業(第二新卒者就業支援分)【商工】	5,010人	未達成
県外高校生の県内就職者数	R2	1,346人	1,221人	H30	1,346人			【R2.12判明】	実績未確定
第二新卒者の県内転職・就職者増加数	R2	500人	314人	H30	450人			475人	達成

<p>令和元年</p> <p>目標と実績の乖離要因・課題</p>	<p>令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針</p>
<p>・25歳〜44歳の女性の就業率は増加基調にあり、直近値(平成27年度)では、72.3%となっている。また、わくわくママサポートコーナーにおける就職者数も目標を上回っている。</p> <p>・出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆるM字カーブについては、底は浅くなってきており改善はされているものの解消には至っておらず、仕事と子育て等の両立への負担軽減を図る必要がある。</p>	<p>・国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわくわくママサポートコーナーにおいて、新たにウェブ相談を実施するなど結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職を支援するとともに、就業中の女性に対しては、研修等の実施により、就業継続に向けた支援を行うとともに、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを支援する。</p>
<p>・指導的立場に占める女性の割合は、昨年度から上昇したものの、目標に達しておらず、伸び悩んでいる。これは、多くの県内企業において、依然として、女性従業員がキャリアアップに必要な業務等を経験する機会が少なく、経験・能力が不足しているなど、管理職登用にに向けた人材育成の取組が十分に進んでいないこと、さらには、管理職志向を持つ女性従業員が少数であることが主な要因と考えられる。一方で、管理職候補(係長・主任等)の女性従業員数は増加傾向にあり、今後、これらの従業員に対するさらなる人材育成支援等が必要である。</p>	<p>・女性管理職登用着せセミナーの開催により、経営層や推進担当者に対して女性活躍の意義やメリットについて理解促進を図るとともに、女性活躍推進アドバイザーを企業に派遣して、管理職登用経年計画を策定するなどの個別支援を行う。また、将来の管理職候補の女性従業員に対するキャリアアップ研修の実施や企業への研修講師の派遣、女性活躍優良事例のサイト等での発信により、県内企業の女性人材育成の支援を行う。さらに、企業や業種の枠を超えた、女性従業員と女性管理職ロールモデルの交流によりネットワークの構築を図り、女性従業員のキャリアアップに向けた意識醸成に取り組む。</p>
<p>・男女共同参画基本計画に基づき、男女ともに、個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野において活躍できる社会の実現を図るため、各種啓発や環境整備に取り組んできたが、依然として、企業等における女性の登用や働き方改革が十分に進んでいないことや、家庭における家事育児の負担が女性に偏っていることから、引き続き取組を進めていく必要がある。</p>	<p>・令和2年度は、男女共同基本計画(第5次)の策定に向けて、取組内容の有効性など現計画の検証を行い、各種啓発や環境整備等、事業の効果的な実施について検討していく。</p>
<p>・エソール広島の利用については、様々な団体等による講座や交流会等の利用により徐々に増加傾向にあるものの、本県の男女共同参画の活動拠点となるよう、令和4年度の利用者数30,000人の目標達成に向け、さらなる利用拡大を図っていく必要がある。</p>	<p>・エソール広島の利用団体等の活動実績や相談内容を参考に、財団が実施する研修や相談等の各種事業の内容を充実させていく。</p> <p>・働く女性を対象とした平日夜間の利用拡大を図るとともに、財団と連携して取組を行っていき登録団体を100団体とすることを目標に、現登録団体(40団体)を通じて利用周知を図ることなどにより、利用拡大につなげ、本県の男女共同参画拠点としての機能を強化していく。</p>
<p>重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組めます。</p>	
<p>・次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合について、県内企業における計画策定届出企業総数は年々増加しているものの、計画策定義務が課されていない従業員100人以下の企業において、計画策定の必要性の認識不足等から策定企業率は伸びておらず、前年H30年度の実績よりも微減している。</p> <p>・週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、「働き方改革関連法」の成立に伴う働き方改革への関心の高まりに加え、優良事例の見える化や多方面からの経営者層へのアプローチ、個別支援の実施等により、実施企業の裾野が広がりはじめたこともあり、長時間労働の削減につながり、目標を達成した。</p> <p>・人手不足がここ数年深刻化しており、特に中小企業においては、「業務量に対する適正要員の確保」が、働き方改革を進める上で、課題となっている。</p>	<p>・働き方改革・女性活躍推進員による企業訪問等において、中小企業の経営者層等に対し、働き方改革の取組の必要性の理解を促し、取組開始の一環として当該計画策定を働きかけける。また、計画策定企業のみが登録できる「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」の登録メリットを周知するチラシ等を作成し、機会をとらえて県内企業に広く配布等することによって計画策定を促す。</p> <p>・働き方改革を実践する企業の裾野を拡大するため、引き続き経済団体等と連携し、働き方改革の必要性とメリットに関する理解促進と、企業の取組割合に応じたきめ細かな個別支援を実施するとともに、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」や社労士会、「イクボス同盟ひろしま」等との連携を強化して、多方面から経営者層への働きかけを行う。</p> <p>・併せて、取組を進める上で、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業等に対し、労働力の確保や生産性の向上に向けた支援事業とも連携しながら実施する。</p>
<p>・経済団体の「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携して、認定企業のメリット付与や優良事例の見える化に取り組むとともに、多方面からの経営者層へのアプローチ、個別支援の実施等により、認定企業数増加したため、目標を達成した。</p>	<p>・認定企業のメリット付与等により、更なる認定企業の創出を図るとともに、これらの優良事例を県内企業に向けて効果的に情報発信していく。</p>
<p>UIターン就職を促進します。</p>	
<p>・東京に設置した相談窓口において、相談者の属性やニーズをデータベース化・分析し、移住フェアなどの情報発信や移住希望者と地域のマッチングに活用するなど、効果的な移住施策を実施した。また、移住検討者だけでなく、移住の可能性が潜在する層に対し、いち早くデジタル技術を活用した対策を行うなど、施策のターゲットを的確に把握することで、定住相談窓口での相談件数が増加し、移住希望地域ランキングも2位と過去最高位を達成した。</p> <p>・今後は、広島県への移住世帯数のさらなる増加を目指し、移住潜在層の移住行動促進に繋がる効果的な取組が必要である。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響により、リモートワークなどの活用が進み、働き方などの価値観が変化している中で、新たな移住希望層を、本県に誘導していく必要がある。</p>	<p>・移住希望者と地域のマッチングを円滑に進めるため、東京の相談窓口における地域のキーパーソンや生活に関する情報の提供、市町との移住相談者情報の共有・分析、東京での人材マッチングセミナーを開催するとともに、令和元年度、試験運用を開始したAI技術を活用した相談システムなどによりウェブ上で移住行動を促進する仕組みの機能拡充に取り組む。</p>
<p>・転入促進については、UIターン率上昇で一定の実績を上げてきたが、転出抑制については低調である。転出超過の主な要因は、大都市圏に集中する大手企業の地方への採用活動の拡大や、大学生の大手企業志向の高まり等を受け、とりわけ近年の学生優位の売り手市場の環境において、その流れが大きくなっていると考えられる。このため、高校生及び低学年次期の大学生の県内企業認知度を高め、地元就職志向層を増やす必要がある。</p> <p>・不特定多数の学生を対象とした会場型イベントは、就職への意識がまだない低学年次期の学生集客が低調な傾向にあるため、高校・大学等と連携し、学内でターゲットとなる高校生及び低学年次期の学生参加が確実に見込める授業等での講座を実施する必要がある。</p>	<p>・新型コロナ拡大により、合同企業説明会が中止になるなど、企業との接点を持っていない就活生に対し、ウェブを活用したマッチング機会を提供して就職活動を支援する。</p> <p>・今後も、就職・採用活動のウェブ化が進むことが考えられるため、県内中堅・中小企業が円滑に対応できるよう、企業紹介動画作成等の支援を実施する。</p> <p>・中・長期的な観点から転出抑制に対応するため、県内高校及び県内外大学との連携を強化し、授業等の一部として業界研究講座等の実施により、学生が低学年次から県内中堅・中小企業に興味関心を持つ機会の拡充に取り組む。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	達成年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
領域：人の集まりと定着 取組の方向：若年者の就職等を促進します。 総合戦略Ⅱ-⑩-1 若年者の就業者数の増加(ワークNo.02・12①) (担当当局：商工労働局)									
若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合 (総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	R2	73.96%	74.14%	H30	73.88%		「ひろしましごと館」運営事業(一部)【商工】	74.45%	達成
窓口相談等による若年者の就職者数	R2	290人	212人	H30	290人		若者自立支援プロジェクト事業【商工】	218人	未達成
総合戦略Ⅱ-⑩-2 職業訓練による就業率の向上(ワークNo.02・12②) (担当当局：商工労働局)									
離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	R2	85%以上	92.0%	H30	85.0%以上		施設内訓練民間活力導入事業【商工】	80.9%	未達成
離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	R2	75%以上	76.5%	H30	75.0%以上		離転職者委託訓練事業【商工】	73.0%	未達成
高度技能人材育成訓練修了者の就職率	R2	100%	100%	H30	100%		キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】	100%	達成
若年技能者育成訓練修了者の就職率	R2	95%以上	95.9%	H30	95.0%以上		普通課程訓練講師事業【商工】	97.9%	達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。 総合戦略Ⅱ-⑪-1 多様な人材の集積を促進する活躍環境の創出(ワークNo.11・13③) (担当当局：地域政策局)									
交流の場の参加者数	R元	683人	633人	H30	683人		創造活動活性化支援事業【地域】	0人	未達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。 総合戦略Ⅱ-⑫-1 大学進学時における転出超過の改善(ワークNo.15①) (担当当局：環境県民局)									
大学進学時の転出超過数	R2	1,000人以下	1,187人	H30	1,000人以下		大学の魅力発信強化事業【環境】	【R2.12判明】	実績未確定
領域：人の集まりと定着 取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進 総合戦略Ⅱ-⑬-1 県内大学との連携による留学生の受入促進(ワークNo.16①) (担当当局：地域政策局)									
県内の留学生数	R元	5,000人	5,140人	H30	5,000人		留学生受入・定着倍増促進事業【地域】	【R3.3判明】	実績未確定
総合戦略Ⅱ-⑬-2 留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.16②) (担当当局：地域政策局)									
県内外の留学生の県内就職者数	R元	240人	305人	H29	240人		留学生受入・定着倍増促進事業【地域】	【R3.10判明】	実績未確定
領域：教育 取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 総合戦略Ⅱ-⑭-1 幼児教育の充実(ワークNo.17①) (担当当局：教育委員会)									
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	R2	80.0%	74.1%	H30	78.0%		「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト【教育】	73.2%	未達成
領域：教育 取組の方向：これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した 総合戦略Ⅱ-⑮-1 「学びの変革」を更に加速させるための教育環境の整備(ワークNo.18①) (担当当局：教育委員会)									
「学びの変革」を牽引する教育モデルの確立	R元	教育モデルの実践・改善	教育モデルの実践に向けた環境整備	H30	教育モデルの実践・改善		学びの変革牽引プロジェクト【教育】 広島みらい創生高校整備運営事業【教育】 三次中・高等学校整備事業【教育】	教育モデルの実践・改善	達成
「学びの変革」を理解している県民の割合	R2	80.0%	54.2%	H30	70.0%			63.6%	未達成
総合戦略Ⅱ-⑮-2 グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.18②) (担当当局：教育委員会)									
高校段階での留学経験者数	R2	1,000人以上	468人	H30	1,000人		異文化間協働活動推進事業【教育】	247人	未達成

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・雇用情勢の改善などにより、若い世代(25歳～34歳)の正規雇用者の割合は増加した。一方、相談窓口等への来館者数は大きく増加したが、就職者数は昨年度と同程度となった。来館者数(延べ人数)の増加は、広報を積極的にに行ったことや、セミナー開催内容を工夫した(より就職活動を具体的にイメージしやすいセミナーを開催)こと、また、来館者が就職に意欲的だと判断できた時点で、面談の回数を重ねてきたことが要因と考えられる。なお、就職者数については、就職活動の準備ができていないために就職に結びつくまでの期間が長期化する傾向があり、来館者数の伸び率ほど上昇していない。</p>	<p>・来館促進対策として、広報を強化していくとともに、来館者に対して早期に就職に至るよう効果的な支援を継続実施していく。 ・若者交流館では、R2年度から就労支援対象年齢が49歳まで引き上げられるため、引き続き周知徹底に努めるとともに、就職氷河期世代を含めた幅広い世代への支援を充実させる。 ・今後とも関係機関との連携を図り、適切な支援機関の活用等を図りながら、相談者の早期の自立を促進していく。</p>
<p>・離転職者訓練のうち、年度後半に実施した短期間の訓練について、県内での新型コロナ拡大により訓練終了後の就活等への影響が出たため、全体として修了者の就職率がわずかに目標を下回る結果となった。</p>	<p>・新型コロナの経済・雇用情勢への影響に注視するとともに、地域の人材ニーズを踏まえた職業訓練の実施と併せて、ハローワークと連携した就職支援や、就業意識の向上に向けたキャリアコンサルティングを引き続き実施することで、就職率向上を図る。</p>
<p>・求人数が求職者数を上回る人手不足状況は継続しており、地域の人材ニーズを踏まえた訓練の実施、ハローワークとの連携による就職支援の強化などを行った結果、高度技能人材育成訓練及び若年技能者育成訓練については、修了者の就職率が目標を達成した。</p>	
<p>・人材集積の先進事例に関するヒアリング等の調査により、ひろしまサンドボックスによる人材の定着の取組と連携することとしたため、当事業による人材交流の実施は見送った。 ・人材交流を通じた、クリエイティブな人材の育成には長い時間を要することから、県外のクリエイティブ人材を惹きこむための取組が必要である。</p>	<p>・イノベーション創出につなげていくため、クリエイティブ人材の集積に向けた新たな切口として、デザインに関わる人材を惹き付けるための取組を進めていく。</p>
<p>・令和元年度における大学進学時の転出超過数は未確定であるが、平成30年度段階においては、改善傾向にあるものの、依然として目標と乖離が生じており、引き続き県内大学への入学者確保に向けた取組を推進する必要がある。</p>	<p>・県内大学への入学者確保に向けて、学ぶことができる分野や取得可能な資格等を網羅した「広島県大学情報ポータルサイト」を運営し、県内大学の魅力を広く発信するとともに、遠隔講義システムの導入を通じたネットワーク化など、県内大学の連携による魅力向上に取り組む。</p>
<p>するための取組を進めます。</p>	
<p>・平成30年度(R元.5.1現在の留学生数)の県内の留学生数については、広島大学及び日本語学校への留学生の増加により、5,140人となっており、順調に推移している。 ・しかしながら、本県への定着(就職等)につながりやすい大学の学部生等の伸びは低く、こうした留学生の確保を進めていく必要がある。</p>	<p>・県内大学をはじめとする関係機関で組織する留学生・大学グローバル研究会等を通じて、留学生(学部生等)の獲得に繋がるような先進性・インパクトがある大学等の取組を検討・支援する。</p>
<p>・海外展開を進める企業が増加する中、グローバル化に対応できる留学生の採用ニーズが高まっており、留学生の県内企業への就職は増加傾向にある。 ・一方で、県内企業と留学生の間で希望職種等のミスマッチなどがあることから、合同企業説明会に参加しながらも留学生を採用できていない県内企業が多くあり(150社程度)、県内企業と留学生の相互理解を深める機会を質・量の両面で確保していく必要がある。</p>	<p>・採用意欲のある未採用企業と留学生のマッチングを促進させるため、広島県留生活援センターを核とし、広島の魅力を発信するとともに、就職コンサルタントの配置等による外国人留学生に対する就職活動の個別指導や、企業・留学生交流会の開催、センター職員による面談サポート等、県内企業と留学生の相互理解を深める取組を進める。</p>
<p>・「人間関係」や「言葉」の領域に課題がある状況や、園・所等ごとの取組内容には差があることなどから指標が伸び悩んでいる。 ・一方で、園・所等への幼児教育アドバイザーの訪問件数や研修参加者数等は増加傾向にあり、本県の目指す乳幼児の姿に対する理解は進んでいることから、長期的には成果に反映されていくと考えられる。</p>	<p>・園・所等において、「人間関係」や「言葉」の育ちを促す教育・保育が充実するよう、これまで取り組んできた幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について内容や実施方法等の工夫・充実を図り、より多くの園・所等の活用・参加を促す。 ・園・所等における子育て支援や家庭教育支援を充実していくための研修を実施するなど、家庭教育支援について、内容の充実を図る。</p>
<p>主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。</p>	
<p>・広島県智学園については、「学びの変革」を先導する学校として取り組むべき「課題発見・解決学習」を地域と連携しながら実践することで、生徒自らが課題を見つけ、情報収集・整理・分析、課題の解決策の検討・発表を行うなどの教育モデルの実践改善に取り組んでいる。 ・今後、広島県智学園の先導的・先進的な取組を県内に広め、県全体の教育水準の向上につなげる必要がある。 ・国際バカロレア・プログラム導入に向けて、バカロレア経験のある外国人教員の採用や留学生確保に向けた取組の加速が必要である。 ・「学びの変革」を理解している県民の割合については、教員は概ね理解しているが、県民、保護者等からの回答では約5割にとどまっている。</p>	<p>・知見のある有識者のアドバイスをもとに国際協働型プロジェクト学習(未来創造科)など、特色あるカリキュラムの内容を充実し、実践研究・運用改善を図るとともに、指導法、評価法などの工夫改善を行う。 ・授業公開や教員向け研修会などを積極的に実施するなど、広島県智学園の教育実践の取組を県内全域に広めていく仕組みづくりを進める。 ・外国人向け求人募集サイトの活用や、現職の外国人教員が持つネットワークの活用により、国際バカロレア・プログラム導入に向けた教員確保を進める。 ・「学びの変革」の理解を深めてもらえるよう、広島県智学園の先導的・先進的な取組をはじめ各学校の活動等について、学校案内やホームページ、SNSの活用を図るほか、「くりっぷ」への情報掲載により、広く県民・保護者へ広報する。</p>
<p>・新型コロナの影響により、海外渡航が制限されたため、姉妹校留学や短期留学プログラムを中止したことに伴い、留学者数が大きく減少した。 ・海外交流に係るノウハウの不足等により、海外姉妹校との交流が十分に実施できていない学校がみられる。 ・短期留学プログラムの実施時期や県教育委員会の留学支援制度について、保護者の認知度が低いといった課題がある。</p>	<p>・新型コロナの影響により、生徒の移動を伴う活動が実施できないため、各学校において、オンラインでの姉妹校交流を行うなどグローバルマインドの育成に努める。 ・県教育委員会ホームページで民間事業者等が提供する無料のオンラインプログラム(リモート留学等)を紹介し、SNS等で生徒・保護者への周知を図るなど、引き続き生徒が異文化に触れる機会を創出する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
領域：教育 取組の方向：地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。 総合戦略Ⅱ－⑯－1 学びのセーフティネットの構築(ワークNo.20④) (担当当局：教育委員会)									
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の生徒の減少	R2	小6:13.5% 中3:18.5%	小6:9.9% 中3:9.5%	H30	前年度比減		学びのセーフティネット構築事業【教育】 「遊び、学び、育つひろしまっ子！」推進プロジェクト【教育】 子供見守り支援サポート事業【健康】	小6:13.9% (全国:15.5%) 中3:17.2% (全国:17.5%)	未達成
不登校児童生徒の割合(公立小・中・高等学校)	R2	前年度割合以下	1.54%	H30	前年度割合以下			1.79%	未達成
中途退学率(公立高等学校)	R2	前年度割合以下	1.1%	H30	前年度割合以下			1.1%	達成
総合戦略Ⅱ－⑰－1 子供の生活習慣づくりを支える環境の整備(ワークNo.20⑤) (担当当局：健康福祉局)									
県内児童(小学6年生)の朝食欠食率	R2	4.4%	5.0%	H30	4.9%			4.4%	達成
朝ごはん推進モデル事業の実施校における朝食喫食率	R元	100%	—	—	100%		朝ごはん推進モデル事業【健康】 フード・マッチング事業【健康】	96.2%	未達成
領域：教育 取組の方向：県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。 総合戦略Ⅱ－⑱－1 地域に貢献できる教育研究の充実(ワークNo.23①) (担当当局：環境県民局)									
広島県公立大学法人評価委員会の評価	R2	年度計画の評価がおおむね順調以上	—	—	R元年度の業務実績全体評価「概ね順調」以上	公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 大学の魅力発信強化事業【環境】	概ね順調	達成	
領域：教育 取組の方向：社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。 総合戦略Ⅱ－⑲－1 キャリア教育の推進(ワークNo.24①) (担当当局：教育委員会)									
新規高等学校卒業業者就職率	R2	全国平均以上	99.1% (全国平均 98.2%)	H30	全国平均以上		キャリア教育の実施【教育】	99.0% (全国平均98.1%)	達成
新規高等学校卒業業者の3年以内の離職率	R2	全国平均以下	36.0% 【H27.3卒】 (全国平均39.1%)	H30	全国平均以下			36.2% (全国平均39.2%)	達成
総合戦略Ⅱ－⑲－2 実践的な職業教育の充実(ワークNo.24②) (担当当局：教育委員会)									
高等学校工業科卒業業者の技能士3級以上取得率	R2	42.0%	27.7%	H30	37.0%		ものづくり人材育成日本一プロジェクト事業【教育】	31.6%	未達成
商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合	R2	45.0%	31.6%	H30	45.0%		キャリア教育の実施【教育】	18.1%	未達成
領域：多様な主体の社会参画 取組の方向：生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを 総合戦略Ⅱ－⑳－1 高齢者の地域活動の増加(ワークNo.26①) (担当当局：健康福祉局)									
プラチナ大学修了者数	R2	100人	56人	H30	100人		プラチナ世代の社会参画促進事業【健康】 高齢者の生きがい・健康づくり応援事業【健康】 老人クラブ活動補助金【健康】	59人	未達成
総合戦略Ⅱ－⑳－2 高齢者の就業者数の増加(ワークNo.26②) (担当当局：商工労働局)									
ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数	R2	80人	32人	H30	80人		「ひろしましごと館」運営事業【商工】	52人	未達成
領域：多様な主体の社会参画 取組の方向：経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる 総合戦略Ⅱ－㉑－1 障害者の就労機会や雇用の拡大(ワークNo.27①) (担当当局：健康福祉局)									
民間企業の障害者実雇用率	R2	法定雇用率以上	2.16%	H30	法定雇用率(2.2%)以上		障害者就業・生活支援センター運営事業【健康】 「あいサポートプロジェクト」実施事業(人材育成)【健康】 障害者雇用・就業促進事業【商工】 障害者就職支援事業【商工】	2.18%	未達成
民間企業等に雇用されている障害者実人数	R2	17,100人	15,689人	H30	16,600人			15,730人	未達成

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>※令和元年度から全国学力・学習状況調査のA問題(主として知識に関する問題)とB問題(主として活用に関する問題)が一体化されたため、実績値は単純比較できない。</p> <p>・各小・中学校において、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)向上にむけた評価方法の研究・実践が行われており、目標を達成した。</p> <p>・全国学力・学習状況調査において、全国平均よりも少ないものの、依然として、正答率40%未満の児童生徒が一定の割合を占めている。</p> <p>・小学校低学年段階からの学習のつまづきを把握するとともに、その要因を分析し、指導改善の手立てを確立するための「新たな学力調査」について、先行調査の結果を踏まえ、より効果的な調査にする必要がある。</p>	<p>・各学校において、「学びの変革」推進担当教員を中心に、新型コロナ対策を含めた教育課程の見直し等、カリキュラム・マネジメントに取り組み、日頃の授業の改善を進めていく。</p> <p>・学力に課題がある児童生徒の減少に向け、学力フォローアップ校(小学校低学年段階からの指導の充実等)に取り組み小学校20校を指定)の取組を資料としてまとめ、県内全校に普及する。</p> <p>・新たな学力調査は、学力フォローアップ校20校における先行調査の結果を踏まえ、県内50校による調査を実施し、小学校低学年段階からの学習のつまづきを把握し、指導改善に生かすための手立てを明らかにする。</p>
<p>・家庭環境の変化や本人に係る不安や無気力など、様々な特性により不登校及び不登校傾向になる児童生徒が増加している。</p> <p>・その他、児童生徒が抱える課題が多様化・複雑化する中で、学校だけでは解決が困難なケースが増えている。</p>	<p>・不登校等の未然防止を図るため、校内適応指導教室(スペシャルサポートルーム)における個々の児童生徒の実態に応じた社会的自立に向けた支援や、学級集団アセスメントを活用した適切な個別指導や学級集団づくりなどの不登校等児童生徒支援指定校における取組の成果について、生徒指導主事研修等で実践発表等を計画的に実施することなどにより、全県に波及させていくとともに、不登校等未然防止推進校において、特別活動の充実や人間関係形成力の育成などに取り組む。</p> <p>・福祉、保健、医療及び警察等の関係機関との連携を密にし、他職種が協働して対応を行う、組織的な相談・支援体制を推進する。</p>
<p>・保護者に対して、保健日より給食試食会での啓発、健康診断の結果を伝える機会などを捉え、朝食を取ることの必要性について周知を図るなどした。</p>	<p>・朝ごはんは子供の健康に大きな影響があるだけでなく、基本的な生活習慣や学力、体力を身に付ける上での非常に重要であるため、教育委員会と連携し、朝食欠食率の減少を進める啓発に取り組む。</p>
<p>・モデル校全員の朝食喫食までには至らなかったものの、喫食率は、H30の93.9%からR元は96.2%と増加している。担任教諭へのヒアリングによると、朝食提供日は遅刻が減少傾向にあったり、授業に集中して積極的な姿勢が見えるなど、子供たちの生活習慣づくりに向けて良い変化が見え始めていることから、取組を継続して成果検証を行う。</p> <p>・朝食が用意されていても生活習慣の乱れから朝食を食べない子供がいるため、モデル校における取組を通し、効果的なアプローチを検討する必要がある。</p>	<p>・朝ごはん推進モデル事業については、運営体制や遅刻の状況、児童の学校生活での変化などを調査し、成果の検証を行う。また、全ての子供が朝食を食べる環境を整えるため、市町社協を通じて希望する家庭等へ食材を提供する取組を推進し、企業などから食材が安定的かつ継続的に提供される仕組みを構築する。</p>
<p>・県立広島大学においては、第三期中期計画(R元～R6)に基づき、教育・研究の質の向上、新たな教育モデルの構築、地域貢献、大学連携の推進などに取り組み、令和元年度業務実績評価について、広島県公立大学法人評価委員会から「概ね順調に実施された。」との評価を得た。</p>	<p>・第三期中期計画の達成に向けて、令和3年4月に予定する保健福祉学部の学部・学科等の再編や観光学の開学など、県大改革の実現を図るとともに、教育・研究の質の向上や地域貢献など、重点分野の取組を着実に進める。</p>
<p>・県立高等学校にジョブ・サポート・ティーチャーを11名配置し、未内定者への就職指導や求人開拓の取組を強化するとともに、労働局などの関係機関と連携し、様々な就職支援を実施した結果、新規高等学校卒業生就職率は全国平均を上回った。</p> <p>・関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を実施するなど、早期離職の防止を図る取組を進めた結果、新規高等学校卒業生の3年以内離職率は全国平均を下回った。</p> <p>・新型コロナウイルスによる経済への影響が拡大していることから、就職指導・支援の取組を一層強化していく必要がある。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響により、高校生に対する求人の減少が懸念されるため、ジョブ・サポート・ティーチャーや進路指導主事を中心に、生徒の進路決定に向けたきめ細かな対応や、生徒が新たな採用試験の方法に対応できるよう取組を行う。</p>
<p>・平成30年度7月豪雨災害の影響により、生徒の技術・技能の習得が十分できなかったことが影響し、目標値を到達しなかったものの、上昇傾向にある。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響により、県内の生徒が集うスキルアップセミナーや、授業時数確保のため、普段の授業を優先して、夏季休業中に授業を行うため、実技指導の時間を確保することが困難である。</p>	<p>・新型コロナウイルス対策が講じられている中、各教科の授業時間を確保する必要があるため、高度な技術・技能を習得させるための時間の確保が困難であるが、可能な限り受検させるように取り組む。</p>
<p>・令和2年3月卒業生については、平成30年7月豪雨災害の影響により、第2学年で参加予定であったインターンシップに参加できなかったケースが多かった。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響により、インターンシップの実施が困難な状況であるが、実施できない場合の代替案の検討や、今年度参加できなかった生徒には次年度参加させるなどの対応を検討し、可能な限り生徒が高等学校在学中にインターンシップを経験できるよう取り組む。</p>
<p>持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。</p>	
<p>・プラチナ大学(高齢者健康福祉大学校)を市町と連携して開講し、地域で活躍する人材・団体の育成を進めたものの、高齢者において地域活動から就労へニーズが移行している背景から、修了者数は目標に達していない。</p>	<p>・高い就業意欲を有する高齢者の経験と能力を活用するための就業支援の充実・拡大に、軸足を移していくよう検討を進めていく。</p>
<p>・雇用情勢の改善は継続しているものの、健康寿命が長くなっている中で、高齢者の働く意欲は高まっており、来館者数は増加した。一方、定年延長等雇用確保措置終了後の人材にマッチした求人が少なく、就業者数が伸びなかった。</p>	<p>・来館者増加からも、働く意欲のある高齢者は数多く存在すると認められ、この高齢者の多様なニーズに応えられる、幅広い求人内容が求められている。今後、求人企業側の意識改革につながる情報提供等を進める。</p>
<p>る分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。</p>	
<p>・国における障害者雇用への各種施策の啓発や、地域の支援機関と連携して地域ニーズに応じた障害者雇用企業等見学会の開催等による優良事例の情報提供を行った結果、障害者実雇用率は目標の法定雇用率(2.2%)には達しなかったものの、全国の障害者実雇用率(2.11%)を上回り、過去最高を更新(2.18%)した。</p> <p>・H30年4月から精神障害者が法定雇用率の対象となり、就労を希望する障害者が増加傾向にある一方で、依然として障害者雇用の進め方やノウハウ等に課題を抱えている企業も多い。</p>	<p>・国や現場の支援機関と連携して、障害者雇用企業等見学会を通じた優良事例の収集・情報発信など実雇用につながる取組を着実に進めていく。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
分野: 豊かな地域づくり…地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力の宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな領域: 魅力ある地域環境 取組の方向: 「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。 総合戦略Ⅲ-①-1 「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①) (担当当局: 商工労働局)									
「地域ブランド調査魅力度ランキング」全国順位 (株)ブランド総合研究所	R2	全国8位以内	17位	H30	8位以内		ひろしまブランド推進事業【総務・商工】 広島ブランドショップ運営事業【商工】 地場産業等振興事業【商工】	15位	未達成
ひろしまブランドショップTAU売上高	R2	R元実績値を上回る額	10.56億円	H30	H30実績を上回る額			9.74億円	未達成
県産品の報道件数	R2	R元実績値を上回る件数	—	H30	1,000件以上		広島ブランドショップ運営事業【商工】	2,275件	達成
首都圏の販路開拓新規取引件数	R2	R元実績値を上回る件数	113件	H30	100件以上			116件	達成
領域: 魅力ある地域環境 取組の方向: 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。 総合戦略Ⅲ-②-1 文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①) (担当当局: 環境県民局)									
県立美術館及び縮景園入館(園)者数	R2	70万人	87.8万人	H30	70万人(美45万人、縮25万人)		県立美術館活性化対策事業【環境】 美術館生涯学習活動費【環境】 美術館・縮景園管理運営費【環境】	56.6万人	未達成
総合戦略Ⅲ-②-2 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②) (担当当局: 教育委員会)									
歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	R2	入館者35,000人 利用者13,000人	入館者26,878人 利用者10,350人	H30	入館者35,000人 利用者13,000人		歴史民俗資料館運営費【教育】 歴史博物館運営費【教育】 頼山陽史跡資料館運営費【教育】	入館者30,023人 利用者8,940人	未達成
歴史博物館の入館者数・利用者数	R2	入館者49,000人 利用者25,000人	入館者52,016人 利用者28,573人	H30	入館者49,000人 利用者25,000人			入館者56,953人 利用者22,677人	概ね達成
総合戦略Ⅲ-②-3 スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①) (担当当局: 地域政策局)									
国民体育大会男女総合成績	R2	8位以内	18位	H30	8位以内		ジュニア選手育成強化事業【地域】 成年選手強化事業【地域】	20位	未達成
国民体育大会成績(少年の部)	R2	14位以内	27位	H30	14位以内			26位	未達成
全国障害者スポーツ大会の成績[メダル獲得率] (個人競技)	R2	62.3%	62.3%	H30	62.3%		パラスポーツ推進事業【地域】	台風のため大会中止	実績未確定
総合戦略Ⅲ-②-4 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③) (担当当局: 地域政策局)									
総合体育館の利用者数	R2	200万人	1,891,352人	H30	200万人			1,690,963人	未達成
総合グラウンドの利用者数	R2	34.0万人	392,759人	H30	40.0万人			370,518人	未達成
びんご運動公園の利用者数	R2	73.8万人	730,137人	H30	72.4万人		広島県総合グラウンド改修事業【地域】 体育施設整備費【地域】 体育施設管理費【地域】 公園事業費【土木】 広域公園管理費(びんご運動公園)【土木】 広域公園管理費(みよし公園)【土木】 広域公園管理費(せら県民公園)【土木】	57.7万人	未達成
みよし公園の利用者数	R2	70.7万人	699,016人	H30	70.6万人			62.7万人	未達成
せら県民公園の利用者数	R2	38.0万人	300,728人	H30	38.0万人			31.5万人	未達成

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
な活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。	
<ul style="list-style-type: none"> 「都道府県魅力度ランキング」は平成30年度の17位から15位に上昇したが、目標の8位以内には届いていない。 ひろしまブランドショップTAUについては、新型コロナの拡大に伴い3月に全館臨時休業があったこと、銀座地区全体の来訪者数が減少したことなどにより売上減となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 本県の魅力が県内外から支持され、県民の愛着・誇りをさらに高めていけるよう、ブランド価値向上の視点に基づき、様々な事業の再構築を検討する。 TAUに備える飲食や物販、情報発信機能を最大限に活用し、本物の広島の魅力、首都圏を中心とした消費者に向けて発信していくための取組を展開する。
<ul style="list-style-type: none"> TAUの売上減少は、新型コロナの感染拡大に伴う3月の全館臨時休業、銀座地区全体の来客数の減少等によるものである。 	<ul style="list-style-type: none"> TAUに備える飲食や物販、情報発信機能を最大限に活用し、本物のひろしまの魅力を、首都圏を中心とした消費者に向けて発信していくための取組を展開する。
<ul style="list-style-type: none"> TAUの報道件数については、広報課・東京事務所と連携し効果的な情報発信を実施したため目標を大幅に上回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標を達成しているものの、令和元年12月の件数をピークとして、その後はコロナの影響が強く、報道件数は減少しているため、引き続きTAUの報道増加に伴う県産品の露出増加を図っていく。
<ul style="list-style-type: none"> 商談会の開催やバイヤーへのセールス等により、首都圏小売店との新規取引につながったため、目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、これまでの対面による手法を改める必要があり、ウェブ等を活用した手法により販路開拓を進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> 縮景園については目標を上回る29.5万人が来園したが、美術館についてはPR等に課題があり来館者が伸び悩み、結果として対目標6割の実績となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 各展覧会のターゲットを的確にとらえ、SNSやインターネット等の媒体もさらに駆使しながら効果的に情報が届けられるよう広報を強化していく。
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月の連休が10連休となったことで、例年連休前と連休の合間に計画されていた各学校の来館が、年間授業時間の確保のため実施されなかった。 新型コロナ対策により臨時休館となった期間中に予定していた記念講演会、展示解説会、早春の演奏会並びに歴風トーク等の多数の行事が中止となり、利用者数の減少要因となった。 入館者数が目標値に達しなかった夏の展示会「アートになった猫たち展」については、展示内容としては高評価を得たものの、夏休み中の親子連れのお客層を呼び込むものにならなかった。 お盆の最中や週末ごとに台風が到来し、集客数が見込める日に悪天候となり入館者数が減る要因となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策として始めた新規事業「おうちでチャレンジ！」や出前授業等の普及により、県民等の当館への興味関心の増大を図り、来館を促すための活動を推進する。 三次市や近隣の自治体と連携し、各自自治体が相乗効果を得られるような観光推進事業への参加を図ることにより、当館の存在を再周知する機会の創出と来館者数の増加を目指す。
<ul style="list-style-type: none"> 夏の企画展「世界が絶賛した浮世絵師 北斎一師と弟子たち」の入館者数が、企画展としては歴代2位である15,242名となったことなどにより、入館者数の目標を達成した。 令和元年5月の連休が10連休となったことで、春の社会科見学としての学校利用が減少したことや新型コロナ対策により、令和2年3月7日から休館となったことにより、利用者数が未達成となった。 施設・整備が老朽化しており、資料の適切な保存や安全・快適な観覧環境の確保のため、計画的な対応が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民の幅広い興味関心に応える展示と調査研究成果に基づく地域密着の展示をバランスよく開催するとともに、所有する歴史・考古史料などの情報発信に取り組む。 資料の適切な保存や来館者の安全・快適な観覧環境の確保などのため、施設・設備を適切に維持管理に努める。 既存空調フィルターの交換を実施するなど、計画的な設備更新や新型コロナ対策を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ジュニア選手は、長期的に育成・強化を図る必要があるため、「スーパージュニア選手等の早期発掘の取組」について、小学生に加えて、令和元年度から対象を中学生までに拡大したが、選手強化策の有効性や効果が現れるまで時間を要するため、目標の達成に至らなかった。 また、「高等学校競技力向上拠点校事業」について、従前の県立高等学校に加え、私立学校も対象とすることとしたが、競技力の向上についての効果が現れるまで時間を要するため、目標の達成に至らなかった。 成年選手については、国体において、実業団チームの活躍により一定の成果が出ているものの、得点できる競技に偏りがあるため、その他の競技への対応について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学5、6年生を対象とした未来のトップアスリート発掘を目指す「スーパージュニア育成プログラム」中、中学1～3年生を対象として、高校から競技を始めると国体等の全国大会で入賞を目指す競技の体験会を実施する「中学生スポーツ魅力発見事業」を規模を拡大して実施し、ジュニア選手の育成・強化に取り組む。 県内の県立高等学校、私立学校を競技力向上拠点校として指定し、特定競技の運動部活動を支援する「高等学校競技力向上拠点校事業」については、全国トップレベル競技力の維持向上に取り組む。 実効性の高い選手の育成・強化を図るため、各競技団体の強化策を精査し、より効果が見込める取組への優先的な強化費の配分を検討するとともに、新型コロナの対策を講じた強化や長期的な視点に立った強化に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> 全国障害者スポーツ大会予選会の開催又は支援を行い、選手団を派遣したものの、台風のため全国大会が中止となった。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツ機運醸成の高まりを生かして、「裾野の拡大」から「競技力の向上」までの一貫した取組を推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は延期にはなったが、障害者スポーツの機運醸成の高まりもあることから、普及啓発の充実や県内の選手の育成・強化、一般スポーツとの連携による専門的指導等、支援の質・量のより一層の充実と障害者スポーツ協会の運営体制強化に継続して取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> (体育館) 新型コロナの感染拡大防止のための自粛によるイベント中止やアマチュアスポーツ等のキャンセルにより、平成30年度と比較し、利用者は200千人余の減、目標値の84.5%に留まり、目標を達成できなかった。 (グラウンド) 自主事業のスポーツ教室及びイベント等の開催の拡充やトレーニングルームの環境整備により利用者は増加傾向にあったものの、施設改修に伴う利用中止や、新型コロナの感染拡大防止のための自粛によるアマチュアスポーツ等のキャンセルなどにより、平成30年度と比較し、22千人余の減、目標値の92.6%に留まり、目標を達成できなかった。 (共通) 新型コロナ対策を講じながら、地域や関係団体と連携し、スポーツ教室及びイベント等の拡充を図るとともに、効果的な情報発信に取り組むなど、利用者増に向けた取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの感染拡大防止のため、施設の定員に対する制限等が継続され、施設利用への影響が続くことが想定されることから、施設における感染防止に向けた取組を徹底し、利用者が安心して利用できる環境を維持しながら、利用促進に向けたPRや、予約団体の利用意向を定期的に確認し、キャンセル時に迅速な対応を行うなど、利用確保に向けた取組を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> 施設設備の改修工事の影響で2か月半にわたって施設を休止したことにより、平成30年度に比べて約12,000人の減少となったことに加え、平成31年3月からほぼ1年間かけて、大型遊具の修繕工事を行ったことにより、平成30年度に比べて無料施設の利用者が約73,000人減少した。 また、3月7日から新型コロナ感染拡大防止のために全ての屋内施設を休止したことにより、その間の利用者数が約21,000人減少したことも大きな要因となり、目標達成に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、利用者の安全安心のための感染症対策を十分に講じながら、施設の情報発信、大会等の誘致に取り組むとともに、プロ選手による競技指導やアーバンスポーツ体験など、話題性のある自主事業に取り組み、施設の利用促進を図る。 令和2年11月23日まで開催する全国都市緑化ひろしまフェアの協賛会場として、花や緑の魅力を発信するとともに、施設のPRを図り、今後の利用者の増加につなげる。
<ul style="list-style-type: none"> 施設の更新工事の影響で4月から6月にかけて施設を休止したことにより、平成30年度に比べて約23,000人の減少となったことに加え、平成31年3月からほぼ1年間かけて、大型遊具の修繕工事を行ったことにより、平成30年度に比べて利用者が約60,000人減少した。 また、3月7日から新型コロナ感染拡大防止のために全ての屋内施設を休止したことにより、平成30年度に比べて利用者数が約10,000人減少し、目標達成に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、利用者の安全安心のための感染症対策を十分に講じながら、施設の情報発信、大会等の誘致、自主事業の充実化等に積極的に取り組むとともに、新設予定のクライミングウォールを有効活用し、施設の利用促進を図る。 令和2年11月23日まで開催する全国都市緑化ひろしまフェアの協賛会場として、花や緑の魅力を発信するとともに、施設のPRを図り、今後の利用者の増加につなげる。
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、GWが10連休となったこともあり、4月から5月の利用者数が平成30年度に比べて約7,000人増加した一方、猛暑やイベント開催時の雨天の影響もあり、8月から10月の利用者数が平成30年度に比べて約5,000人減少した。 新型コロナの影響により、新たに整備したクロスカントリーコースを利用した全国都市緑化ひろしまフェアの関連イベントが中止になるなど、3月の利用者数が伸び悩んだことも影響し、目標達成に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 世羅町と連携し、利用者の安全安心のための感染症対策を十分に講じながら、クロスカントリーコースや自然観察園など、地域一体となった公園の魅力発信に積極的に取り組むとともに、隣接するせらファイナリーとの相乗効果を最大限に活用し、施設の利用促進を図る。 令和2年11月23日まで開催する全国都市緑化ひろしまフェアの協賛会場として、花や緑の魅力を発信するとともに、施設のPRを図り、今後の利用者の増加につなげる。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次		全体目標		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	年度	目標	年度	目標	年度	目標					
総合戦略Ⅲ-②-5 スポーツを通じた地域・経済の活性化(ワークNo.69④) (主担当局:地域政策局)											
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	R2	23市町	9市町	H30	23市町	メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業【地域】 FISEワールドシリーズ広島2019開催支援事業【地域】 スポーツを活用した地域活性化推進事業【地域】 国際スポーツ大会助成事業【地域】 パラスポーツ推進事業【地域】	16市町	未達成			
アーバンスポーツアカデミーの県内設置	R元	設置	—	—	設置		未設置	未達成			
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みま 総合戦略Ⅲ-③-1 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.70①) (主担当局:地域政策局)											
広島市と連携した取組件数	R2	10件 (H27~R2累計)	7件 (H27~30累計)	H30	8件 (H27~R元累計)		10件 (H27~R元累計)	達成			
福山市と連携した取組件数	R2	3件 (H30~R2累計)	2件	H30	2件 (H30~R元累計)		3件 (H30~R元累計)	達成			
魅力的な建築物の創出件数	R2	16件	17件	H30	15件	都市圏魅力創造事業【地域】 広島西飛行場跡地活用推進事業【地域】 魅力ある建築物創造事業【土木】 魅力ある「まちなみづくり」支援事業【土木】 福山市三之丸町地区再生促進事業【土木】	16件	達成			
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	R2	34地区 (H26~R2累計)	31地区 (H26~H30累計)	H30	33地区 (H26~R元累計)		33地区 (H26~R元累計)	達成			
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進 総合戦略Ⅲ-④-1 土地区画整理による市街地形成(ワークNo.71①) (主担当局:土木建築局)											
土地区画整理による事業進捗率の向上	R2	前年度比増	65.2%	H30	H30より向上	土地区画整理管理事業費 <公共>(単独)【土木】	65.7%	達成			
総合戦略Ⅲ-④-2 道路網の整備による利便性向上(ワークNo.71②) (主担当局:土木建築局)											
街路改良率の向上	R2	前年度比増	65.6%	H30	H30より向上	街路事業費<公共>【土木】 街路事業費<公共>(単独)【土木】 街路整備関連事業費<公共>(単独)【土木】	65.9%	達成			
総合戦略Ⅲ-④-3 広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.71③) (主担当局:地域政策局)											
広島県内を発着地とした乗換検索数	R2	41,862,086件	34,886,674件	H30	37,119,651件	公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業【地域】	【R2.9判明】	実績未確定			
領域:瀬戸内 取組の方向:国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導 総合戦略Ⅲ-⑤-1 観光ブランド「瀬戸内」の実現(ワークNo.73①) (主担当局:商工労働局)											
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	R2	50%	26.7%	H30	44%	海の道プロジェクト推進事業【商工】 みなとの賑わいづくり事業【公共】【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業(クルージング需要の掘り起こし)【特会】【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)【土木】	30.6%	未達成			
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	R2	600万人泊	398万人泊	H30	508万人泊		440万人泊	未達成			

<p>令和元年</p> <p>目標と実績の乖離要因・課題</p>	<p>令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針</p>
<p>・地域の資源と呼べるスポーツがありながらもそれを地域活性化に充分生かして切れていない地域や、これから新たに、スポーツによる地域活性化を目指すとしている地域があるため、スポーツを通じた魅力ある地域づくりに向け、県・市町・スポーツ団体等、様々な主体が一体となって取組を進めていくため、その推進組織となる広島版スポーツコミッションとなる「スポーツアクティベーションひろしま」の設立を進めた。</p> <p>・令和2年4月1日に設立した当組織を中心として、成果につなげていくための着実な取組が必要である。</p> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県内6市において11競技のメキシコ選手団の事前合宿の受入を行ったが、事前合宿の一部が延期や見送りとなったことに伴い、選手達と交流する機会が十分に確保できず、合宿地を中心とする活動に留まった。</p>	<p>・スポーツアクティベーションひろしまを中心に、県内市町のスポーツを活用した地域活性化の取組を支援するとともに、戦略的な情報発信等を行うことで、スポーツを活用した地域活性化に向けた成功事例を創出していく。</p> <p>・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期からメキシコ選手団の事前合宿についても延期となり、また、「FISEワールドシリーズ広島2020」をはじめとする国際スポーツ大会などについても、延期や中止を余儀なくされていることから、今後、国内外の感染拡大の動静も注視しつつ、関係者と連携を密にしながら、持続的な関係づくりに取り組むこととし、可能な分野から、順次、取組を再開・実施していく。</p>
<p>・競技団体が、アーバンスポーツアカデミーに係る調整に先行して、「FISEワールドシリーズ広島2020」と連動した、世界初の開催となるバルクール世界選手権の開催に向けた調整を行ったため、アカデミー設置に係る調整は事前調整に留まった。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響によりバルクール世界選手権が延期となり、競技団体とのアーバンスポーツアカデミー設置に係る調整が遅れていることから、バルクール世界選手権の開催を見極めつつ、早期の具体化に向けて、競技団体との調整に引き続き取り組んでいく。</p>
<p>す。</p>	
<p>・広島経済同友会など経済界が中心となって、都心のまちづくりを進めていくため、「ひろしま都心活性化プラン」をベースに、「まちの姿」や「まちづくりのルール」などについて検討を始める動きが始まり、また、紙屋町・八丁堀地区において、人中心のまちづくりを目指し、道路空間などを活用した社会実験が行われるなど、多様な主体によるまちづくり活動やエリアマネジメント活動が具体的に動き始めている。</p> <p>・福山駅前地区については、再開発に向けて旧キャスバの解体工事が進み、複数の物件でリノベーションが行われる等、再生が目に見える形で進んできており、令和元年度末には「福山駅前再生ビジョン」を具現化するための「福山駅周辺デザイン計画」を福山市が策定した。また、福山駅前アクション会議やエリアプロデューサー＆マネジメント講座が開催される等、エリアマネジメントの活性化に向けた取組が行われている。</p>	<p>・「ひろしま都心活性化プラン」で描く都心の目指す姿の実現に向け、広島市とともに、県民・市民、地元企業など様々な主体と連携し、民間の投資を呼び込むための仕組みづくりやエリアマネジメント組織の設立支援など、都心の活性化を図る取組を進めていく。</p> <p>・福山市との連携事業においては「福山駅前再生ビジョン」「福山駅周辺デザイン計画」に基づき、旧キャスバを含む三之丸町地区の再生や、エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成などの取組を行っている。</p>
<p>・優れた設計者を選定し設計する「広島型建築プロポーザル」が県のみならず県内市町でも継続して実施され、完成した公共建築物が高く評価されるとともに、完成建築物の見学会やトークイベント等の事業成果の取組内容を情報発信することにより、有名建築雑誌への掲載につながり、目標を達成した。</p>	<p>・今後さらに優れた魅力ある公共建築物を創造するために、多くの優れた設計者がプロポーザルに参加できるよう、対象となる建築物の特性や用途に応じ、プロポーザルの参加条件を検討していく。</p> <p>・また、魅力ある建築物の創造を民間建築物にも波及させるため、「ひろしまたてものがたりフェスタ」を民間主導の実行委員会方式で実施するとともに、「建築学生チャレンジコンペ」の実施により建築学生に競争の場、活躍の場を提供することで将来を担う人材育成に取り組む。</p>
<p>・4つのモデル地区のうち、宮島口地区(廿日市市)では、地元商店会により「宮島口まちづくりルール」が作成され、マルシェ等のまちづくり活動が実施されるとともに、景観ガイドラインに沿って屋外広告物の除去等、景観形成の取組が進められた。街道東城路周辺地区(庄原市)では、道路の美装化等のハード整備が進められるとともに、地元協議会により策定された景観ガイドラインに基づき景観保全事業が進められた。忠海地区(竹原市)では地区内への観光客等の回遊性の向上に向けた社会実験が行われた。</p> <p>・本町西国街道地区(三原市)では、ワークショップの運営支援を行いコンセプトがとりまとめられ、市長への提案が行われた。また、コンセプトの実現に向け、まちづくり協議会(準備会)の立ち上げが行われた。</p>	<p>・モデル地区については、引き続きワークショップの運営支援等を行い、策定したコンセプトの実現に向けたまちなみの景観整備や賑わいづくりの取組を支援する。</p> <p>・モデル地区以外の県内のその他の地域については、令和元年度にとりまとめたモデル地区におけるこれまでの取組の成果や課題への対応策等を、モデル地区以外のまちづくりに取り組む関係者と共有し、地域間のネットワークづくりを行う「まちなみづくり未来勉強会」を開催し、取組の普及促進を図る。</p>
<p>します。</p>	
<p>・施行者(市町)において地権者と丁寧に協議するなど円滑な事業進行に努めた結果、順調に市街地整備が進んだ。</p>	<p>・施行者(市町)への指導・助言や幹線道整備費の一部負担により、事業を支援するとともに、今後も事業費確保に向け、国への働きかけや情報収集に努める。</p>
<p>・限られた予算の中で、一連区間の早期完成が見込まれる路線等への選択と集中の下、真に必要な事業へ予算の重点化を図った結果、順調に街路整備が進んだ。</p>	<p>・国への働きかけや情報収集活動を継続するとともに、国の重点化方針を踏まえた予算要求を行うなど、必要な国費の獲得に努め、計画的な整備を推進する。</p>
<p>・平成30年度の乗換検索数は、7月豪雨災害により利用者の外出が抑制されたため、目標は達成したものの平成29年度の検索数を下回る結果となった。</p> <p>・災害時においても、平時と同様に臨時運行便を含めた公共交通の運行情報を閲覧できる仕組みが必要である。</p> <p>・各種交通事業者が主体的に関係団体と連携し、広域的な交通ネットワークの改善に取り組むことで、公共交通の利便性や快適性の向上を図る必要がある。</p>	<p>・乗換検索のデータの充実や、バスロケーションシステムの周知を図り、利用の拡大につなげていく。</p> <p>・利用者が災害時においてもストレスなく公共交通の運行情報入手できるよう、災害時の公共交通の情報提供の仕組みづくりについて、実際の運用を想定した試験・検証に取り組む。</p> <p>・乗換課題の整理に向けて、移動活性化検討会を継続するとともに、各種交通事業者の連携を促進するセミナーの開催等の取組を実施する。</p>
<p>の充実に取り組みます。</p>	
<p>・R元年度の瀬戸内7県の外国人延宿泊者数は、前年から31万人泊増加し、440万人泊となった。</p> <p>・また、現地エージェンシーの活用とデジタルマーケティングとの一体的・効率的な運用により、対象市場におけるメディア露出数や旅行商品造成数はいずれも前年比2倍超と大幅に増加するなど、瀬戸内の認知度は確実に高まっている。</p> <p>・一方で、目標値には届いておらず、瀬戸内の魅力を体感できる観光プロダクトが、各国の旅行者に広く認知され、利用されるための販売経路の拡大化が不十分であったと考えられる。</p>	<p>・新型コロナ収束後の観光需要の回復を見据え、せとちDMOと連携し、これまで実施してきた外国人観光客向けのプロダクト開発の促進や現地エージェンシーを活用した情報発信等に取り組むとともに、国内を対象とする誘客促進や瀬戸内を体感できる地域産品の掘り起こし等に取り組む。</p> <p>・しまなみ海道を核とした広域サイクリングルートの受入環境整備、プロモーション等について、愛媛県や尾道市などの関係機関と連携して取り組む。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
領域：中山間地域 取組の方向：自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。 総合戦略Ⅲ－⑥－1 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.76①) (担当当局：地域政策局)									
地域づくり活動をリードする人材の育成	R2	360人	294人	H30	325人	ひろしま里山・人材力加速化事業【地域】 ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト【地域】	345人		達成
総合戦略Ⅲ－⑥－2 地域の次代を担う人材の育成(ワークNo.76②) (担当当局：教育委員会)									
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	R2	80.0%	58.0%	H30	75.0%	中山間地域の次世代を担うリーダーの育成【教育】	62.7%		未達成
領域：中山間地域 取組の方向：多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。 総合戦略Ⅲ－⑦－1 持続的な農業生産活動の実現(ワークNo.77①) (担当当局：農林水産局)									
維持管理されている農用地面積	R2	43,600ha以上	44,664ha	H30	43,600ha以上	中山間地域等直接支払事業【農林】 農業・農村多面的機能支払事業<一部公共>【農林】 鳥獣害に強い集落等育成推進事業【農林】	【R3.1判明】		実績未確定
農作物鳥獣被害額	R2	350百万円	389百万円	H30	364百万円		476百万円		未達成
総合戦略Ⅲ－⑦－2 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援(ワークNo.77②) (担当当局：地域政策局)									
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	R2	3,263人	1,626人	H30	3,044人	過疎地域の未来創造計画フォローアップ事業【地域】 チャレンジ・里山ワーク拡大事業【地域】	【R2.9判明】		実績未確定
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現(サテライトオフィス進出企業等)	R2	15件 (H30～R2累計)	4件	H30	10件		10件		達成
お試しオフィスの利用件数	R2	60社	12社	H30	60社		77社		達成
領域：中山間地域 取組の方向：安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。 総合戦略Ⅲ－⑧－1 へき地医療に係る医療提供体制の確保(ワークNo.78①) (担当当局：健康福祉局)									
へき地医療拠点病院・支援病院数	R2	12施設	12施設	H30	12施設	地域医療支援センター運営事業【健康】 広島大学医学部寄附講座運営事業【健康】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】	12施設		達成
へき地診療所数	R2	19施設	19施設	H30	19施設	へき地医療拠点病院等運営費補助【健康】 へき地等巡回診療費【健康】 医療施設整備費補助金【健康】	19施設		達成
総合戦略Ⅲ－⑧－2 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.78②) (担当当局：地域政策局)									
路線バス等の生活交通が維持された市町数	R2	全23市町	全23市町	H30	全23市町	生活交通確保対策事業【地域】 市町生活交通支援事業【地域】	全23市町		達成
維持された航路数	R2	21航路	21航路	H30	21航路	生活航路維持確保対策事業【地域】 離島交通対策事業【地域】	21航路		達成
総合戦略Ⅲ－⑧－3 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備(ワークNo.78④) (担当当局：土木建築局)									
現況1車線バス路線区間延長(交通量500台/日以上)	R2	36km	37km	H30	37km	道路改良費<公共>【土木】 道路改良費<公共>【単独】【土木】	37km		達成
領域：平和貢献 取組の方向：持続可能な平和支援メカニズムを整備します。 総合戦略Ⅲ－⑨－1 持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.81①) (担当当局：地域政策局)									
研究拠点形成の推進	R2	平和の取組を推進する事業主体の整理	—	—	(仮称)核軍縮研究国際ネットワーク会議の立ち上げ	センター機能の整備【地域】 拠点構想推進事業【地域】 (仮称)核軍縮研究国際ネットワーク会議【地域】 研究拠点形成推進事業【地域】	核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ(8月)		達成
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	R2	39,170人	14,697人	H30	29,213人	「2019国際平和のための世界経済人会議」の開催推進事業【地域】	28,585人		概ね達成

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・ひろしまくひと夢 未来塾にこれまでニーズの高かった「起業準備コース」を開設したことや、クラウドファンディングの積極的な活用支援による新たなチャレンジ機会の創出を図るなど、これらの事業により発掘・養成した人材に「ひろしま山・チーム500」への登録を促すことで目標値を超える登録者数となった。</p>	<p>・中山間地域の課題解決に取り組む人材は着実に増えてきており、引き続き、ひろしまくひと夢 未来塾やひろしま山コロザン・カフェ等の事業を通じて、地域の課題解決に意欲や関心を持つ層の拡大を図るとともに、地域づくりに主体的に関わろうとする人の発掘や中山間地域での起業を目指す若者を養成するなど、将来を担うリーダーの育成や交流を図る。 ・中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま山・チーム500」を基盤として、その活動を継続・発展させるため、クラウドファンディングの活用支援による新たなチャレンジ機会の創出や、産学金官で構成される「さつやま未来円卓会議」や、サポートデスクの運営等の側面的な支援を行う。 ・また、登録者の活動の継続・発展を図り、活動の質を高めるために、自らの活動内容を発信し、活動者と地域内外の人がつながることができるようチーム500のサイトのリニューアルを行う。</p>
<p>・地域に関する学習や体験活動を行うことで、地域の良さに気付くことはできているものの、将来は中山間地域に住みたいと思う生徒の割合が低いことから、地域の魅力や地域の課題を自己の生き方や在り方と関連付けて学習させるプロセスが十分でないことが考えられる。</p>	<p>・「総合的な学習(探究)の時間」の取組事例として情報を収集し、地域に関する学習や体験活動が自己の生き方や在り方と関連付けた学びとなっている取組事例を学校と共有する。</p>
<p>・農用地の維持管理に向けては、中山間地域直接支払事業と多面的機能支払事業により取り組んでおり、概ね当初計画どおりの取組が行われたことから、目標とする農地面積が維持される見通しである。</p>	<p>・地域外の担い手と連携し、持続的な農業経営と一体的に農地を維持・保全管理する体制づくりを推進する。 ・また、中山間地域等直接支払事業は令和2年度から第5期対策へ移行するため、事業制度の拡充や見直しなどの情報を市町に丁寧に説明していく等により、地域ぐるみによる継続的な農地の保全活動へつなげていく。</p>
<p>・被害額は476百万円(前年度比122%)であり、目標を達成できなかった。 ・被害が低減していない要因として、集落等の被害や対策の実態把握が不十分であり課題のある集落等への対策が効果的に実施されていないことが考えられる。</p>	<p>・県が実施する「集落等実態調査」において、課題のある集落並びに課題を克服した集落を抽出し、集落ごとの問題を明確にした上で、成功事例を参考にできるよう市町を支援する。 ・市町が「鳥獣被害対策プログラム」を作成する上で、「集落等実態調査」の分析結果を踏まえるよう促すとともに、市町単独では難しい取組に対しては県が積極的に支援する。</p>
<p>・市町と連携し、マッチングセミナーへの参加機会を確保し、企業の掘り起こしを進めた。 ・平成30年度に整備した、トライアルオフィスを活用し、進出に関心のある企業のお試し勤務期間中に、進出決定に必要な要件(支援制度、ビジネス機会など)について企業と協議するなど、誘致促進を図った。 ・エンジニアやクリエイターなど進出先における人材確保に向けた取組が必要である。</p>	<p>・マッチングセミナーへの参加による企業の掘り起こしを継続して進めていく。 ・通信環境が整っていればオフィス開設も可能なIT企業の誘致を図るため、新たに首都圏でのITターン希望者とのマッチングにより、進出時のIT人材の確保支援に取り組む。 ・IT企業のオフィス誘致を図るため、進出希望企業とIT人材をマッチングするための仕組みづくりなどの支援に取り組む。</p>
<p>・お試しオフィスの利用件数については達成したが、利用企業のサテライトオフィス進出には至っておらず、進出に繋げていくための後押しが必要である。</p>	<p>・お試しオフィス利用企業について、利用後も継続的に利用企業と接点を持ち、県と市町が連携して企業のニーズに対応することで、サテライトオフィス進出に繋げていく。</p>
<p>・ふるさと枠医師等の配置や基幹的なへき地医療拠点からの人的支援などを行うことで、へき地等の医療提供体制を支えるへき地医療拠点病院及び中山間地域の公立・公的病院等を維持・確保している。</p>	<p>・中山間地域の医療提供体制を維持するため、へき地医療拠点病院への運営費の補助や、基幹的なへき地医療拠点病院等が地域内の中小規模病院等への代診医派遣や広域の人材育成などを行うことで、へき地の医療提供体制の確保に努める。</p>
<p>・県育成医師の派遣に加え、運営を維持するための設備費や運営費の支援などにより、へき地診療所を維持しているものの、医師の高齢化や人口減少に伴う休廃止により、近年、へき地診療所は減少傾向にある。 ・へき地医療拠点病院からのバックアップなどによる診療体制の確保・維持が必要である。</p>	<p>・関係市町と連携を図りながら、運営費や施設(設備)整備の支援、巡回診療の実施などを行うとともに、へき地医療拠点病院等との連携体制を強化することにより、へき地の医療提供体制の維持に努める。</p>
<p>・生活交通は23市町において維持されているが、モーターゼーションの進展や人口減少等により、バス利用者が減少しており、事業者バス路線の経営が悪化して、利用者の少ない路線の縮小・廃止が進むなど、地域を支える幹線的なバス路線の維持が、今後、困難になってくる。 ・身近な生活交通が将来にわたって確保されるよう、広域的な公共交通の安定的な確保を図るとともに、日常生活を支える市町等の運行路線の地域の実情に応じた再編を促進する等、効率化や最適化を進め、持続可能な生活交通体系を構築していく必要がある。 ・新型コロナウイルスの影響による利用者の減少が見込まれることから、路線維持のための支援が必要である。</p>	<p>・地域の暮らしや経済活動を支える生活交通を維持・確保するため、国や市町と連携して、広域的・幹線的な事業者バス路線に対し、維持費を補助する。 ・新型コロナウイルスの影響を把握・検証し、路線維持のための支援のあり方について事業者・市町とともに検討を行う。</p>
<p>・人口減少や架橋整備等により、航路利用者が長期的に減少傾向にある中、航路を運航する事業者の経営状況が悪化していることから、島しょ地域の暮らしや経済を支える県内航路ネットワークの維持が困難になっている。 ・今後も見込まれる人口減少や、社会経済の変化により、生活航路の運航収支は大きく影響を受けるものと思われることから、県民の暮らしに有用な航路を維持確保するために、情勢を注視しながら、適宜制度見直しを行う必要がある。 ・新型コロナウイルスの影響による利用者の減少が見込まれることから、航路維持のための支援が必要である。</p>	<p>・離島航路及び離島の暮らしの維持や、架橋で結ばれた地域の経済活動の維持に不可欠な航路を、県として維持すべき航路として選定し、当該航路に欠損額が生じた場合に関係市町が負担する額の一部について、補助を行う。 ・新型コロナウイルスの影響を把握・検証し、航路維持のための支援のあり方について事業者・市町とともに検討を行う。</p>
<p>・広島県道路整備計画2016に基づき、計画的な整備により、目標を達成した。</p>	<p>・広島県道路整備計画2016に基づき、計画的に道路整備を進めていく。</p>
<p>・核抑止に替わる新たな安全保障アプローチづくりに向け、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)や国連軍縮研究所(UNIDIR)、王立国際問題研究所(Chatham House)などの世界的な平和研究機関との共同研究の強化を目指した「核軍縮研究国際ネットワーク会議」を立ち上げ、研究拠点の形成を推進するとともに、平和に関する拠点性の向上につなげるため、「国際平和のための世界経済人会議」の開催、オンラインプラットフォームの機能を担うウェブサイトの構築などを進めた。</p>	<p>・国際機関、研究機関、経済界、NGO等、様々な機関とのネットワークを具体的な取組へと充実させることにより、平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積し、平和に関する拠点性の向上につなげるため、平和の取組を推進するメカニズムの構築に向けた取組を進める。</p>
<p>・海外からの研修生や県内大学の講義をはじめとして、オンライン講座の英語版や国際平和拠点ひろしまウェブサイト内のオンライン講座の開設、広島-ICANアカデミーの開講や、様々な会議での講座等を開催することにより、学ぶ人数自体は増加したものの、目標としていた人数には至らなかった。 ・平和を学ぶ必要性が広く一般に認知されるための、効果的な情報発信が必要である。</p>	<p>・被爆・終戦75周年という世界の注目が集まる絶好の機会を契機として、国際的NGO「ICAN」と連携した人材育成講座「広島-ICANアカデミー」の実施、世界的に影響のある経済人等を招いて開催する「世界平和経済人会議」や、すべての国連加盟国の高校生を対象とした「ひろしまジュニア国際フォーラム」など様々な取組を、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、オンライン等も活用して実施するとともに、ウェブサイトのコンテンツの充実と積極的なプロモーションを通じた情報発信力の強化に取り組む。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成年次		平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度
	達成年次	全体目標	年度	目標	年度	目標			
分野: 安心な暮らしづくり…医療・介護、福祉や、いつどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの 領域: 医療・介護 取組の方向: 効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。 総合戦略Ⅲ-⑩-1 医療資源の効果的な活用(ワークNo.44①) (担当当局:健康福祉局)									
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	R2	2,800施設 (H25~R2累計)	749施設	H30	2,000施設 (病・診1,270、薬730) (H25~R元累計)	2,000施設 (病・診1,270、薬730) (H25~R元累計)	ひろしま医療情報ネットワーク整備事業【健康】	755施設	未達成
領域: 医療・介護 取組の方向: 医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。 総合戦略Ⅲ-⑪-1 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化(ワークNo.46①) (担当当局:健康福祉局)									
広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	R2	10日以内	11.58日	H30	10.4日		広島都市圏の医療機能強化事業【健康】	【R3.3判明】	実績未確定
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	R2	15件	17件	H30	14件			20件	達成
領域: 医療・介護 取組の方向: 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体 総合戦略Ⅲ-⑫-1 在宅医療連携体制の確保(ワークNo.45①) (担当当局:健康福祉局)									
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数の維持 (全125圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)	R2	125圏域	125圏域	H30	125圏域 (継続)		広島県地域包括ケアシステム強化推進事業【健康】 在宅医療推進実践同行研修事業【健康】 在宅歯科医療推進のための歯科医師・歯科衛生士の資質向上事業【健康】 歯科衛生士修学支援事業【健康】 薬剤師の多職種連携に係るスキルアップ事業【健康】 訪問看護の機能強化事業【健康】	【R2.12判明】	実績未確定
訪問診療が可能な歯科医療機関の数	R2	288機関	284機関	H30	273機関			279機関	達成
総合戦略Ⅲ-⑫-2 認知症サポート体制の充実(ワークNo.45④) (担当当局:健康福祉局)									
認知症患者の入院後1年時点の退院率	R2	71.3%	79.60%	H30	71.30%		循環型認知症医療・介護連携システム推進事業【健康】 認知症医療・介護研修事業【健康】 認知症にやさしい地域づくり支援事業【健康】	【R2.10判明】	実績未確定
認知症介護基礎研修の修了者数	R2	2,000人	1,434人	H30	1,636人			1,741人	達成
総合戦略Ⅲ-⑫-3 介護サービス基盤の整備(ワークNo.45②) (担当当局:健康福祉局)									
介護サービス整備量 [居宅サービス]	R2	186,462人	99.1% 居宅 173,428人 (計画 175,079人)	H30	居宅 180,647人		社会福祉施設等整備費補助金【健康】 地域医療介護総合確保事業(介護施設等整備事業)【健康】	【R3.10判明】	実績未確定
介護サービス整備量 [地域密着型サービス]	R2	23,735人	94.3% 地域密着 20,404人 (計画 21,647人)	H30	地域密着 22,596人			【R3.10判明】	実績未確定
介護サービス整備量 [施設サービス]	R2	23,604人	95.2% 施設 21,745人 (計画 22,839人)	H30	施設 23,073人			【R3.10判明】	実績未確定
総合戦略Ⅲ-⑫-4 介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.45③) (担当当局:健康福祉局)									
多職種協働による介護予防自立支援型ケアマネジメントに取り組む市町数	R2	23市町	6市町	H30	10市町		広島県地域包括ケアシステム強化推進事業【健康】	16市町	達成
領域: 医療・介護 取組の方向: 医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。 総合戦略Ⅲ-⑬-1 医師の確保(ワークNo.47①) (担当当局:健康福祉局)									
県内医療に携わる医師数(人口10万人対)	R2	258.6人以上	258.6人	H30	前回調査比増		地域医療支援センター運営事業【健康】 女性医師等就労環境整備事業【健康】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】	【次回調査R2】	実績未確定
初期臨床研修医確保数	R2	181人	178人	H30	181人			170人	未達成
総合戦略Ⅲ-⑬-2 看護師等の確保(ワークNo.47②) (担当当局:健康福祉局)									
県内医療施設従事看護職員数	R2	44,321人	44,184人	H30	43,983人		看護職員県内就業促進事業【健康】 看護教員・指導者の育成事業【健康】 看護師等養成所運営費補助金【健康】 看護学校教育環境整備事業【健康】 助産師確保対策事業【健康】 看護職員キャリア支援事業【健康】 ワークライフバランス推進事業【健康】 院内保育所支援事業【健康】 ナースセンター事業【健康】 看護職員の資質向上支援事業【健康】	【次回調査R2】	実績未確定
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率	R2	81.5%	76.1%	H30	81.5%			75.3%	未達成

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域を絞った集中的な加入促進や県内の有効事例の横展開を進めるも、ネットワーク利用料に係る費用対効果の面などから、参加医療機関数は微増に留まっている。 ・県内医療機関及び利用者ニーズに沿った、付加価値の高いシステムへ見直しを進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを踏まえてHMネットの見直しを行う。 ・既存のネットワーク基盤を活用しながら、医療機関や県民にとって高付加価値な情報連携基盤の構築を検討する。併せて、ウェブ会議システムの利用促進や、救急医療との連携の試行等を行っていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬制度を背景として、全国的に平均在院日数の短縮化傾向が進んでおり、広島都市圏の基幹病院の平均在院日数についても、概ね順調に短縮化が進んでいる。 ・県立広島病院では「術後のアスピリン経口投与療法」、広島大学病院では「ハイパードライヒト乾燥羊膜を用いた外科的再建術」など、広島都市圏基幹病院における先進医療技術件数の実施数が増加し、目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県全体の医療機能強化に向けて、関係機関(広島大学等)との具体的な協議を進める。
<p>となって進めます。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度までに県内125全ての日常生活圏域で地域包括ケアシステムが概ね構築できたことを踏まえ、システムの質の向上を図るため、より客観的な評価ができるよう、H30に全ての評価指標に評価基準を設定し、評価内容の定量化・明確化を図った。 ・国が新たに作成した評価指標との重複や評価する市町の意見を踏まえて、評価基準を見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな評価指標を作成するとともに、好事例の横展開を図るため市町情報交換会を開催し、地域包括ケアシステムの質の向上を通じた住民の安心感向上に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・施設基準を満たすために必要な、質の高い在宅歯科医療を担う歯科医師・歯科衛生士等の養成研修の実施により、訪問診療が可能な歯科医療機関数は目標を上回った。 ・今後も、要介護者等に対する歯科診療においては高度な専門知識や技術が必要であることや、就業歯科衛生士の地域偏在・就業率の低さといった、施設基準に係る課題を解決するため、引き続き在宅歯科診療の体制整備の強化を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療の教育拠点としての機能を有する広島口腔保健センターを活用した研修の更なる充実、歯科衛生士が不足している中山間地域等への就業を希望する歯科衛生士養成校の学生に対する奨学金貸付の実施などの取組により、施設基準に係る課題の解決を図ることで、訪問診療が可能な歯科医療機関の数を更に増加させる。
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症患者への初期集中支援の充実により、入院患者を減少させるとともに、入院後1年以内の早期退院を促進することで退院率が向上。結果、H30年度実績値(79.6%)において、R元年度目標値(71.3%)を上回った。同様の取組を継続しており、R元年度においても目標を達成できる見込み。 ・認知症介護基礎研修の受講者の募集について、研修実施業者(受託業者)に加え、県においても、市町に対して管内の介護事業所等への研修開催通知の依頼を行ったことにより、研修修了者数は1,741人となったことから、R元年度の目標を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症施策推進大綱の策定や基本法制定等により、今後、国の認知症施策は更なる展開が見込まれており、県としても、国の大綱等も踏まえながら、施策の検討・推進を図っていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス利用見込量に応じた整備は、概ね順調に推移しているが、地域によっては利用者の動向や施設の充足状況等は異なっており、市町が策定した「第7期介護保険事業計画(平成30～令和2年度)」の実現に向けて、必要なサービスの確保に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実態に応じた最適なサービスが提供されるよう、今後の高齢者人口の動向を踏まえた計画的な整備を推進するとともに、施設が充足している地域においては、サービス提供体制を維持できるよう、市町や事業者の取組を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアマネジメント研修、介護予防に係る県アドバイザー派遣、リハビリテーション専門職人材育成、自立支援に係る研修ツールの作成等、各種支援事業を計画どおり実施できたことにより、目標を上回る16市町となり、順調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までに県内全市町で自立支援型ケアマネジメントの仕組みが構築されるよう、残りの7市町とも連携しながら、取組を進める。 ・取組が遅れている市町に対しては、県アドバイザーの集中的な派遣するなど、支援を強化していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・医師育成奨学金による計画的な医師の養成や初期臨床医等の若手医師の確保などの取組を進めたことにより、本県の人口10万人に対する従事医師数(H28:254.6人、H30:258.6人)は、全国平均(H28:240.1人、H30:246.7人)を上回って推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県地域医療支援センターを中心に、市町、大学、医師会と連携し、初期臨床研修医の確保や専攻医の県内就業促進など、県内の若手医師の確保に取り組むとともに、年々増加している女性医師が出産・育児等を行いながら勤務が継続できる環境づくりを推進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は医師臨床研修マッチングにおけるマッチ者数が0人となっていた4病院のうち、3病院でマッチ者確保に繋がるなど、これまで、広島県地域医療支援センター等と連携して行ってきた取組の成果が現れた。 ・一方で、マッチ者数が前年度比で14人減少した病院があったことなどにより、目標を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修医の確保に向けて、先輩医師を活用した医学部生へのリクルート活動や「ドクターネット広島」等による各臨床研修病院と連携した情報発信、状況に応じて臨床研修病院合同説明会への出展を実施するとともに、フルマッチできなかった病院に対しては、広島県地域医療支援センターと連携し、広報・誘致活動等への支援を行う。 ・研修定員を確保できていない病院の定員を他の病院に振り分けるなどの全体調整を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所に対する支援や福山市に設置したナースセンター・サテライトによる再就業支援といった人材育成や復職支援の取組に加え、院内保育所に対する支援による働きやすい職場環境の維持向上など離職防止対策に取り組んだことにより、看護職員数は順調に確保されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大により、看護職員の勤務環境が厳しくなっていることから離職防止に積極的に取り組むとともに、休校や研修会の中止等の影響が出ている看護職員の養成や復職支援等の継続に向けた支援により、看護職員の確保に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成施設志願者の大学志向により、県内就業率の低い看護系大学の入学者が増え、県内就業率の高い准看護師養成施設や2年課程の入学者が減っていることを背景として、県内就業率が低下した。 ・入学者が定員を下回り、安定的な施設運営が困難になっている施設がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の就業は、地縁の影響が大きいと言われていることから、学生への就業情報提供やインターンシップ参加促進を行う。 ・将来の看護職員需要に対応できるよう養成施設運営への支援を行い、安定的な看護職員の供給を図る。

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	平成30年度までの実績		令和元年度		主な構成事業	実績	達成度	
	達成 年次	全体目標	年度	目標				
領域：医療・介護 取組の方向：質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組めます。 総合戦略Ⅲ－⑭－1 介護人材の確保・育成・定着(ワークNo.48①) (担当当局：健康福祉局)								
介護職員数	R2	52,386人	50,280人	H30	51,502人	社会福祉人材育成センター設置事業【健康】	【R2.12判明】	実績未確定
「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」登録法人数	R2	205法人	111法人	H30	170法人	福祉・介護人材のマッチング・基盤整備事業【健康】 福祉・介護の職場改善事業【健康】	144法人	未達成
3年未満職員の離職率	R2	59.3%以下	61.0%	H30	60.6%以下	福祉・介護職のイメージ改善・理解促進事業【健康】 福祉・介護人材の資質向上支援事業【健康】	【R2.10判明】	実績未確定
領域：健康 取組の方向：県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。 総合戦略Ⅲ－⑮－1 県民の健康づくりの推進(ワークNo.49①) (担当当局：健康福祉局)								
要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者の割合	R2	9.3%	9.9%	H30	9.6%	健康ひろしま21推進事業【健康】 食育推進事業【健康】 健康増進事業【健康】 高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業【健康】	9.8%	未達成
市町国民健康保険の特定健康診査実施率	R2	45%	48.3%	H29	58%	介護予防の充実に向けた体制整備事業【健康】	【R4.1判明】	実績未確定
市町国民健康保険の糖尿病性腎症重症化予防事業実施市町数	R元	全市町	全市町	H30	全市町	健康ひろしま21推進事業【健康】	全市町	達成
通いの場の参加者数	R2	45,000人	30,236人	H30	32,000人	高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業【健康】	36,122人	達成
領域：健康 取組の方向：がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 総合戦略Ⅲ－⑯－1 予防・検診等の充実によるがん死亡する県民の減少(ワークNo.52①) (担当当局：健康福祉局)								
がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	R2	63.4人	69.8人	H30	65.3人		【R2.12判明】	実績未確定
がん検診受診率	R2	全て45.0%以上	胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3%	H28	全て45%以上	たばこ対策推進事業【健康】 ウイルス性肝炎対策事業【健康】 がん検診受診率向上対策事業【健康】 SIBの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨【健康】	胃:41.3% 肺:45.9% 大腸:41.0% 子宮:43.6% 乳:43.9%	未達成
市町が実施するがん検診の精密検査受診率	R2	胃:87.9% 肺:87.1% 大腸:86.6% 子宮:87.5% 乳:88.9%	胃:76.8% 肺:67.8% 大腸:69.7% 子宮:74.4% 乳:86.7%	H28	胃:85.9% 肺:84.3% 大腸:83.3% 子宮:85.0% 乳:87.9%		【R4.3判明】	実績未確定
市町が実施するがん検診の受診者数	R2	胃:70,000 肺:96,000 大腸:116,000 子宮:177,000 乳:105,000	胃:55,410 肺:75,151 大腸:81,018 子宮:143,430 乳:83,120	H29	胃:65,000 肺:89,000 大腸:109,000 子宮:167,000 乳:100,000	がん検診受診率向上対策事業【健康】 がん検診精度管理推進事業【健康】	【R3.3判明】	実績未確定
肝炎ウイルス検査の受検率	R2	52.5%	45.4%	H30	50.0%	ウイルス性肝炎対策事業【健康】	【R2.10判明】	実績未確定

令和元年 目標と実績の乖離要因・課題	令和元年度目標と実績の乖離要因・課題を踏まえた今後の対応方針
<p>・介護職員数はH28:47,583人、H29:48,071人、H30:50,280人と着実に増加している一方で、3年未満の早期離職者や他産業による有効求人倍率の高止まりなど、介護サービス業に対する過酷な労働現場、低賃金といったネガティブイメージが払拭できていない。</p>	<p>・介護未経験者の介護分野への就業のきっかけを作るため、研修会や職場体験等を実施するとともに、優良法人の認証制度について2段階で認証する制度に改正し、業界全体のレベルアップ、イメージ改善につなげる。 ・外国人材の受け入れ拡大に向けて、制度を周知するためのセミナーや、外国人介護福祉士養成施設に対する支援を行い、適切かつ円滑な受入を促進する。 ・新型コロナウイルス対策のため、介護職員養成に係る研修を一部オンラインで実施するとともに、感染症による離職者に対し、オンラインでの面接によるマッチングを実施する。 ・デジタル技術を活用とした(ICT機器・介護ロボット)の導入や元気な中高齢者や子育てを終えられた方々による参入促進など取組を強化する。</p>
<p>・登録法人数はH29の95法人からR元の144法人と着実に増加しているが、施設・事業所へのインセンティブ等の周知不足などにより、目標を下回っている。 ・事業者自らの職場改善の取組を促進するため、経営者層に「選ばれる職場」への転向に向けたマネジメントの重要性を意識づけることが必要であるが、十分に理解されていない。</p>	<p>・職場環境の改善を行い求職者等に選ばれる職場にするため、優良法人として認証を行うとともに、県内の牽引役となるよう支援する。 ・合同入職式及び新人研修会を開催し、従事者本人のモチベーションアップを図るとともに、仲間意識を高め悩みを相談し、励まし合える関係づくりを行う。 ・デジタル化(ICT・介護ロボット)を活用し、従事者の負担軽減を図る。</p>
<p>・「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」での優良事業所認証による職場改善等により、介護職員の3年未満離職率は、H28:64.6%、H29:61.7%、H30:61.0%と着実に減少している。 ・介護職員の中堅層の割合を厚くし、組織としての経験やノウハウを蓄積し、介護職員が自信とやりがいを持って、質の高いサービスが提供できるような好循環が必要である。</p>	<p>・福祉・介護人材の資質向上を促進するため、技能形成やキャリアアップシステムの構築を支援し、福祉・介護職員の定着と介護サービスの質の向上を図る。 ・合同入職式及び新人研修会を開催し、従事者本人のモチベーションアップを図るとともに、仲間意識を高め悩みを相談し、励まし合える関係づくりを行う。 ・デジタル化(ICT・介護ロボット)を活用し、従事者の負担軽減を図る。</p>
<p>・健康寿命と相関性が認められる「要支援1・2、要介護1」の認定を受けた高齢者割合の低減に向けて、高齢者が通える範囲で集まり、体操などを行う住民運営の「通いの場」の設置を進め、設置数1,657箇所、参加者数36,122人、高齢者人口に占める参加者割合4.4%(令和元年度)に拡充するなど介護予防の推進に取り組み、後期高齢者の「要支援1・2、要介護1」の認定率は改善したが、減少幅が小さく、目標を達成することができなかった。</p>	<p>・健康寿命の延伸に向けて、特定健康診査の実施率向上や糖尿病性腎症の重症化予防など生活習慣病対策を着実に進めるとともに、「通いの場」の拡充によるフレイル(虚弱)予防など介護予防の取組を推進することで、認定率の低減につなげ、健康寿命の延伸を図る。</p>
<p>・県民の健康づくりへの関心を高め、行動につながるきっかけづくりを進めるため、AI(人工知能)を活用した特定健康診査の受診勧奨、「健康経営」を推進するためのセミナーの開催など、市町や医療保険者等と連携した取組を実施したが、本県の特定健康診査の実施率は、H29:48.3%と全国36位と低位となっており、疾病等の早期発見・早期治療につながる取組は十分とは言えない状況にある。</p>	<p>・市町、医療保険者、企業等と連携し、従業員に対して若いうちからの健康づくりを定着させる「健康経営」実践企業の拡大に向けた取組を進め、県民の健康寿命の延伸につなげていく。</p>
<p>・平成28年に県・医師会・糖尿病対策推進会議の三者で連携協定を締結し、「広島県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定し、県から市町や国民健康保険団体連合会に働きかけを行い、平成30年度から全23市町において「糖尿病性腎症重症化予防事業」を実施している。</p>	<p>・「糖尿病性腎症重症化予防事業」がより効果的な事業となるよう、糖尿病対策推進会議での保健指導の効果検証や市町担当者会議での情報交換等を実施するとともに、国のプログラム改定を踏まえ、本県のプログラムの改定を行う。</p>
<p>・地域リハビリテーション専門職の人材育成や派遣、リーダー育成研修や参加者交流会等を実施したことに加え、低栄養の予防や口腔ケアなど、フレイル(虚弱)対策を実施する住民運営の「通いの場」の設置を進めたことにより、参加者は対前年で約6千人に増加し、目標を達成した。</p>	<p>・「通いの場」の取組を充実させるとともに、新型コロナウイルスの拡大防止のため、活動を自粛していた「通いの場」の再開と高齢者が居宅においても健康を維持できる取組を支援していく。</p>
<p>・運動機能や筋力の維持・向上に加えて、低栄養の予防や口腔ケアなどフレイル(虚弱)対策に取り組む住民運営の「通いの場」が増えつつあり、今後、さらに栄養士や歯科衛生士等との連携を図り、取組を拡大していく必要がある。</p>	<p>・「通いの場」の取組を充実させるとともに、新型コロナウイルスの拡大防止のため、活動を自粛していた「通いの場」の再開と高齢者が居宅においても健康を維持できる取組を支援していく。</p>
<p>・着実にがんによる死亡率は減少しているものの、一方でがん患者は増加している。 ・がんになるリスクを減らすため、受動喫煙防止などのがん予防や、がんは早期発見すれば生存率は飛躍的によくなることから、早期発見・早期治療のためのがん検診に一層取り組む必要がある。</p>	<p>・がん対策推進計画に基づき、「がんの予防・検診」「がん医療」「がんとの共生」の3つの分野を柱とする総合的ながん対策を推進する。がん予防に関しては、新たな受動喫煙対策について県民や施設管理者への周知を継続し、望まない受動喫煙防止に取り組むとともに、がんの早期発見・早期治療に向け、がん検診受診率向上対策も推進する。</p>
<p>・がん検診の認知度は、80%以上を維持しているが、市町国保加入者や健保組合の被扶養者の受診率が低迷していることや協会けんぽ加入の中小企業では生活習慣病予防健診の認知度が低く検診未実施の事業所が多いことなどにより、実際の受診行動につながっていない。</p>	<p>・市町国保加入者や被扶養者が対象となる市町のがん検診については、がんになるリスクをわかりやすく表示したハガキを対象者に送付するなど、これまでの取組で効果のあった手法を活用した個別受診勧奨を実施するよう、市町と取り組む。 ・中小企業等に対しては、アドバイザーが事業所を個別訪問して事業主が利用しやすい検診メニュー(生活習慣病予防健診)を丁寧に説明し、実際の受診行動につなげる取組を強化する。</p>
<p>・がん検診の認知度は、80%以上を維持しているが、市町国保加入者や健保組合の被扶養者の受診率が低迷していること、協会けんぽ加入の中小企業ではがん検診を含む生活習慣病予防健診の認知度が低く検診未実施の事業所が多いことなどにより、実際の受診行動につながっていない。</p>	<p>・市町国保加入者や被扶養者が対象となる市町のがん検診については、がんになるリスクをわかりやすく表示したハガキを対象者に送付するなど、これまでの取組で効果のあった手法を活用した個別受診勧奨を実施するよう、市町と取り組む。 ・中小企業等に対しては、アドバイザーが事業所を個別訪問して事業主が利用しやすい検診メニュー(生活習慣病予防健診)を丁寧に説明し、実際の受診行動につなげる取組を強化する。</p>
<p>・肝炎ウイルス検査の受検率は着実に増加しているものの、企業(職域)の約7割が肝炎ウイルス検査を実施していないなど、依然として検査の必要性が十分に認識されていない。 ・近年特定感染検査等事業における肝炎ウイルス検査の受検者数が減少しており、県民に対する肝炎ウイルス検査の必要性について、更なる周知が必要である。</p>	<p>・肝炎ウイルス検査の普及啓発を実施していない健保組合等を直接訪問し、肝炎ウイルス検査の必要性を周知するとともに、職域における肝疾患コーディネーターの養成を行う。 ・肝臓週間における肝炎ウイルス検査の必要性の広報に加え、肝疾患コーディネーターを活用した受検啓発に努めるとともに、肝炎ウイルスに関する認知度アンケート調査の結果等を踏まえた県民への効果的な啓発方法を検討する。</p>